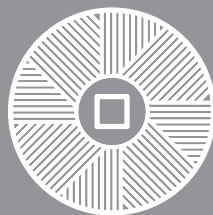


ISSN0913-8838

# 製粉 振興

2020  
No.605  
3



一般財団法人

製粉振興会

---

★目次

---

製粉産業と気候変動問題..... 3

---

食品リサイクル法に基づく新たな基本方針の策定と  
事業系食品ロスの削減について..... 5

農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課 食品産業環境対策室長  
野島昌浩

---

最近の外出・中食産業の動向..... 12

公立大学法人宮城大学 食産業学群 フードマネジメント学類 准教授  
堀田宗徳

---

パン業界のあゆみ  
～全日本パン協同組合連合会の活動を中心として～..... 28

全日本パン協同組合連合会 専務理事  
上原晃道

---

加熱による食品の味の変化..... 32

お茶の水女子大学名誉教授 畑江敬子

---

小麦粉のある風景  
郷愁の街中華..... 34

食文家 ひらのあさか

---

世界の粉界展望..... 40

---

業界ニュース..... 36  
国内資料..... 61  
編集後記..... 71

---

# 製粉産業と気候変動問題

2020年の幕開けは、世界全体が新型コロナウイルス感染症問題対応で一色となっている。昨年12月以降、中国湖北省武漢市を中心に発生し、短期間で世界に広まっている。日本国内でも、日々新たな感染者が明らかになってきており、国を挙げて感染拡大を防ぐ体制づくりが進められているが、現状において、収束に向けた期間及び深刻度については見通せていない。製粉産業への影響も様々に想定されるが、政府等の方針に沿って適切かつ冷静に対処し、総力でこの課題に立ち向かっていかなければならない。

そうした事態にある中、今回はより中期的に世界全体に大きな影響を及ぼし、人類が生存し、発展するために避けて通れない社会全体の課題であり、製粉産業にとっても多大な影響がある環境問題、特に気候変動問題に焦点を当ててみたい。

製粉産業も限りある資源を有効活用するために、発生する食品廃棄物の削減、包装廃棄物の削減を進めている。また、省資源、省エネルギーを通じた取組みを行い、環境負荷の低減に努め、大気・水質・土壌汚染の予防に取り組んでいる。小麦製粉業は、小麦粉、ふすまに採り分けられるため、工程上基本的には廃棄物が発生しない環境に優しい業態である。加えて、包装形態についても、紙袋もしくはローリー車によるバルク輸送となっており、環境負荷の軽減に貢献をしている。一方で装置産業であり、多くの電力を使用しているため、これまでも各社においては省エネ機器を導入するとともに、地道な省エネ活動を行い、CO2排出量の削減に取り組んできている。しかしながら、一産業だけの取組みだけでは気候変動問題には対処できない。

以上述べたような環境問題に対処しつつ、気候変動問題への対応として、製粉産業としても大きく4つの取組みをしていくことで、主要食糧である小麦粉の安定供給を果たしていくことが重要である。

第1点目は、原料小麦の安定確保である。我が国は主にアメリカ、カナダ、オーストラリアの各国からの輸入小麦と国内産小麦をブレンドして、食へのこだわりを持つ日本人の食生活にマッチした小麦粉を提供するべく努力している。しかしながら、世界的な温暖化に伴い、これらの国においても干ばつ、山火事、洪水など多発している。現状においては調達面で大きな影響は出ていないが、高温による小麦の生育障害、品質低下が懸念される。農林水産省においても「気候変動

適応計画」を作成して対処しているが、各国の関係者とも連携して、小麦生産での生産安定技術の開発を図るとともに、気候変動に適応した小麦品種開発・育種にも取り組んでいくことが求められている。また不測の事態にはこれらの国以外からの調達についても官民で連携して検討していくことも課題となる。

第2点目は、水災害である。昨年台風19号の記録的な豪雨に伴う、河川の氾濫とそれによる経済活動への影響は記憶に新しいところである。温暖化に起因し、この数年の台風進路については、過去の経験則が通じないものとなっており、今後こうした事態が起りうると考えられる。また、製粉工場は臨海部に位置していることもあり、台風に伴う高潮リスクも大きい。こうした事態への備えとして、各社においては、必要な投資を行っていくとともに、台風通過時のタイムラインを策定し、被災した場合でも早期の操業再開が可能となる体制を強化していくことが必要である。また、災害時には企業間で原料、製品等を融通しあうことも重要であり、平時において、そうした際の対応を検討していくことが不可欠となっている。

第3点目は、気候変動問題は上記とは全く逆に水資源の枯渇問題も引き起こすことも留意しておくべきである。冬場の降雪の減少、梅雨時の少雨、夏場の酷暑によって、水不足は日常化している。製粉工程は大量の水を使用することもあり、水の安定確保が操業の前提となる。各製粉工場においては、立地する地域の水リスクについて特定し、評価していくことが求められる。日常的に製粉工程に必要な水供給以外についての節水を心掛けるとともに、渇水事態においてどう対処するのか、平時において対策を検討していくことが大切である。

第4点目は、冒頭の新型コロナウイルス感染症問題とも通ずる問題であるが、製粉産業の従業員の健康の確保である。夏場の暑熱により健康を害することも頻発し、また温暖化により様々な感染症の流行も懸念されている。従業員の健康管理に対し関心を持ち、安心して働ける職場作りをしていく必要性がより求められている。

気候変動問題についてはそれ以外にも、自然生態系への影響、国民生活・都市生活への影響など様々な課題がある。冒頭にも述べたように一産業だけでは対処しきれないが、環境問題への一つ一つの努力の積み重ねがこうした甚大な被害を減じていく原動力となることを忘れてはいけない。その中でも特に、気候変動の問題は上述してきたように、製粉産業が果たす主要食糧の安定供給に対しても支障が生じるリスクがある。こうした取組みの必要性をしっかりと認識した上で、事業継続していくように尽力していくことが切に望まれている。

# 食品リサイクル法に基づく新たな基本方針 の策定と事業系食品ロスの削減について

野 島 昌 浩

## 1. 新たな食品リサイクル法の基本方針等 について

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(以下「食品リサイクル法」という。)は、食品産業から大量に発生する食品廃棄物等(「等」は食品の製造・加工・調理の過程において得られる副産物、いわゆる「有価物」を指す。)について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、飼料や肥料等の原材料として再生利用するため、食品関連事業者(製造、卸売、小売、外食等)による食品循環資源の再生利用等を促進することを定めた法律です。その中で、主務大臣は、食品循環資源の再生利用等を促進するための基本的方向や目標、措置等を定めた基本方針を定めると規定されています。平成12年の法律成立以来、これまで概ね5年ごとに基本方針を見直し、施策を推進してきました。今般、環境省と連携して審議会を開催、基本方針と関連する政省令の見直しの検討を行い、昨年7月に新たな基本方針を公表しました。

## 2. 事業系食品ロス削減目標の設定

基本方針では、食品循環資源の再生利用等の基本的方向として、食品関連事業者は①まずは食品廃棄物等の発生抑制に最優先で取り組む、②それでも発生する食品廃棄物等のうち有用なもの(食品循環資源)について可能な限り再生利用(リサイクル)を進めるとしてしています。食品リサイクル法という名前ですが、食品廃棄物等の

発生抑制と食品循環資源の再生利用を促進する法律とあって良いかもしれません。今回の基本方針の見直しでは、最優先で取り組むべき食品廃棄物等の発生抑制のうち、特に可食部分について、食品産業から発生する食品ロス(事業系食品ロス)の削減の取組が促進されるよう、その削減目標を新たに設定しました(図1)。

具体的には、我が国の食品ロスの5割強を占める事業系食品ロスを、SDGs\*1の目標も踏まえて、2000年度比(547万トン)で、2030年度までに半減(273万トン)させることを目標としました。近年330~360万トン程度の横ばいで推移していることを考えると、今後10年間での目標達成は決して容易ではありません。異業種との協働による取組や消費者も一体となった取組など、社会全体の機運醸成や行動変革等が必要であり、このための取組を強力に進めていくこととしています。

食品ロスの削減に関する、今後の具体的な取組等については後述します。

なお、家庭系の食品ロスについても、「第四次循環型社会形成推進基本計画」において、事業系と同様に2000年度比で2030年度までに半減させる目標が設定されています。

## 3. 食品関連事業者の発生抑制に係る目標 の見直し

また基本方針では、最優先事項である食品廃棄物等の発生抑制について、別に告示により設定する業種別の発生抑制目標値(基準発生原単

図1 事業系食品ロス削減に関する目標

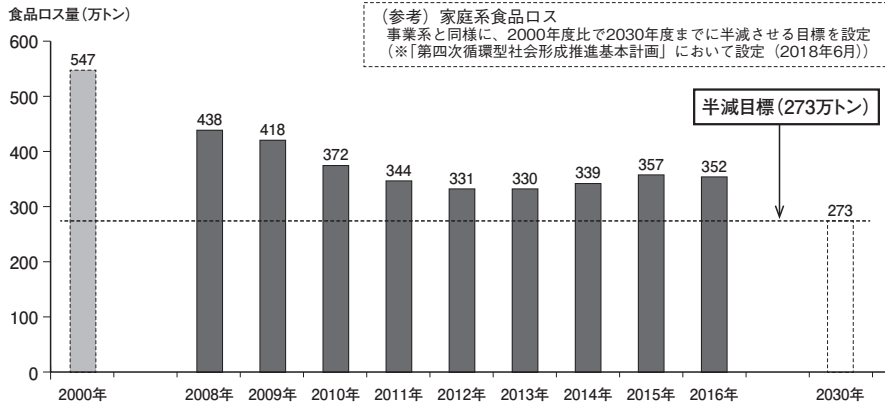
**【目標】 2000年度比(547万トン)で、2030年度までに半減させる(273万トン)**

※食品リサイクル法の基本方針において設定(2019年7月)

※起点となる2000年は、食品リサイクル法の成立年

**【目標達成に向けた考え方】**

異業種との協働による取組や消費者も一体となった更なる機運醸成や行動変革等、様々なステークホルダーとの連携が必須であり、これをなくして本目標の達成は難しい。



位)を下回るよう目標を定めています。この目標値は、既に当該業種の事業者のうち7割が達成している値を基にしており、残りの3割の事業者に頑張って取り組んでいただくものです。今回の見直しでは、9割の事業者が目標を達成している業種について、更なる積極的な取組を促すため、目標値を引き下げました(図2)。例えば、パン製造業は売上額百万円当たり194kgであった目標値を166kgに、麺類製造業は同270kgを192kgに引き下げました。一方で、達成した事業者が9割に届かない菓子製造業については、同249kgのまま据え置いており、目標達成に向けて一層の取組が期待されます。

#### 4. 再生利用等実施率に係る目標の見直し

さらに基本方針では、食品循環資源を再生利用等する実施率の目標値も定めており、今般、これまでの状況を踏まえて検討した結果、2024年度に向けた新たな目標値を設定しました(図

3)。食品製造業については、ここ数年の実施率が95%と高い水準を維持していることから、2019年度目標値の95%を据え置きました。また、食品卸売業は、実施率が順調に上昇傾向にあり、2019年度目標である70%の達成が概ね見込めることから、このままの傾向を維持するものとして、目標値を75%に引き上げました。食品小売業についても、食品卸売業と同様の考え方に基づき、2019年度目標値55%から60%に引き上げました。一方で、外食産業については、2017年度は32%に上昇したものの、それ以前は20%台前半の横ばいで推移しており、余程のことがない限り2019年度目標値の50%には到達しない見込みであることから、2024年度目標値は50%に据え置きました。外食産業から発生する食品廃棄物等は、多種多様な事業者から少量かつ多様なものが排出されること、塩分及び油分を多く含むこと、箸や楊子等の異物混入の可能性があることなどから、なかなか再生利用が進んでい



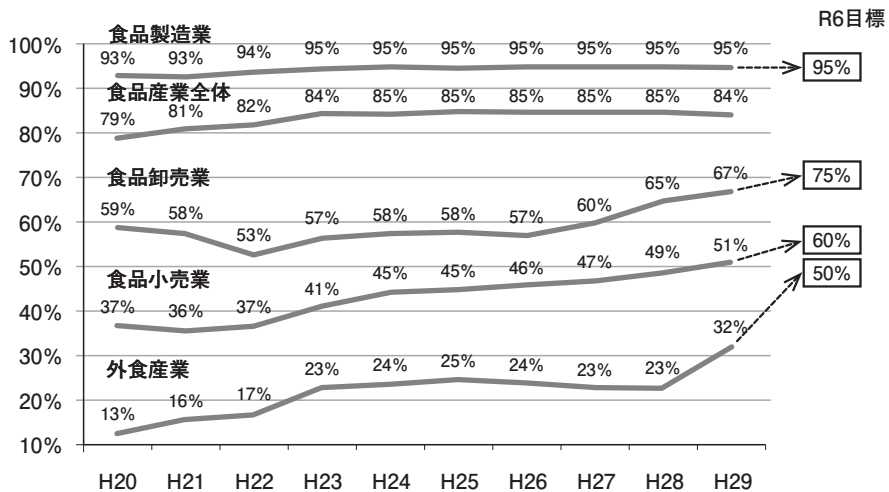
図2 食品廃棄物等の発生抑制に関する目標 (2019年度～2023年度)

- ✓ 食品リサイクル法の最優先事項である「発生抑制」について、業種別に目標を設定。
- ✓ 2014年に設定した発生抑制目標値については、9割の事業者が既に目標値を達成。発生抑制をより進める観点から、2019年7月に新たに目標を設定 (3業種で新規設定、19業種で引き上げ)。

業種	基準発生原単位	業種	基準発生原単位	業種	基準発生原単位
肉加工品製造業	113kg/百万円	食用油脂加工業	44.7kg/t	食堂・レストラン(麺類を中心とするものに限る。)	175kg/百万円→ 170kg/百万円
牛乳・乳製品製造業	108kg/百万円	麺類製造業	270kg/百万円→ 192kg/百万円	食堂・レストラン(麺類を中心とするものを除く。)	152kg/百万円→ 114kg/百万円
その他の畜産食料品製造業	501kg/t	豆腐・油揚げ製造業	2,560kg/百万円→ 2,005kg/百万円	居酒屋等	152kg/百万円→ 114kg/百万円
水産缶詰・瓶詰製造業	480kg/百万円	冷凍調理食品製造業	363kg/百万円→ 317kg/百万円	喫茶店	108kg/百万円→ 83.3kg/百万円
水産練製品製造業	227kg/百万円	そう菜製造業	403kg/百万円→ 211kg/百万円	ファーストフード店	108kg/百万円→ 83.3kg/百万円
野菜漬物製造業	668kg/百万円	すし・弁当・調理パン製造業	224kg/百万円→ 177kg/百万円	その他の飲食店	108kg/百万円→ 83.3kg/百万円
味そ製造業	191kg/百万円→ 126kg/百万円	清涼飲料製造業(コーヒー、果汁など残さが出るものに限る。)	429kg/t 421kg/kl	持ち帰り・配達飲食サービス業(給食事業を除く。)	184kg/百万円→ 154kg/百万円
しょうゆ製造業	895kg/百万円	食料・飲料卸売業(飲料を中心とするものに限る。)	14.8kg/百万円	給食事業	332kg/百万円 (～2019年度)→ 278kg/百万円 (2020年度～)
ソース製造業	59.8kg/t→ 29.7kg/t	各種食料品小売業	65.6kg/百万円 44.9kg/百万円	結婚式場業	0.826kg/人
食酢製造業	252kg/百万円	食肉小売業(卵・鳥肉を除く)	40.0kg/百万円	旅館業	0.777kg/人→ 0.570kg/人
パン製造業	194kg/百万円→ 166kg/百万円	菓子・パン小売業	106kg/kg/百万円 76.1kg/百万円	75業種のうち、目標値を設定しない41業種についての考え方 ・17業種：密接な関係をもつ値(売上等)との相関がとれなかった。 ・24業種：食品廃棄物等のほとんどが、製造に伴い必然的に発生する不可食部等であり、産業活動への抑制に直接むすびつく恐れがあることから、業種としては発生抑制目標値の設定にじまないとした。 自主的な努力により、発生抑制に努めるとともに、再生利用のさらなる推進に努めることとする。	
菓子製造業	249kg/百万円	コンビニエンスストア	44.1kg/百万円		

■ …新たに目標設定した業種 □ …目標値を引き上げた業種

図3 食品産業における再生利用等実施率の目標とこれまでの推移



きません。このため、食品ロスの削減による排出抑制を主軸として推進していくこととしています。

## 5. 食品循環資源の再生利用等の促進のための措置

前述の目標を達成するため、その対策について強化します。

まずは、食品関連事業者による再生利用等の取組状況の公表を促進します。食品リサイクル法では、食品廃棄物等多量発生事業者(食品廃棄物等の年間発生量が100トン以上の事業者)に対し、食品廃棄物等の発生量や食品循環資源の再生利用等の状況について、主務大臣への毎年度の報告(定期報告)を義務づけています。この定期報告について、①市町村における食品循環資源の再生利用等を促進するため、食品関連事業者は市町村ごとの発生量及び再生利用の実施量を記載し、これを国がとりまとめて公表すること、②ESG投資\*2が活発になり非財務情報の開示が求められていることも踏まえ、インターネットなどでこれらの情報を開示していない場合は、その理由を記載すること、③食品関連事業者の同意がある場合、食品関連事業者が遵守すべき事項に関する取組状況についても公表できること等、省令の改正と合わせて制度の運用を見直しました。

また、取組が十分に行われていない食品関連事業者に対する、国の積極的な指導も実施します。

さらに、市町村における再生利用等に向けた取組が進むよう、①食品循環資源の再生利用等について、一般廃棄物処理計画への位置づけ、②事業系一般廃棄物の処理に係る原価相当の料金徴収による、経済的ディスインセンティブの解消についても促進していきます。

このほか、政令で規定する再生手法の一つと

して新たにきのこ菌床を位置づけるなど、現状を踏まえた運用の改善を行っています。

このような取組を、食品関連事業者、再生利用事業者、農林漁業者、消費者、そして地方公共団体や国が一体となって進めることにより、食品循環資源の再生利用等を進めてまいります。

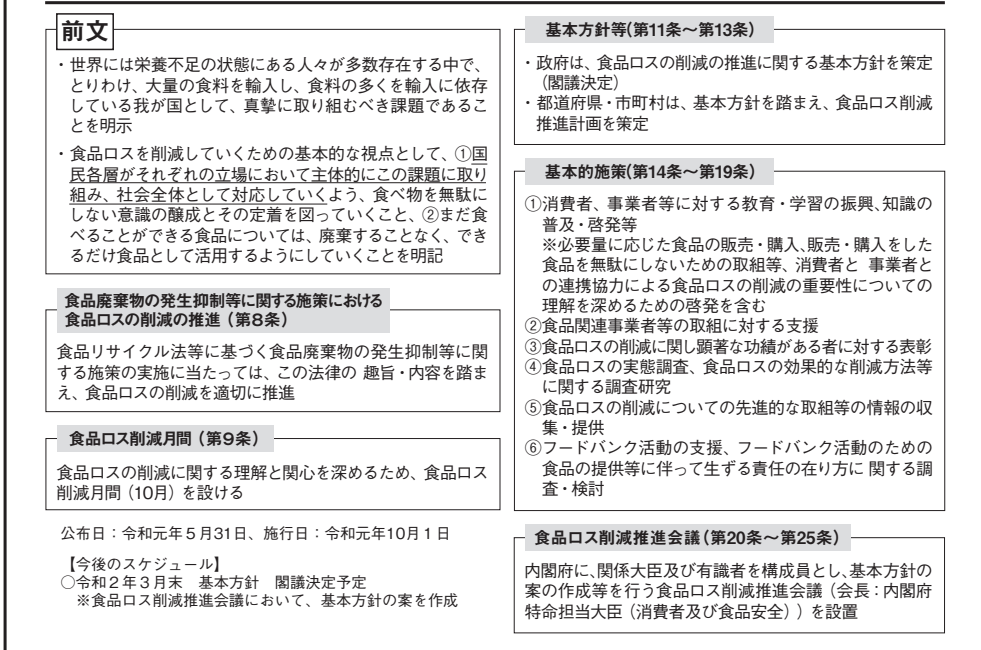
## 6. 食品ロス削減推進法の施行

さて、これまで事業系食品ロスの削減については、食品リサイクル法における食品廃棄物等の発生抑制の中で推進してきました。食品ロスの削減は、近年国際的にも重要な課題となり、我が国においても真摯に取り組むべき課題であることから、昨年(2021年)の国会において「食品ロスの削減の推進に関する法律」(以下「食品ロス削減推進法」という。)が議員立法として成立、昨年10月1日に施行され、更に強力で推進していくこととなりました(図4)。

食品ロス削減推進法では、国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、国民運動として食品ロスの削減を推進するため、①政府が基本方針を定めるとともに、都道府県や市町村が基本方針を踏まえ、食品ロス削減推進計画を定めるよう努める、②消費者庁担当大臣、農林水産大臣、環境大臣等の国務大臣や有識者等で構成する食品ロス削減推進会議を設置し、基本方針の案の作成ほか重要事項の審議、施策の実施を推進する、③10月を食品ロス削減月間、10月30日を食品ロス削減の日とし、国や地方公共団体は、食品ロス削減にふさわしい事業の実施に努めるなどが規定されています。また、事業者の責務として、国や地方公共団体が実施する食品ロスの削減に関する施策に協力するよう努めるとともに、食品ロスの削減について積極的に取り組むよう努めることとしています。さらに、国や地方公共団体が、食品リサイクル法



図4 食品ロス削減推進法の概要(令和元年法律第19号)



その他の関係法律に基づく食品廃棄物の発生の抑制等に関する施策を実施するに当たっては、食品ロス削減推進法の趣旨及び内容を踏まえ、食品ロスの削減を適切に推進しなければならないと規定されています。

現在(令和2年2月14日)、食品ロス削減推進会議において、基本方針の案について検討が行われています。例えば、食品製造業者に求められる役割と行動として、食品原料の無駄のない利用、賞味期限の延長・賞味期限表示の大括り化、食品小売業と連携した適正受注、消費実態に合わせた容量の適正化、製造時に発生する端材や型崩れ品の有効活用等が記載され、推進される方向です。また、食品小売業者に求められる役割と行動として、厳しい納品期限の緩和、受発注リードタイムの調整、季節商品の需要に応じた販売、消費者が賞味期限に近い食品から購入し、売り切る取組などが記載され、推進される

方向で検討されています。一方で、国が取り組む基本的施策としては、①教育・普及啓発、②食品関連事業者等の取組に対する支援、③表彰、④実態調査・研究、⑤情報の収集・提供、⑥フードバンク活動の支援等を行っていくこととしています。

この基本方針は、本年3月には閣議決定する予定です。今後はこの基本方針に則して、国、地方公共団体、事業者、消費者が連携して取り組んでまいります。

## 7. 農林水産省における事業系食品ロス削減の取組

農林水産省では、食品関連事業者から発生する食品ロス、いわゆる事業系食品ロスの削減を推進しています。事業系食品ロスの発生要因は、製造業、卸売業、小売業、外食産業といった業種や扱う食品によって様々であり、その削減の

ためには、各事業者が発生要因に基づいて対応していく必要があります。農林水産省では、個別の事業者では解決が困難な、製配販の連携や消費者の理解の促進などフードチェーン全体での取組が必要な課題について、食品産業と連携して取り組んでいます。

#### ①商慣習の見直し

商慣習に起因して発生する食品ロスを削減するため、平成24年度より、製造業・卸売業・小売業が参画した「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」を設置し、フードサプライチェーン全体での食品ロスの削減に向けて実証試験を行いながら検討してきました。現在、ワーキングチームでは、納品期限・販売期限・賞味期限に基づいて発生する食品ロスを削減するため、「納品期限の緩和」「賞味期限の年月表示化」「賞味期限の延長」を三位一体で推進しています。この取組は、製造・卸売・小売のそれぞれの業種において取り組んでいく必要があります。

例えば、納品期限の緩和は、賞味期間の3分の1までに小売業者に納品しなければならない商慣習上の期限(3分の1ルール)を2分の1等に緩和し、納品期限に起因して発生する食品ロスを削減するものですが、サプライチェーン全体での実証試験も踏まえて、清涼飲料、菓子(賞味期限180日以上)、カップ麺を推奨品目として推進しています。現在、これら品目の納品期限を緩和する小売業者は増加してきており、昨年10月現在で全国94の小売事業者が取り組んでいます。一方で、地方の食品スーパーからは、地域のスーパー全体で取り組まないと自らも進められないとの意見が多数よせられていることから、農林水産省では、本年10月30日を「全国一斉商慣習見直しの日」として定め、推奨3品目の納品期限の緩和と賞味期限表示の大括り化を一斉に進める運動を展開しています。

このほかワーキングチームでは、パン等の日配品のロスを削減するため、需要予測精度の向上や受発注リードタイムの見直しの検討を進めています。

#### ②需要に見合った販売の推進

小売業者では、消費者への販売機会の損失を恐れて、店頭で欠品が発生しないよう多量の発注を行い、結果として売れ残り、食品ロスとなる場合が多々あります。農林水産省では、このようなロスを削減するため、小売業者に対して需要に見合った販売を呼びかけるとともに、消費者にも理解していただくことが必要であることから、小売業者が利用可能な消費者啓発資材を作成・提供しています。

例えば、今年の節分シーズンには、恵方巻のロスが発生しないよう、需要に見合った販売の呼びかけを行った結果、43の小売業者から、予約販売の強化等の取組を行うといった報告がありました(図5)。

#### ③フードバンク活動の支援

フードバンク活動とは、食品の生産・流通・消費の過程で発生する未利用食品について食品企業等から寄付を受けて、食料を必要としている人や施設等に提供する取組です。我が国でも100以上のフードバンク活動団体が取組を進めています。農林水産省では、食品産業において発生する未利用食品の適切なフードバンク活動への提供を促進するため、フードバンク活動における食品の安全な取扱いに向けた手引きの作成・普及、フードバンク活動団体と食品関連事業者との情報交換会の開催、設立間もないフードバンク活動団体等に対する研修会の開催、食品の保管等に用いる冷蔵設備や運搬車の賃借等への支援を実施しています。

#### ④消費者への啓発

小売店における売れ残りや飲食店における食

図5



べ残しといった食品ロスを削減するためには、消費者の理解が不可欠です。農林水産省では、消費者理解が進むよう、啓発資材の作成・提供、「外食時のおいしく「食べきり」ガイド」の作成・普及、「飲食店等における食品ロス削減のための好事例集」の作成・普及等を進めています。

特に消費者には、賞味期限はおいしく食べることができる期限であり、期限を過ぎても直ちに食べられるわけではないことを正しく理解していただくこと、食べ残しをしないよう、自身の適正量に見合った注文をすることなどを啓発していくことが重要です。

### ⑤ICTやAI等新技術を活用した食品ロス削減ビジネスの推進

近年、ICTやAI等の新技術を活用した未利用食品の販売(シェアリング)や食品の需要予測など、食品ロスの発生防止につながる新たな民間ビジネスが開始されており、今後の食品ロスの削減に向けた取組として期待されています。そのため農林水産省では、このような民間ビジネスを促進することを目的として、企業からビジネスを募集し、応募のあったビジネスをホームページにて紹介するとともに、食品事業者との

交流会を開催します(本年、2月26日開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染の状況に鑑み、当面の間開催を延期しました)。

### 7. おわりに

令和2年度からは、食品リサイクル法の新たな基本方針と現在検討中の食品ロス削減推進法の基本方針とを両輪として、食品ロスの削減・食品循環資源の再生利用等について、具体的な施策に取り組んでいくこととなります。

また、これらの課題のみならず、プラスチック製食品容器包装の資源循環・海洋ごみ問題、温室効果ガスの発生抑制など、食品産業においても環境対策の重要性が日々高まっています。さらに、ESG投資やエシカル消費\*3など、企業を取り巻く状況も、環境に対する取組を重視する方向に大きく変化してきています。

食品産業の発展と環境保全の両立を目指して、各食品関連事業者の今後の取組に期待するとともに、農林水産省としても関係者と連携しこれらの課題に対応してまいります。

( 農林水産省 食料産業局バイオマス  
循環資源課 食品産業環境対策室長 )

#### \*1: SDGs

SDGs(エスディーゼーズ: Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。

#### \*2: ESG投資

ESG投資とは、環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行なう投資のこと。

#### \*3: エシカル消費(倫理的消費)

消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。

# 最近の外出・中食産業の動向

堀田 宗徳

## 1. はじめに

外出産業の市場規模は7年連続前年実績を上回って推移しており、中食マーケットは、10兆円の大台に達している。

内食・中食・外出合計の食全体のマーケットも平成24年から各カテゴリーとも前年実績を上回って推移しており、平成29年の食全体のマーケットは、74兆4,813億円と平成7年(74兆5,887億円)のピーク時に迫る状況となっている。

一見、順調そうに見える外出・中食業界だが、外出・中食産業では、従来からの人手不足の解決の兆しが見えず、人材確保や社員教育に苦勞している企業が多く存在している。

また、改正健康増進法に伴う受動喫煙防止法対策や食品表示法の栄養成分表示、HACCPの義務化など外出・中食産業の環境は複雑化している。

直近で注視しなければならないことは、令和元年10月に導入された消費税10%についてである。一般食品(中食商品含む)は、軽減税率対象で、従来の8%の課税ですむが、外出は軽減税率の対象外である。それ故、今後の外出産業の動向が気になるところである。

以上のような状況を踏まえながら定量的、定性的に最近の外出、中食産業の動向をみてることにする。

## 2. 外出マーケットの動向

### (1) 外出産業市場規模

令和元年7月末、(一社)日本フードサービス協会附属機関外出産業総合調査研究センターが平成30暦年(1月～12月)の外出産業市場規模推計値を公表した。

この外出産業市場規模は、外出企業の経営方針や戦略に重要な指標である。また、食品メーカー、食品卸売業、食品小売業などの外出と関連の深い業種のほか銀行、証券会社等の金融機関でも活用されている。

さらに、この市場規模をもとにして食の外部化率や外出率、食全体のマーケット、外出産業の食材仕入額の推計等、外出産業市場規模から派生する指標も多くあり、食関連の重要な指標の一つでもある。

そのことは、外出産業のマーケットが、フードシステムの中に介在する経済主体の中でも大きなマーケットを形成していることによる。

外出産業市場規模とは、日本国内に存在する外出企業が当該年1年間(1月～12月)で売上げた合計金額である。一方、消費サイドから見ると、当該年1年間で日本国内にいる人(日本人だけとは限らない)が外出に支払った金額の合計とほぼ同じになる。

その平成30年の外出産業市場規模は、訪日外国人の増加(インバウンド効果)、法人交際費の増加傾向などにより、前年比0.3%増加し、25兆7,692億円と推計された。





ンド需要などが寄与して、前年より0.1%増加し、2兆8,192億円となっている。

「集団給食」の市場規模は、全体の13.1%を占め、前年より0.4%減少し、3兆3,703億円であった。

その内訳を見ると「学校給食」は、児童数の減少などによる喫食者の減少があったものの、給食費の上昇等で前年並みとなった。また、「社員食堂等」(対前年増減率1.6%減少)、「弁当給食」(同0.1%減少)とも1食あたりの単価の低下、出勤日の減少などがあり前年実績を下回り、「事業所給食」全体では前年より1.1%減少し1兆7,335億円となっている。

「保育所給食」は、保育所の在籍者数の増加傾向などから、前年より2.0%増加している。ただ、ここの部門は従来、社会福祉施設の給食であり、業界筋からは「保育所給食」の市場規模推計も必要だが、高齢者を対象した老人福祉施設等の給食の市場規模推計を以前から求められている。

ドリンク主体の「料飲主体部門」の市場規模は、市場規模全体の19.3%を占め、前年より0.5%増加の4兆9,766億円となっている。その中で「喫茶店」は前年より1.6%増加し1兆1,645億円、「居酒屋・ビヤホール等」は前年より0.7%増加し、1兆189億円、「料亭・バー等」は、前年並みの2兆7,932億円となっている。

### (3) 外食産業市場規模の推移

平成元年からの外食産業市場規模の推移をみると、平成バブル時の、平成元年、2年、3年では、毎年、2兆円程度の増加を示している。この2兆円という数字は、当時の化粧品業界の年間販売額に相当する規模であり、バブルの頃は急速に拡大していることがわかる。

しかし、バブル経済が崩壊すると、各外食企

業は低価格のメニューを投入し、客数増加策を図るも効果がなく、増加率が急速に低下し、昭和50年から右肩上がりで増加していた外食産業市場規模が、平成6年に初めて減少(対前年増減率0.2%減)し、約27兆7千億円となった

その後、増加に転じ平成9年には29兆702億円と、外食産業市場規模の推計を開始した昭和50年以降、外食産業のマーケットは最大となった。

しかし、平成10年(対前年増減率2.0%減少)以降、平成17年(同0.4%減少)まで8年連続前年実績を下回って推移していた。このことは、今まで右肩上がりで推移してきた外食企業の経営戦略が通用しなくなったことを意味していることであり、各企業はその対策を考える時期に来ていると思われる。また、消費者の外食消費に何らかの構造変化があると考えられる。

ただ最近7年間は前年実績を上回って推移しているが、増加率をみると、平成28年以降で増加率が大きく縮小している。

平成30年の外食産業市場規模は、前述したように7年連続前年実績を上回る形となった。要因としてはインバウンド効果が寄与している面がある。一方で、集団給食では、低調な状況となっている。

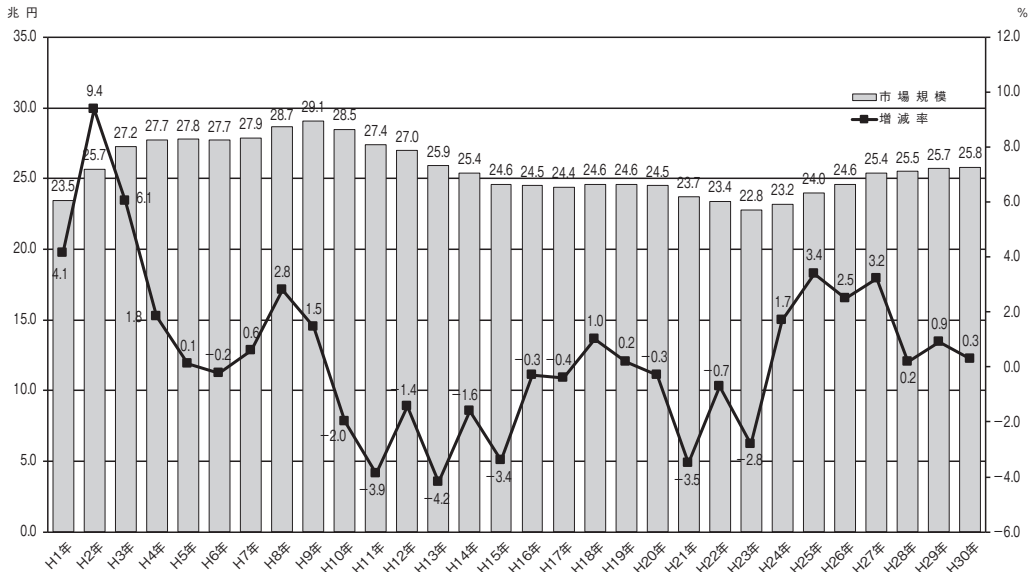
なかでも「社員食堂等」では、喫食率の低下や一般外食との競合などにより前年より1.6%減少となっている。

また、食事を主体する業種は前年実績を上回っている状況であるが、その増加率が平成29年の伸び率と比較すると低調である。インバウンド効果(平成30年の訪日外国人の飲食費は約9,700億円)を除くと、外食産業全体として横ばいか、減少となりかねない状況である。

今回の外食産業市場規模全体の伸び率が7年連続、前年実績を上回ったとはいえ、人口減少やライフスタイルの変化に伴う食環境の変化



## 外食産業市場規模の推移



資料：(一社)日本フードサービス協会附属機関外食産業総合調査研究センター推計

等の影響もあり、今後の外食産業マーケットには、不安定さが見られる。

#### (4) 外食産業市場規模からの食材仕入額の推計

外食産業市場規模の利用方法として外食産業全体での食材仕入額を推計することが出来る。また、その食材仕入額を100とした場合の主要品目の仕入割合が出ているため、品目別の仕入額も算出することが可能となる。

外食業界では、売上高に占める食材仕入額の割合を食材率(一般的には売上高原価率)という。この食材率は、経験則で概ね30%~35%となっている。

このことから、外食産業全体での食材仕入額は、約7兆7千億円~約9兆円と推計できる(外食市場規模×0.3(または0.35))。

食材仕入額が最も低い7兆7千億円において主要食材の仕入額を推計すると、米・その加工品が約7,035億円、麦・雑穀・豆類・その加工品

が約3千億円、野菜・その加工品が約9,045億円、畜産物・その加工品が約1兆6,500億円、水産物・その加工品が約1兆7,500億円、少なくとも仕入れていることになり、各品目毎にみても大きな仕入マーケットを形成していることが伺える。

### 3. インバウンド効果

外食産業の市場規模は、前述したようにその伸び率は、訪日外国人の外食消費に負うところが少なからずあると考えられる。

今回は、平成30年の訪日外国人の動向について分析しておく。

国土交通省観光庁の「訪日外国人の消費動向」によると、訪日外国人数は、平成28年には前年より21.8%増加の2,404万人と2千万人を突破した。そして、平成29年には2,869万人となり、平成30年には過去最高の訪日外国人数となっている。ただ、令和年代に入り日本と韓国の関係が緊張していることもあり韓国からの訪日が減

少しており、九州地方などでは観光事業などで大きな影響を受けていることも留意する必要がある。

訪日外国人の旅行消費金額も訪日人数増加に伴って、平成26年(2兆278億円)には2兆円台となり、翌年の平成27年(3兆4,771億円)には3兆円台となった。平成28年では増加率が前年までの2桁増加から前年より7.8%増加と大幅に伸び率が低下したが、3兆7,476億円となっており、平成29年には初めて4兆円台(4兆4,162億円)となった。平成30年は統計手法が変わったこともあり前年とほぼ横ばいの4兆4,162億円となっている。

今後も訪日外国人の数や日本国内での消費金額などが増加することが考えられる。食の世界では日本人だけで見ると人口減少よりマクロの食マーケットが減少することは予想に難くないだけに訪日外国人の増加は魅力のあるビジネスチャンスと考えられる。

#### (1) 訪日外国人1人当たり旅行支出額と旅行消費額

国土交通省観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によると、平成30年の訪日外国人数は前年より10.0%増加<sup>注1)</sup>し、2,885万人で、旅行消費金額は4兆4,155億円となっている。

#### 平成30年、国籍・地域別、訪日外国人1人当たり旅行支出額及び訪日外国人数等

	1人当たり		訪日外国人数		旅行消費額	
	旅行支出 (円)	前年比 (%)	(万人)	前年比 (%)	(億円)	構成比 (%)
全体	131,241	0.5	2,885.4	10.0	44,155	100.0
韓国	69,457	10.9	752.6	5.6	5,876	13.3
台湾	99,398	6.4	448.7	4.4	5,725	13.0
香港	136,039	2.2	216.5	-0.8	3,347	7.6
中国	192,931	-1.1	647.7	21.8	14,564	33.0
タイ	104,143	-5.2	112.9	14.7	1,405	3.2
シンガポール	160,076	7.6	43.5	8.7	752	1.7
マレーシア	114,795	8.4	46.3	7.3	638	1.4
インドネシア	120,098	9.4	39.4	13.0	557	1.3
フィリピン	112,385	11.2	47.3	13.0	577	1.3
ベトナム	153,713	-6.7	38.7	25.9	729	1.7
インド	149,600	4.6	15.2	15.1	246	0.6
英国	184,187	0.7	32.5	7.2	717	1.6
ドイツ	174,023	6.0	21.3	11.9	408	0.9
フランス	185,217	-2.5	30.4	13.4	656	1.5
イタリア	192,827	29.5	14.9	19.3	334	0.8
スペイン	192,445	0.1	11.8	18.9	281	4.9
ロシア	170,570	-2.0	9.4	22.0	176	0.4
米国	168,307	3.0	150.7	10.9	2,887	6.5
カナダ	162,140	4.0	32.2	8.2	591	1.3
オーストラリア	198,611	0.5	54.2	11.3	1,312	3.0
その他	181,879	-7.5	119.0	9.4	2,376	5.4

資料：国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査2018年次報告書」

注1) 1人あたり旅行支出額はパッケージツアー参加費の国内収入分を含まない

注2) 旅行消費額にはクルーズ客を除く

訪日外国人数を国別で見ると、最も多い国は韓国であり前年より5.6%増加し約753万人となっている。ついで中国(648万人)、台湾(449万人)、香港(217万人)、米国(151万人)などの順となっている。前年比を見ると、ベトナムが前年より25.9%と最も高いほか、ロシアが同22.0%増加、中国が21.8%増加と20%以上の増加率となっている。また、前年を下回った国は、香港(対前年増減率0.8%減少)であった。

国別の旅行消費額は、中国が1兆4,564億円と最も多く、次いで、韓国(5,876億円)、台湾(5,725億円)、香港(3,347億円)米国(2,887億円)などとなっている。

旅行消費額を訪日外国人数で除した1人当たりの旅行支出額をみると、全体では前年より0.5%増加の131,241円であった。

国別に1人当たり支出額をみると、オーストラリアが198,611円と最も高く、次いで中国(192,931円)、イタリア(192,827円)スペイン(192,445円)などとなっており、各国20万円近い消費金額になっている。伸び率では、イタリアが前年より29.5%増加しているほか、フィリピン(対前年増減率11.2%増加)、韓国(同10.9%増加)などの順となっている。一方、前年を下回ったのは、ベトナム(同6.7%減少)、タイ(同

5.2%減少)、フランス(同2.5%減少)、ロシア(同2.0%減少)、中国(同1.1%減少)であった。

注1)平成30年の訪日外国人数は、クルーズ客を含まない数字となっていることを留意されたい。

## (2) 費目別旅行消費額とその推移

次に、平成30年の旅行消費額、4兆4,155億円を費目別にみると、買い物代が全体の33.5%を占め1兆4,789億円と最も多く、次いで、宿泊費(29.9%の1兆3,211億円)、飲食費(22.1%の9,738億円)、交通費(10.6%の4,663億円)などとなっており、訪日外国人は、買い物を主な目的として来日しているものの、日本の食べ物に興味のある外国人も増加している。費目別の増加率を見ると、平成29年より拡大した費目は、娯楽・サービス費(対前年増減率20.5%増加)、飲食費(同9.9%増加)、宿泊費(同6.1%増加)で前年を上回っており、買い物代(同9.8%減少)、交通費(同4.32%減少)などでは前年を下回っている。

また、訪日外国人が最も満足した飲食は、肉料理が最も高く、次いでラーメン、寿司、魚料理などの順となっており、理由としては、食材が新鮮、美味しい、自国では味わうことが出来ないなどの理由が多かった。

## 費目別 旅行消費額及び構成比の推移

単位：億円、%

	平成30年		平成29年		平成28年		平成27年		平成26年		平成25年		H30/ H29 増減率	H29/ H28 増減率	H28/ H27 増減率	H27/ H26 増減率	H26/ H25 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比					
全体	44,155	100.0	44,162	100.0	37,476	100.0	34,771	100.0	20,278	100.0	14,167	100.0	0.0	17.8	7.8	71.5	43.1
宿泊費	13,211	29.9	12,451	28.2	10,140	27.1	8,974	25.8	6,099	30.1	4,763	33.6	6.1	22.8	13.0	47.1	28.0
飲食費	9,738	22.1	8,857	20.1	7,574	20.2	6,420	18.5	4,311	21.3	2,903	20.5	9.9	16.9	18.0	48.9	48.5
交通費	4,663	10.6	4,870	11.0	4,288	11.4	3,678	10.6	2,181	10.8	1,480	10.4	-4.3	13.6	16.6	68.6	47.4
買い物代	14,789	33.5	16,398	37.1	14,261	38.1	14,539	41.8	7,146	35.2	4,632	32.7	-9.8	15.0	-1.9	103.5	54.3
娯楽・サービス費	1,734	3.9	1,439	3.3	1,136	3.0	1,058	3.0	465	2.3	349	2.5	20.5	26.7	7.4	127.5	33.2
その他	19	0.0	147	0.3	77	0.2	102	0.3	76	0.4	40	0.3	-87.1	90.9	-24.5	34.2	90.0

資料：国土交通省観光庁「観光統計」『訪日外国人消費動向調査』

注1)平成30年は旅行消費額にはクルーズ客を除く数値である。

以上、見てきたように訪日外国人数は毎年、過去最高の数字となっている。また、平成30年の平均滞在日数は9.0泊となっている。ただ、消費金額の内訳では、買い物代や交通費が減少し、飲食代が最も高い伸びを示している。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け益々、増加することが予想される。

外食産業としては、国内だけでは人口の減少などにより外食マーケットは縮小することが予測される中で、訪日外国人が飲食費に約9,700億円、消費していることは注目すべきである。

また、宿泊費の中にも食事が含まれていることも考えられることから、飲食費全体では1兆円を超える可能性も出てきている。

25兆円の外食産業市場規模の中でも、徐々にではあるが、ウエイトが高くなってきており、今後拡大が見込めるフィールドあることは確かであり、外食業界の活性化のためにもインバウンドへの対応が必要になってくる。

小売業界での「爆買い」は鈍化しているが、飲食については、訪日外国人が増加すればするほど消費金額全体として増加することから、外食する機会やシーンの工夫が必要となってくる。

物語性を持たせた食の提供、モノ消費からコト消費への工夫が、外食に求められていると思われる。

また、接客の面でも中国語や英語等の対応ができるスタッフの採用なども益々必要となってくると考えられる。

#### 4. 飲食店の売上高ランキング

日経MJが、飲食店の売上高ランキング(正式には「日本の飲食業調査」)を公表した。この売上高ランキングは、今回で45回となり、歴史がありかつ外食業界の指標としても重要な調査である。

外食企業等としてもこのランキングに掲載されことはステータスであり、自社のポジションが明確になるとともに同業他社との距離感がつかめることになる。

この日経MJの調査は、外食・中食産業のデータが少ない中、貴重な資料となっている。

##### (1) 平成30年度売上高ランキング

日経MJの「飲食業調査」とは、アンケート方式で調査し、店舗売上高ランキング(250位までランキング)や店舗数、総売上高(連結企業を含めた)ランキング、売上高経常利益率ランキングなどを調査したものである。

平成30年度の飲食店等売上高ランキング上位をみると、1位が日本マクドナルドホールディングス(以下、HD)で2年連続の首位となった。売上高が5,242億300万円で前年より6.9%増加している。日本マクドナルドHDは、昭和57年度から平成26年度まで首位を維持していたが、チキンナゲット等の問題で、消費者の間に食の不信感が相次ぎ、平成27年度から2年間、2位となっていた。次いでゼンショーHDが4,720億6,700万円(対前年増減率6.2%増加)となっている。

以下、すかいらーく(3,658億8,800万円)、コロワイド(3,200億2,500万円)、日清医療食品(2,304億8,500万円)などの順となっており、上位のランキングに大きな入れ替えはなかった。また、上位20位の売上高合計をみると、平成元年度が1兆5,232億600万円であったが、平成30年度では3兆7,159億8,700万円と2.4倍に拡大している。

売上高ランキング1位から100位までの店舗売上高は前年度より3.7%増加の6兆9,133億円となっている。また、外食産業市場規模推計値が公表されていないが、例年、市場規模に占める1位から100位までの売上高の割合は、23.5%前

平成30年度売上高ランキングベスト20

平成30年				
順位	企業名	売上高 (百万円)	店舗数 (店)	1店当たり 売上高(百万円)
1	日本マクドナルドHD	524,203	2,899	180.8
2	ゼンショーHD	472,067	4,487	105.2
3	すかいらーくHD	365,888	3,143	116.4
4	コロワイド	320,025	2,710	118.1
5	日清医療食品	230,485	5,240	44.0
6	プレナス	187,201	3,125	59.9
7	スシローグローバルHD	172,946	509	339.8
8	ドトール・日レスHD	127,218	2,021	62.9
9	エームサービス	126,367	1,504	84.0
10	くら寿司	121,930	422	288.9
11	日本KFCHD	119,836	1,132	105.9
12	サイゼリヤ	119,405	1,085	110.1
13	クリエイト・レストランツHD	116,044	891	130.2
14	モンテローザ	107,266	1,679	63.9
15	グリーンハウス	106,800	1,939	55.1
16	トリドールHD	104,803	1,005	104.3
17	吉野家HD	104,139	1,211	86.0
18	モスフードサービス	97,401	1,346	72.4
19	王将フードサービス	96,300	727	132.5
20	松屋フーズHD	95,663	1,169	81.8

資料：日本経済新聞社「日経MJ」(2019年5月22日付け)の「日本の飲食業調査」より作成

上位20社の売上高ランキングの推移

順位	平成元年		平10元年		平成20年		平成25年		平成30年	
	企業名	売上高 (百万円)	企業名	売上高 (百万円)	企業名	売上高 (百万円)	企業名	売上高 (百万円)	企業名	売上高 (百万円)
1	日本マクドナルド	152,774	日本マクドナルド	377,909	日本マクドナルド	518,316	日本マクドナルド	504,459	日本マクドナルドHD	524,203
2	日本ケンタッキーフーズ	123,183	ほっかほっか亭総本部	172,552	すかいらーく	267,309	ゼンショーHD	419,072	ゼンショーHD	472,067
3	すかいらーく	111,773	すかいらーく	162,418	日清医療食品	166,500	すかいらーく	288,513	すかいらーくHD	365,888
4	本家かまどや	97,147	日本ケンタッキーフーズ	132,033	プレナス	151,362	日清医療食品	191,950	コロワイド	320,025
5	小僧寿し本部	96,325	ダスキン	127,200	ゼンショー	140,324	プレナス	185,001	日清医療食品	230,485
6	ロイヤル	94,266	モスフードサービス	126,000	モンテローザ	134,380	モンテローザ	145,364	プレナス	187,201
7	ほっかほっか亭総本部	88,189	ロイヤル	121,430	日本ケンタッキーフーズ	134,125	日本ケンタッキーフーズ	132,171	スシローグローバルHD	172,946
8	ダスキン	82,506	本家かまどや	118,912	ダスキン	123,707	あきんどスシロー	118,511	ドトール・日レスHD	127,218
9	西洋フードシステムズ	76,300	デニーズジャパン	101,084	レイズインターナショナル	115,058	エームサービス	108,400	エームサービス	126,367
10	デニーズジャパン	70,454	モンテローザ	100,670	本家かまどや	111,438	ダスキン	103,001	くら寿司	121,930
11	ロッテリア	70,397	西洋フードシステムズ	99,069	吉野家	102,878	サイゼリヤ	102,263	日本KFCHD	119,836
12	京樽	69,860	小僧寿し本部	86,157	セブスアイ・フードシステムズ	102,109	モスフードサービス	98,663	サイゼリヤ	119,405
13	日本料飲コンサルタンツ	69,826	養老乃瀧	83,840	ドトールコーヒー	99,871	王将フードサービス	96,150	クリエイト・レストランツHD	116,044
14	モスフードサービス	65,800	吉野家D&C	83,800	モスフードサービス	98,000	吉野家	95,869	モンテローザ	107,266
15	吉野家D&C	49,583	プリンスホテル	66,095	エームサービス	96,500	レイズインターナショナル	95,603	グリーンハウス	106,800
16	伊藤万食品	48,156	ドトールコーヒー	60,622	大庄	86,589	グリーンハウス	92,500	トリドールHD	104,803
17	シダコーポレーション	45,928	つば八	59,087	グリーンハウス	84,000	くらコーポレーション	87,171	吉野家HD	104,139
18	藤田観光	42,028	王将フードサービス	57,080	サイゼリヤ	82,743	ドトールコーヒー	86,613	モスフードサービス	97,401
19	餃子の王将チェーン	37,586	シタックスフードサービス	54,000	西洋フード・コンパグループ	82,486	本家かまどや	86,150	王将フードサービス	96,300
20	ニューターキーヨー	31,125	村さ来本社	50,787	カップ・クリエイト	74,736	カップバククリエイト	80,937	松屋フーズHD	95,663

資料：日本経済新聞社「日経MJ」の各年「日本の飲食業調査」より作成



後で推移しており、上位企業の寡占状態は見られない。

上位20位の1店舗当たりの年商(売上高を店舗数で除した値)は、スシローグローバルHDが3億3,980万円と最も高く、ついで、くら寿司(2億8,890万円)と回転寿司が1店舗当たり2億円～3億円の年商となっている。これは、店内にすしレーンを設置していることで、売場面積(販売面積)を大きく、収容人数も多いことが考えられる。その他、1店舗当たり年商が1億円の企業は、日本マクドナルドHD(1億8,080万円)、王将フードサービス(1億3,250億円)、クリエイト・レストランツHD(1億3,020万円)、コロナイド(1億1,810万円)、すかいらく(1億1,640万円)、サイゼリヤ(1億1,010万円)、日本KFCHD(1億590万円)、ゼンショーHD(1億520万円)、トリドール(1億430万円)などとなっている。ファーストフード系企業ではメニュー単価が低いものの消費者への的確なマーケティングやそれに基づく新メニュー開発、新規出店などが店舗年商を1億円にまで押し上げていると考えられる。

次に、売上高ランキング(上位20位)を平成元年からみると、前述したように日本マクドナルドHDが昭和57年(売上高646億円)から平成26年(4,463億700万円)まで1位を維持していたが、平成27年には33年間維持してきた1位から2位になり、平成29年度に3年ぶりに1位になっている。

外食産業の最先端は、ファッションと似たようなところがあり、消費者ニーズを的確に捉えることが求められる。外食企業は、この最も新しい消費者ニーズが本物(長続きする)かどうかを見極め、それに対応するマーケティング能力が必要となってくる。

また、消費者の食への信頼を企業が毀損することで、今まで築いてきた信頼性が瞬時にくず

れることになる。

しかし、日本マクドナルドは消費者との食の信頼を地道な努力で回復させてきた。そのことが、今回、1位に再びなった要因であるように思われる。

その他の企業をみると、平成元年度にベスト20位にランクインしていた企業が、平成10年度には16社、平成20年度には9社、平成25年度には8社、平成30年度には6社となっており、ランク外からの企業が売上高を拡大してベスト20位に入ってきている。

さらに、1,000億円企業の数を見ると、平成元年度が3社であったが、平成10年度には10社、平成20年度には12社、平成25年度には11社、今回の平成30年度には17社と拡大傾向となっている。(但し、平成30年度と29年度を比べると2社減少している。)

## (2) 売上高ランキングシェア率

次に1位～100位までの売上高が外食産業全体に占める割合を考えてみる。

それによると、平成30年の外食産業市場規模に占める平成30年の売上高ランキング1位～100位のシェア率を見ると24.9%となっている。売上高ランキング100位の企業の年間販売額が180億円程度であるが、一応、1位～100位までを大手外食企業とすると、大手飲食店のシェア率は、約25%ということであり、残りの75%は中堅・中小で占められていることになる。

このことから、外食産業の産業構造は、1,000億円企業が増加しつつもマーケットの主体は大手飲食店ではなく中小飲食店であること、また、占有率が比較的低いことから参入障壁が低いことなどがわかり、外食業界のボトムアップを図る必要性があることのほかに、外食産業はベンチャービジネスのフィールドにもな



っている。

飲食店ランキングは、他社の売上高、店舗数、収益など様々なデータが含まれているため、自社との比較や競合各社の動向を知る上で貴重な指標である。

また、前述したように大手飲食店の売上高シェア率はそれほど高くなく、過去から見ても大きく伸びてはいないことなどが、売上高ランキングがあればこそ推計できるのである。

ただ、シェア率では大手外食企業(売上高ランキング1位~100位)の占有率は22~24%程度と参入障壁が低いことが分かり、ベンチャー企業の出現もあり産業界が活性化されることもあるが、中堅・中小が多いということは、裏を返せば、まだ、産業化(企業化)された外食企業が少ないことを意味している。産業化が進むためには、中堅・中小のボトムアップがこれからますます必要となってくると考えられる。

## 5. 中食業界の動向

中食産業は、人口減少や高齢者人口の増加、

単身世帯の増加などの社会現象と女性の就業率の上昇や消費者の簡便志向などのライフスタイルの変化などにより注目度が高まっている。

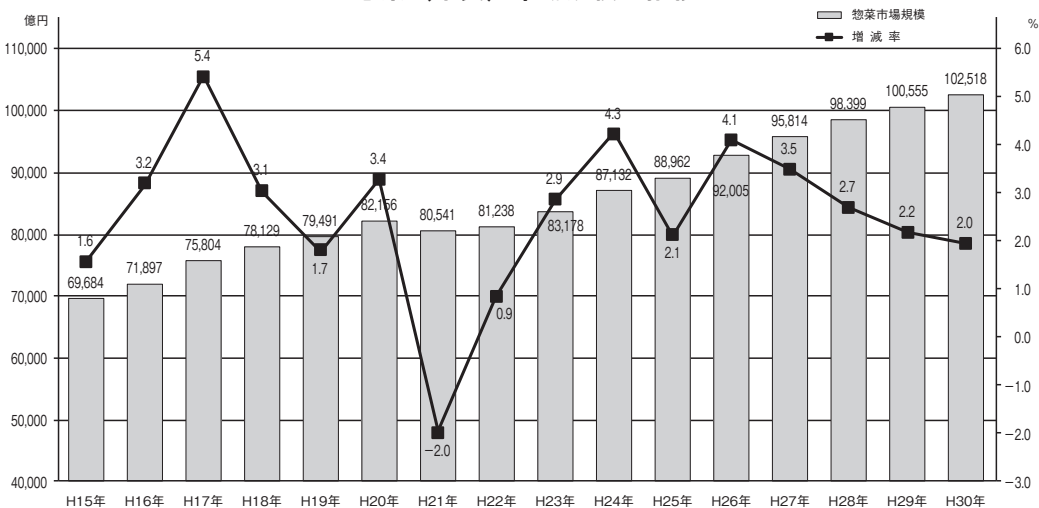
また、10月に導入された消費税増税の中でも中食商品は軽減税率の対象であり、外食と比較した場合、生活防衛のためにも消費者が以前よりも増して中食を購入することが考えられる。

(一社)日本惣菜協会の推計によると平成30年の惣菜市場規模は、前年より2.0%増加し10兆2,518億円と2年連続、10兆円台を維持している。

惣菜市場規模の推移を平成15年から見ると、平成15年の市場規模は6兆9,684億円であったが、翌年の平成16年(7兆1,897億円)には7兆円台、平成20年(8兆2,156億円)には8兆円台、平成26年(9兆2,605億円)には9兆円台と拡大し、平成29年に10兆555億円と10兆円に初めて到達した。この15年間で47.1%、市場が拡大している。

増減率をみると、平成15年が1.5%増加であったが平成17年(対前年増減率5.4%増加)まで

惣菜（中食）市場規模の推移



資料：(一社)日本惣菜協会推計

増加率が拡大して、平成17年の増加率がここ15年間で最も大きな伸びとなっている。しかし、平成18年(同3.1%増加)以降、増加率が縮小傾向となり、平成21年(同2.0%減少)には初めて前年実績を下回った。

その後、前年実績を上回り平成24年(同4.3%増加)には過去2番目に大きな増加率となった。平成26年(同4.1%増加)以降、増加率が縮小傾向となり、ここ3年間は2%台の増加となっている。

また、前述したように中食商品が軽減税率の対象であることから、外食企業の中にもテイクアウト商品を充実させる動きもあり異業種からの参入も活発化されることが予想され、競争が激化する可能性もある。

惣菜市場規模の業態別シェアの状況を見る

と、平成30年では、コンビニエンスストアが32.3%と最も高い割合であり、次いで専門店他(28.8%)、食料品スーパー(26.2%)、総合スーパー(9.2%)、百貨店(3.5%)の順となっている。

コンビニエンスストアがシェア1位になったのは平成27年(30.7%)からであり、それまでは、惣菜専門店や持ち帰り弁当店、仕出し弁当店、調理パン小売業などの専門店他であった。

平成15年からの各業態の惣菜市場規模に占めるシェア率をみると、コンビニエンスストア以外に、シェアを拡大している業態は食料品スーパーであり、平成15年が21.2%であったが平成30年には26.2%と5ポイント、シェア率が上昇している。

一方、総合スーパーや百貨店では、シェア率が低下している。総合スーパーでは平成15年に

#### 業態別、惣菜市場規模に占める割合の推移

単位：億円、%

	惣菜市場規模	業態別割合				
		専門店、他	百貨店	総合スーパー	食料品スーパー	CVS
H15年	69,684	33.3	6.5	12.1	21.2	26.9
H16年	71,897	32.7	6.1	12.3	21.7	27.1
H17年	75,804	34.2	5.7	11.7	22.1	26.3
H18年	78,129	34.7	5.3	11.5	22.8	25.8
H19年	79,491	35.0	5.2	11.4	23.2	25.2
H20年	82,156	34.9	5.0	11.1	23.6	25.5
H21年	80,541	34.5	4.7	11.1	24.3	25.4
H22年	81,238	34.2	4.5	11.0	24.4	25.9
H23年	83,578	33.7	4.4	10.9	24.3	26.7
H24年	87,132	32.7	4.3	10.6	24.2	28.2
H25年	88,962	32.2	4.2	10.4	24.3	29.0
H26年	92,605	31.2	4.0	9.9	24.8	30.2
H27年	95,814	30.2	3.9	9.6	25.6	30.7
H28年	98,399	29.5	3.7	9.3	25.8	31.6
H29年	100,556	29.0	3.6	9.2	26.1	32.1
H30年	102,518	28.8	3.5	9.2	26.2	32.3

資料：(一社)日本惣菜協会推計

注)専門店他

惣菜専門店、惣菜販売店、持ち帰り弁当店、仕出し弁当店、駅弁当店、寿司小売店、おにぎり販売店 調理パン小売業、衣食住いずれかの販売額が90%以上の専門店での惣菜販売、衣食住いずれかの販売額が50%以上の中心店での惣菜販売など

12.1%あったシェア率が平成30年には9.2%になっており、百貨店では6.5%から3.5%とそれぞれ2.9ポイント、3.0ポイント低下している。

今後、中食市場は、このシェア率を見る限りコンビニエンスストアを中心に専門店他、食料品スーパー等が牽引していくものと思われる。

## 6. 主な外食・中食動向と外食・中食支出額の推移

### (1) 令和元年上半期の外食企業の動向

令和元年上半期は、前年に引き続き人手不足の問題や10月から導入される消費税増税に伴う軽減税率の課題、令和2年4月に施行される改正健康増進法に伴う受動喫煙防止対策、同じく4月から食品表示法での栄養成分表示等の義務化、令和3年6月に義務化されるHACCPへの対応など外食・中食をめぐる環境が著しく変化している。

外食産業に限らず労働力不足は、深刻な問題となっている。従来までは人材を確保することに力を入れていたが、ここに来て確保した人材を如何にして退職させないかという動きも出てきている。

業界誌「外食日報」によると、単なるOJTではなく新入社員などの若手育成と店舗営業訓練を兼ねた研修センター店舗を設置する企業が出てきている。同期という絆が生まれ、離職防止につながっている。具体的には、ベッパーフードサービスやサッポロライオンなどが研修センターを設置している。

人手不足と軽減税率対応を組み合わせた動きも見られる。外食は軽減税率の適用外であるが、テイクアウトは軽減税率適用となるためテイクアウト商品の拡充を行う企業やUber Eatsや出前館といった宅配代行サービスを導入する動きもあった。自社で宅配を実施する場合は宅配要

員の確保が必要だが宅配代行サービスを導入することで人件費の負担が軽減され、かつ、テイクアウト需要に対応できる点が魅力である。

令和2年4月から施行される受動喫煙防止対策として大手居酒屋などは喫煙専用室を設置する動きがある一方、ファーストフードやファミリーレストランでは全面禁煙にしているところもある。しかし、中小飲食店にとっては喫煙専用室の設置費用や全面禁煙実施について課題となってくると思われる。

令和元年10月から実施された消費税増税については、各外食企業は既に対応しており、増税を見込んでメニューの価格の引き上げやテイクアウト商品のある企業ではイートインとテイクアウトの税込価格の調整などを実施している。

また、大手外食企業では利便性の一環としてキャッシュレス決済への対応も進んでいる。このキャッシュレス化は訪日外国人対応のほか、支払時の混雑を解消することや顧客の囲い込みなどの目的もあると考えられる。

企業の合併・買収(M&A)も活発化している。大きなM&Aはクリエイイト・レストランツ・ホールディングスがうどん・そばの「銀座木屋」等展開の木屋フーズを子会社化したほか、梅の花が「海産物居酒屋さくら水産」等展開のテラケンを子会社化している。最近ではコロナウィドが大戸屋の筆頭株主になったことなどがあげられるが、地方で活躍していた飲食店を買収する動きも出始めている。要因としては経営者の高齢化や後継者不足などがあげられる。

このように外食・中食の環境は著しく変化しており、経営サイドもその変化を敏感に感じ取り戦略を練る必要が出てきている。

## 1-6月期、世帯1人当たりの外食支出額の増減率

単位：%

	外食	一般外食	そば・うどん	中華そば	他の麺類	すし	和食	中華食	洋食	焼き肉	ハンバーガー	他の主食外食	喫茶	飲酒	学校給食
2015年1-6月	0.5	0.5	5.7	3.7	3.1	0.7	1.3	▲12.5	▲36.1	-	▲25.3	3.5	3.9	2.1	1.5
2016年1-6月	2.4	3.1	▲1.6	7.5	7.0	2.6	2.4	9.3	8.8	21.4	19.4	▲1.7	9.1	2.6	▲7.8
2017年1-6月	▲0.8	▲1.1	▲0.7	▲2.1	▲9.6	▲1.8	1.4	▲2.4	▲0.6	▲4.0	0.3	0.1	2.1	▲5.7	2.7
2018年1-6月	2.6	2.9	4.1	9.7	3.6	8.6	▲3.0	6.7	3.3	4.1	10.2	0.0	3.2	11.8	▲2.1
2019年1-6月	4.3	4.4	8.8	11.1	16.2	▲3.8	2.3	▲1.2	▲7.5	1.2	17.5	7.3	15.3	2.0	2.3

資料：総務省統計局「家計調査」

### (2) 令和元年上半期の消費者の外食・中食支出動向

総務省統計局の家計調査で、支出額を世帯人員数で除した世帯1人当たり支出額の増減率を見ると、消費支出額は、令和元年上半期(1月-6月)が、前年同期より3.2%の増加で、3期連続の増加であり、増加率が過去5年間で最も高かった。食料支出額は、令和元年上期が、前年同期より1.4%増加で2年連続、前年同期実績を上回った。

令和元年上半期の世帯1人当たり一般外食支出額(学校給食を除く)は、前年同期より4.4%増加しており、ここ5年間で最も高い増加率となっている。詳細をみると、洋食(対前年同期増減率7.5%減少)、すし(同3.8%減少)、中華食(同1.2%減少)で減少し、それ以外の品目では前年同期を上回っている。増加率が2桁の品目は、ハンバーガー(同17.5%増加)、他の麺類(同16.2%増加)、喫茶(同15.3%増加)、中華そば(同11.1%増加)であった。

令和元年上半期の調理食品(中食商品)の世帯1人当たり支出額の増減率をみると、主食的調理食品と他の調理食品の合計である調理食品は、平成27年上半期(対前年同期増減率4.3%増加)から令和元年上半期(同3.4%増加)まで毎期、前年同期実績を上回って推移している。

令和元年上半期の主食的調理食品は、他の主

食的調理食品(同7.9%増加)、おにぎり他(同7.6%増加)、弁当(同6.1%増加)が大きな増加率であったことから主食的調理食品全体で前年同期より5.4%増加している。

他の調理食品は、うなぎの蒲焼き(同8.5%減少)、コロケ(同3.3%減少)、しゅうまい(同2.4%減少)、ぎょうざ(同1.7%減少)で減少したものの、その他の品目で前年同期実績を上回ったことから全体で前年同期より1.9%増加した。

令和元年上半期の調理食品は、主食的調理食品・他の調理食品とも堅調な伸びを示しているが、他の調理食品で数品目、前年同期実績を下回っていることが少し気になるところである。

### (3) 消費税増税後の外食・中食支出動向

令和元年10月1日から消費税が8%から10%に引き上げられた。飲食料品等については軽減税率が適用されて、消費税が8%の据え置きとなっている。

外食については、店内飲食の場合が10%の課税になる一方、テイクアウトは、軽減税率の対象となり8%となる。中食産業は軽減税率の対象である。

公式統計で10月以降の外食や中食の支出額や企業の売上高の推移等が公表され始めたため、今回は、消費税増税後の外食産業の状況について総務省統計局の「家計調査」を基に消費税増税

1-6月期、世帯1人当たりの調理食品支出額の増減率 単位：%

	調理食品	主食的調理食品	弁当	すし	おにぎり 他	調理パン	他の主食
2015年1-6月	4.3	3.9	0.4	5.4	5.9	6.2	5.1
2016年1-6月	8.1	9.3	15.1	3.7	7.9	8.6	9.5
2017年1-6月	1.0	▲0.4	▲6.1	▲0.4	▲4.3	3.9	6.6
2018年1-6月	3.9	3.0	1.4	2.5	7.4	2.8	5.7
2019年1-6月	3.4	5.4	6.1	3.0	7.6	1.3	7.9

単位：%

	他の調理食品	うなぎの蒲焼き	サラダ	コロッケ	カツカツ	天ぷら フライ	しゅうまい	ぎょうざ	やきとり	ハンバーグ	冷凍調理	その他
2015年1-6月	4.5	38.5	11.3	5.0	5.9	3.5	3.2	2.1	8.1	▲0.8	9.4	0.8
2016年1-6月	7.2	11.5	5.6	2.3	4.2	6.8	3.3	2.1	7.3	12.4	8.6	6.7
2017年1-6月	2.0	2.9	2.7	1.6	▲0.6	2.9	3.0	2.4	0.1	2.2	3.4	3.6
2018年1-6月	4.3	▲14.8	11.6	▲2.9	6.0	0.6	▲1.9	▲3.1	8.3	11.4	5.3	4.5
2019年1-6月	1.9	▲8.5	0.1	▲3.3	1.4	4.3	▲2.4	▲1.7	2.4	0.3	0.8	3.7

資料：総務省統計局「家計調査」

前と後の主に外食消費動向について見てみることにする。

なお、家計調査の数値は名目値なので、消費増税後は基本的には前年同月より2%以上伸びていないと前年同月実績より減少しているということに留意して頂きたい。

まず、令和元年5月から増税前の9月までの世帯1人あたり外食支出動向をみると、そば・うどんから飲酒までの合計である一般外食では、各月、前年同月より4%以上の伸び率で推移している。

内訳を見ると、令和元年5月から9月まで毎月、2桁の増加率を示している費目としては中華そば、他の麺類、喫茶などがあげられる。

また、そば・うどんでは令和元年5月(対前年同月増減率18.4%増)、6月(同12.0%増)、9月(同19.4%増)と2桁の増加率となっている。ハンバーガー(5月12.9%増、6月21.6%増、9月15.4%増)も同じような動きを示している。

一方、毎月、前年同月実績を下回ったのは洋食であり、その他にも焼肉、中華食なども低調

に推移している。

しかし、令和元年5月から9月までの全体的な外食支出の動向をみると、好調に推移していることがわかる。

つぎに、消費税増税後(表の点線以下)の令和元年10月の外食支出をみると、一般外食は前年同月より5.6%減少している。内訳を見ると、ハンバーガー(対前年同月増減率15.1%増)、喫茶(同5.6%増)で前年実績を上回っただけであり、他の費目は前年実績を下回っている。特に焼肉(同34.3%減)、洋食(同18.9%減)では、大きな減少率となっている。

一見、9月まで好調だった外食支出額は、10月には、消費税増税分だけでも増加するどころか、前年同月実績割れの費目が多くあり、消費税の影響であると判断しがちであるが、早計であるように思われる。

というのは、10月は台風が上陸し各地に大きな被害をもたらすなど消費税増税以外の外的要因があったからである。

そこで、11月の外食支出動向を見ると、一般



## 消費税増税前と後の外食支出動向

単位：%

	外食	一般外食	そば・うどん	中華そば	他の麺類	すし	和食	中華食	洋食	焼き肉	ハンバーガー	他の主食外食	喫茶	飲酒
R元年 5月	9.7	9.8	18.4	10.4	28.4	0.2	13.9	▲10.0	▲1.7	23.0	12.9	13.1	21.4	2.3
6月	4.2	4.7	12.0	10.9	12.9	1.7	5.1	6.6	▲4.1	▲6.6	21.6	▲1.2	18.7	▲0.6
7月	3.5	4.3	4.0	13.2	26.7	▲2.5	7.4	7.6	▲5.7	▲14.6	6.9	4.4	20.2	7.1
8月	3.4	3.9	8.7	10.8	24.3	2.3	▲2.6	▲7.3	▲6.1	▲3.4	3.0	6.0	19.8	9.6
9月	6.0	6.3	19.4	10.2	22.0	18.3	▲2.9	▲14.7	▲7.2	1.6	15.4	3.6	27.7	20.6
10月	▲5.0	▲5.6	▲8.0	4.4	▲5.1	▲3.2	▲3.7	▲1.3	▲18.9	▲34.3	15.1	▲5.2	5.6	▲2.6
11月	5.3	5.5	2.9	20.9	21.6	▲0.7	0.9	2.1	▲4.4	7.6	10.6	4.0	13.4	18.2

資料：総務省統計局「家計調査」

外食が前年同月より5.5%増加しており、各費目では中華そば(対前年同月増減率20.9%増)、喫茶(同13.4%増)、ハンバーガー(同10.6%増)は、前月(増税前)に引き続き前年同期実績を上回っているほか、他の麺類(同21.6%増)、飲酒(同18.2%増)で2桁の増加率をしめしたほか、焼肉(同7.6%増)、他の主食的外食(同4.0%増)、そば・うどん(同2.9%増)、中華食(2.1%増)などで実質的に前年実績を上回っている。

この11月の支出動向を見ると、10月の状況は天候要因が大きく影響したことで前年実績を下回ったとも考えられる。ただ、外食企業の中には、消費税増税の対応策としてテイクアウトメニューの開発を行い、売上を伸ばした企業もある一方で、店内飲食中心の業態では増税で客数が減少した企業も見受けられた。

ただ、消費動向からみると消費増税は大きな影響を受けていないように見受けられる。

今回は、昨年10月から開始された消費税増税で、外食産業がどの程度影響を受けたかを支出の面から検討したが、増税後、2ヶ月のデータでは傾向が読み取れない状況であった。

企業サイドのデータとして(一社)日本フードサービス協会の外食産業データによると12月の売上高の状況は、前年同月より1.0%増加となっている。前年実績を上回った業態は、ファー

ストフード(対前年同月増減率3.5%増)、喫茶(同3.3%増)で増加しており、テイクアウトメニューが豊富に提供できる業種・業態が伸びている。年末がかき入れ時の居酒屋では前年同月より4.8%減少しており、消費税増税の影響があったように思われる。

消費税が5%から8%に増税された平成26年4月以降の状況では、2~3ヶ月、消費者の外食支出が堅調に推移したが、その後の支出動向は低迷し始めた前例がある。

ただ、前回と今回の異なる点は、軽減税率の導入やキャッシュレス化でのポイント還元など、前回の景気低迷を繰り返さない施策を打ち出していることである。この施策が外食産業にとってどのようなメリットがあるか見極めるには、もう少し時間が必要になってくると考えられる。

一方、中食支出額は、データとして掲載していないが、軽減税率の追い風で大きく伸びている。

以上のように、令和元年上半期の外食・中食動向及び消費者の支出動向を見てきたが、外食の動向としては定性的な個別企業動向では、インバウンド効果、M&A、キャッシュレス化など業界の活性化策的などところも見えているが、慢性的な人手不足、受動喫煙防止法への対応、



HACCPなど外食の外部環境が複雑化してきている。大手外食企業ではそれぞれへの対応は可能であると考えられるが、中小飲食店では対応への模索が続いていると思われる。

人手不足については、人の確保ばかりではなく、働き方の工夫など退職しない対策を取り始めている企業が注目されている。

インバウンドについては、年々、訪日観光客が増加している状況であり外食企業にとっては追い風になるのではないかと考えられる。

ただ、令和元年10月から導入された消費税増税が外食産業にどのような影響を与えるのか今後見極めが必要となってくる。11月下旬から年末年始需要が活発になる時期である。この時期に増税がどのように影響するか不確定要素が残る。

## 7. まとめ

2019年の外食・中食産業の動向を定量的、定性的にみてきたが、直近の一般経済の動向では、令和元年10-12月期のGDP速報値が実質年率換算で6.3%減少と公表された。消費増税の影響も取り沙汰されており、景気後退局面に入った等の報道もある。

一方、令和2年に入ってから、新型コロナウイルスの感染が広がっており、その影響で訪日外国人は減少していることは明らかで、これらのが、外食・中食に大きく影響することが考えられる。

景気後退については、外食産業の売上高は、景気との相関が強いこともあり、景気後退局面に入ると、ボディブローのように影響が出てくるのではないかと危惧している。

また、新型コロナウイルス感染拡大については、インバウンドの追い風で、売上高を伸ばしてきた外食にとっては、訪日外国人の減少は、直接的に影響が出てくるものと思われるほか、濃厚接触を避けるため、国内でも不特定多数が集まる飲食店では、グループでの飲食を敬遠するのではないかと不安もある。

このような状況になると、先行き不透明感が売上高減少につながる可能性がある。

各外食企業では、顧客の不安を払拭するためアルコール消毒などの努力を行っているが、消費者がどれだけ不安感があるかわからないこともあり、先の見通せない経営が続くものと思われる。

さらに、感染拡大が長引くと、食材調達面にも問題が出てくる可能性がある。根菜類では中国からの輸入が多く、日本国内での品薄状態が続けば、仕入れコストが増大する可能性もある。

これからの外食・中食業界は、これらの負の外的要因が早く解決し、オリンピック・パラリンピック開催等をテコに活況を呈してもらいたいものである。

（ 公立大学法人宮城大学 食産業学群 ）  
（ フードマネジメント学類 准教授 ）

# パン業界のあゆみ ～全日本パン協同組合連合会の活動を中心として～

上原 晃 道

## 1. 日本のパン食の移り変わりとお全日本パン協同組合連合会活動等

この20世紀、21世紀において、我々のライフスタイルは大きく変化いたしました。

住宅においては、畳の生活習慣がほとんどなくなり、洋服においても着物から洋服になりました。そんな中、食品は特に大きな変化をいたしました。朝食はいわゆる和食でお米のご飯に味噌汁とお新香でした。今はご飯を中心とした食事だけでなく、パンと牛乳、卵、ハム、チーズやシリアル食品など、多彩になり手早く作れるなどより簡便性を求める傾向になっています。3食共に、お米のご飯を食べる量が減り、肉類、魚類、野菜類、たまご、牛乳、チーズ、麺類、パン等を多くとるようになりました。特に、第2次世界大戦後に、パン普及の動きが顕著に見えてきました。

まず、戦後の食糧難により始まった学校パン給食においては、米国の小麦、ミルクの援助もあり、コッペパンに脱脂粉乳(のちに牛乳)が1週間の5日間の全部でした。そのためその時代には学校給食のパンを作る業者がたくさんできました。それまでは、パン屋と言えば、職人さんの職業で、パン屋で10年程度修行した後、独立して、またはのれん分けして、自分のお店を作るのが一般的でした。

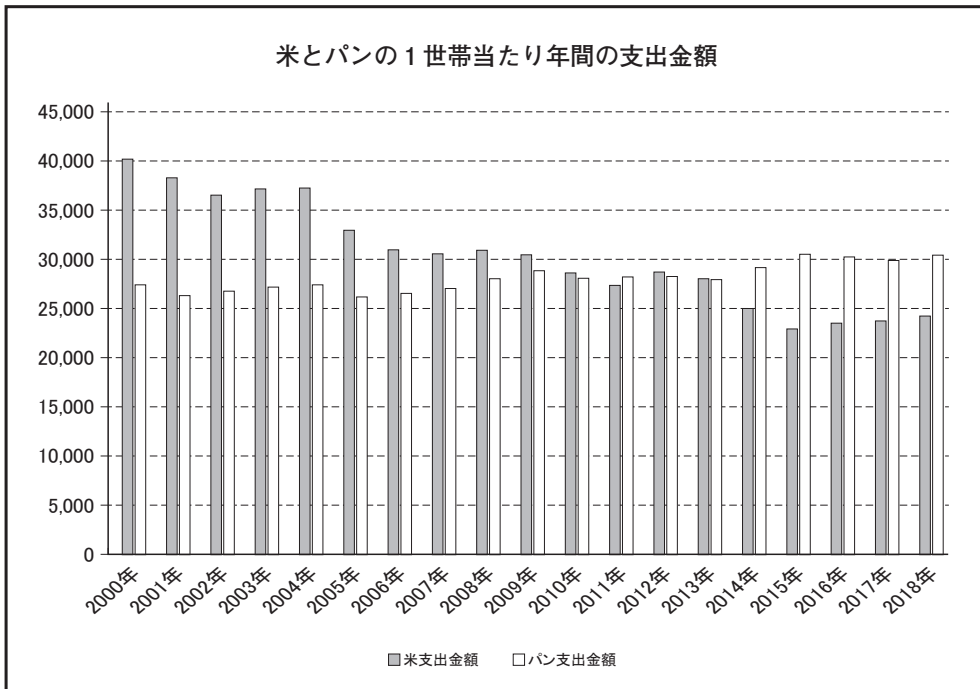
昭和31年には、全国パン協同組合連合会、日本パン協同組合連合会、全国学校給食パン組合連合会の3団体が発展的解消を遂げ、全日本パン協同組合連合会が発足し、以降、様々なPR

事業を展開しました。

しかし従来の職人制度では、急激な需要の増加に対応することが出来なくなったために、パンや菓子の製造技術を教える専門学校が新しくできました。そこで、専門学校を卒業して自分のお店を開店する人が出てきました。そうした中で店頭販売のウインドベーカーもたくさんできました。人口もどんどん増えていたので、作れば作るだけうれてしまうほどパン屋にとってはとても良い時代でした。

更に時代がすすむと、ヨーロッパの新しいパンが日本に入り、フランスパン、ディニッシュペストリー、クロワッサン、ブリオッシュ、ドイツパン、ライブレッド、カヌレ、焼きこみ調理パン等がブームとなり、新しいセルフスタイルの販売方法と相まって、また、バブル景気の時期でもあり、非常にパン屋は活気があり、多くの店が店舗展開いたしました。そこから時代がすすみ、バブルがはじけた後は、パン屋の店舗数は減りました。そのころ中小の卸売りパン業者がどんどん減っていきました。また、学校給食のうち、パンの日がどんどん減り、今では、週に1回のみになっております。そういうわけで、学校給食パン業者もどんどん減っております。そのしわ寄せが、残って頑張っているパン業者にきて、へき地迄配達を余儀なくされていきます。

学校パン給食は、次世代を担う若者に食育の観点からも重要であると考えますので今後も関係者と協力しつつ、推進していく所存でありま



す。

## 2. 学校給食のパン食の普及について

パン業界の最近の事情を述べるにあたり、まず学校パン給食について、知っていなければなりません。第二次世界大戦後の昭和21年、「学校給食実施の普及奨励について」が文部、厚生、農林省の3省次官通達として出され、戦後の学校パン給食の方針が定まりました。全国において昭和27年からパン食による完全給食が開始されました。昭和48年には「学校給食用小麦粉供給事業補助金」が予算計上されました。しかし、当時の農業政策の事情により、昭和51年、学校給食制度上に米飯が正式導入されました。そこで全日本パン協同組合連合会傘下の各企業もしくは各組合が委託炊飯工場として稼働を開始いたしました。平成21年、コメ余り及び食糧政策の下、「学校における米飯給食の推進について」によって事実上、米飯給食の回数目標が設定さ

れました。これにより、学校パン給食が週5回から、年々徐々に減り、今では週1回程度になってしまいました。その結果、学校パン給食を担っていたパン業者はピンチには立たされて米飯の炊飯施設を整備するなど生き残りを図りましたが、さらに学校給食のセンター化などで大苦戦となっております。戦後の食糧難の時代から、全日本パン協同組合連合会傘下の各企業は学校給食パンの委託工場として学校パン給食物資の主食納入において役割を果たしてきました。また、全国各地において、山間、僻地、少数校を含む学校パン給食の安定供給の責務を担ってきました。

現在においては、国産小麦の需要拡大の一翼担うため取り組んでおり、さらに各地域農産物の活用など学校パン給食への導入に向けての実需者としての役割や技術支援の実施を行っております。

また、それ以外にも地域、局地災害の支援拠

点としての役割においても、全国各地に存在する全日本パン協同組合連合会傘下の各企業は、地域インフラの一部としてなくてはならない存在になっております。

更には、もっと子供達に美味しいパンを提供したい、そして、学校給食パンがビジネスとして成立するようにしていきたいとの思いから、平成30年10月18日に製パン関連産業が多数参加して「学校パン給食推進協議会」設立総会を開催しました。週5回の学校給食の中で、「米飯2回、パン2回、麺1回」というバランスの取れた給食の実施に向けて活動を開始しました。

現在の「学校パン給食推進協議会」の最近の活動については、まず、日本パン技術研究所の助言を受けながら、美味しい学校給食パン作りの研究をいたしております。まずは美味しく、効率的に作れる学校給食パンを作る製法を今までの製法にこだわらずに、いろいろ試作を重ねております。そして、全国学校給食会連合会や全国学校栄養士協議会との連絡を密にするため、全国で開催される学校給食会や栄養士の会合に積極的に参加し、給食パンの展示やPR、そして給食パンの試食をしてもらっております。これらの活動はまだ始まったばかりですが、これからその効果が表れることが期待されます。

以下、最近の主なPR活動等をご紹介します。

#### ◎全日本パンフェスティバル、日本全国ご当地パン祭り

第1回 平成22年(2010年)10月9日、東京国際フォーラムにてパン食普及協議会のご協力の下、全パン連青年部総連盟会員が中心となり、各地のご当地パンの販売、投票によるコンテスト、親子パン教室、大手パンメ

ーカーの展示、学校給食の展示等を行い、大勢のお客様でにぎわいました。当日はテレビ局等の多くのマスコミの取材があり、大きな宣伝効果がありました。

- 第2回 2011年 9月23日、東京国際フォーラム、
- 第3回 2012年11月24日、東京国際フォーラム、
- 第4回 2013年10月19日、東京国際フォーラム、
- 第5回 2014年11月 8日、神戸国際展示場、
- 第6回 2015年10月18日、東京国際フォーラム、
- 第7回 2016年(平成28年)11月26、27日、函館アリーナ、
- 第8回 2017年(平成29年)12月9日、東京国際フォーラム、

投票・審査せず、展示、販売のみ、親子パン教室の開催、給食の移り変わり、大手パンメーカーの展示等が行われました。

#### ◎ベーカリージャパンカップ

- 第1回 インテックス大阪「モバック会場内」平成25年3月6日～9日
- 第2回 東京お台場ビッグサイト「モバック会場内」平成27年3月
- 第3回 インテックス大阪「モバック会場内」平成29年2月22日～25日
- 第4回 幕張メッセ「モバックショウ会場内」平成31年2月20日～23日

#### ◎パン産業振興議員連盟

2015年5月11日に設立されました。参議院議員の中曾根弘文先生が会長に、衆議院議員の渡海紀三朗先生が幹事長に就任し、総勢約

115名にも及びます。製パン業界はこれまであまり社会的に声を上げることはなかったが、先生方の指導の下に、パン工業会を含めた製パン業界の成長発展、ひいては日本社会の進展のため、しっかりと声を上げ、意志を伝えていきたいと思っております。

### 3. 結び

今日まで、パン食普及協議会の絶大なるご協力の下、各県において、製パン技術講習会やサンドイッチ講習会を開催し、パン業界の発展に努めております。更には、ホームページを活用したパン食普及の活動も積極的に行っております。

最近、テレビ等のマスコミにおいて、パン屋が取り上げられることが多くなりました。食パン専門店が全国にでき、大変にぎわっており

ます。コッペパン専門店もたくさん開店し、ブームのようになっております。フランス産小麦のパン専門店、国産小麦のパン専門店、ドイツパン専門店、カレーパン専門店、メロンパン専門店、クロワッサン専門店、ベノワズリーの店、アルチザンベーカリー、高級サンドイッチの店等、いろいろな形態のパン屋ができております。

デパートの地下売り場には、フランスのパン屋のお店が出展し話題になっております。若いパン職人さんが、独立し、手作りパンの新しいお店を開店しています。そういうお店が話題となり、テレビ等のマスコミで毎週のように見られるようになりました。それらの活躍により、業界全体が盛り上がりよくなります。

（ 全日本パン協同組合連合会 ）  
専務理事

# 加熱による食品の味の変化

畑 江 敬 子

中国で北京原人の遺跡から火を使った痕跡が発見されていることから、少なくとも50万年前には、人類は火を使うことを知っていたと考えられている。火を利用することによって、人類は食べ物の範囲を大きく広げた。それまで生で食べていた食品は、加熱によって、微生物や寄生虫などによる病気から安全になり、保存性が高まった。さらに、食品は軟らかく、でんぷんは糊化して消化しやすくおいしくなった。

そのような効果の外にも加熱はその過程で食品に元来含まれる酵素の作用によって、おいしくなることもある。

その例をいくつか挙げる。

## 1) 焼き芋の甘み

秋も深まると、サツマイモを焼いているおいしそうなお店が街にただよってくる。サツマイモを煮たり蒸したりしてもおいしいが、甘くほくほくした焼き芋はさらにおいしい感じがする。

サツマイモの主な成分は約30%を占めるでんぷんである。でんぷんそのものには甘味はない。サツマイモを加熱すると、サツマイモに含まれていたアミラーゼという酵素が働いて、でんぷんからマルトースを作る。このマルトースがサツマイモのあま味の正体である。

アミラーゼはでんぷんの長い鎖を切る場所によって、 $\alpha$ -アミラーゼ、 $\beta$ -アミラーゼ、グルコアミラーゼ、イソアミラーゼが

ある。サツマイモではアミラーゼの中の主として $\beta$ -アミラーゼが働いてでんぷんの鎖を端から2つずつ切って、グルコースが2つ繋がったマルトースを作る。

酵素はでんぷんが糊化してからの方が働きやすい。この酵素が働くのはサツマイモのでんぷんが糊化した後の65~75℃ぐらいで、マルトースが最も多く生成される。

サツマイモは加熱中に温度が室温から徐々に上昇する。このときに温度が65~75℃を通過するので、そこでマルトースが多く生成される。

このあいだの時間がさつまいもの甘味を作る時間といってよい。だからといって長過ぎても効果はない。

サツマイモを蒸すときに大きく切った芋と小さく切った芋を食べ比べると、大きい芋のほうが甘みが強い。それは大きい方が温度が上昇するのに時間がかかり、65~75℃の温度を通過する時間が長いからである。

電子レンジで加熱すると、温度上昇が速いので65~75℃を短時間で通過するので酵素が働く時間が短くなり、マルトースがあまり出来ない。そのため甘味が少なくなってしまう。

石焼き芋の場合、温度上昇がゆっくりであるうえ、外側が乾燥して甘みが濃縮され、さらに焦げの風味も加わって、一層おいしく感じられる。

なお、サツマイモに少し含まれる $\alpha$ -アミラーゼは食べたときのイモの粘性に貢献



しているということもいわれている。

## 2) 干し椎茸のうま味

干し椎茸は戻しておいしいだしをとることができるので、料理にしばしば用いられる。うま味の本体はグアニル酸である。イノシン酸は鰹節のうま味の本体として知られているが、いろいろな肉や魚に含まれ、うま味のもとになっている。しかし、グアニル酸は肉や魚にはほとんど、あるいは微量しかふくまれていない。

シイタケの中にグアニル酸という成分がその形であるかというところではなく、シイタケを加熱している間に生成する。シイタケの核酸が、加熱中にヌクレアーゼ(5'-フォスフォジエステラーゼ)という酵素によって分解されてグアニル酸ができるのである。

サツマイモの場合と同様に水の中で加熱していくと75℃付近でグアニル酸は最も多く生成する。ところが、サツマイモと違って、シイタケの場合はグアニル酸を生成する酵素だけでなく、グアニル酸を分解してうま味のない物質に変える酵素フォスファターゼ(フォスフォモノエステラーゼ)も存在する。

フォスファターゼはグアニル酸がある程度生成してから働く。どちらの酵素も温度が高くなると活性を失うので、シイタケを加熱するときにはグアニル酸をなるべくたくさん生成しながら、分解する酵素が働く前にこの酵素を失活させるような加熱条件が良いことになる。

実験によると50℃まではグアニル酸はほとんど蓄積せず、50~70℃で急速に増加した。つまり、50~70℃の温度域を通過する時間がグアニル酸量に影響するといつてよ

い。このような条件は、1分間あたり4~7℃で温度を上げることで、これがおいしいシイタケを煮る方法であった。

## 3) 「燉」にみる鶏肉スープのうまみ

「燉」とは食品と水を入れた容器を、容器ごと水を入れた鍋の中であるいは蒸し器で加熱する方法である。佛跳牆(フォーティヤオチァン)はその方法で調理した料理で、中に乾物の、鮑、椎茸、貝柱、エビ、ナマコ、クコ、朝鮮人参などと、豚肉、鶏肉、アヒル肉など、様々な高級食材を紹興酒とともにいれて長時間加熱する、高級料理である。

名前の由来はあまりの良い香りに、精進料理しか食べられないはずの僧侶も垣根を飛びえてくる、ということからという。

容器ごと水の中で加熱するので、内部の温度上昇は緩慢になる。なぜ、わざわざこのような面倒な手段をとるか、知るために、温度上昇速度と煮汁、肉のうま味成分との関係を測定した。

鶏もも肉1羽の左右(それぞれ150g前後)をペアにして、それぞれに水500mL加え、温度上昇速度を緩慢と急速にして内部温度80℃まで加熱した。加熱時間は緩慢加熱は60分間、急速加熱は17分間であった。

肉と煮汁の成分を分析した結果、うま味成分であるイノシン酸はどちらも有意に急速加熱のほうが多かった。

この実験結果は鶏肉を加熱する際に温度上昇速度があまり小さいとイノシン酸の分解が進み、うま味成分が減少することを示している。佛跳牆ではイノシン酸のうま味よりも、他の素材からのうま味や香りを溶出させ、複雑な味を重視しているのであろう。(お茶の水女子大学名誉教授)

# 郷愁の街中華

ひらの あさか

### 「街中華の王道」といえば

今静かなブームで注目されている街中華。ボリュームがあって、お財布にもやさしい、そんな街の中華屋さんのことです。「街中華の王道」といえば「タンギョウ」。タンメン、ギョウザが店にあるというのが私の指標ですが、最近ギョウザはあってもタンメンを扱っている店がかなり少ないのが悩みの種です。

「タンメン」は、ゆで上げた中華麺の上にキャベツ、にんじん、玉ねぎ、もやし、にら、きくらげ、豚肉少々をさっと炒めて、鶏ガラスープをベースにした塩味のスープをかけたもので、ラーメン類の中では、最もシンプルであっさりとしたもので野菜たっぷりというのが、たまらない。

### ご当地ラーメン5選

各地には、その地域にぴったり合ったご当地ラーメンがあります。その中からごく一部を紹介します。

「札幌ラーメン」戦後、屋台から始まったとされ、とんこつベースのスープに、濃厚なみそのうま味を生かし、このスープにうまく絡むように太い縮れ麺を用い、キャベツ、玉ねぎを炒めてのせ、チャーシューや刻み

ねぎ、メンマといった定番のラーメンや、さらに北海道原産のバターやコーンがのっているものもあります。スープの上にバターをのせるのは、スープが冷めるのを防ぐという効果もあるようです。

「喜多方ラーメン」福島を代表するラーメンのスープは濃厚で、煮干しなどの魚介と、とんこつのスープを別々に取り、しょうゆベースの澄んだスープを使い、麺は太めの縮れ麺を用います。このほかにさっぱり風味の塩味、こってりみそ味などがあります。

「サンマーメン」神奈川発のご当地ラーメンです。この名前を見て「えっ、ラーメンにさんまがはいっているの?」と思った人もいられるかもしれませんが、さんまは入っていません。サンマーメンは「生馬麺」と書き、「生馬」とは、活きのよい具材を意味しています。豚肉、ターツァイ、もやしと3種の新鮮な具材を使ったことから、サンマーメンといわれるようになったとか。細めの麺に、塩味かしょうゆ味のスープ、その上に、キャベツ、もやし、きくらげ、かまぼこ、豚肉の細切りを炒めてあんを絡ませたものをのせる。

「京都ラーメン」京都、滋賀に広まっている京都ラーメン。京都といえば、あっさりうす味を想像してしまいがちですが、ところ

がどっこい、全国屈指の濃厚ラーメン地域なのです。お店によっても違いはありますが、とんこつに野菜を加える濃厚スープをベースにしょうゆ味のどろっとしたスープ、麺はかんすいが少ないストレート麺を使い、背脂がのっけていたりします。

「博多ラーメン」とんこつラーメン発祥の地、福岡のラーメンの代表格です。とんこつをベースにした乳白色で濃厚なスープを用い、極細のストレート麺にこのスープを合わせて上に紅しょうがをのせ、ごまをかけるという、とてもシンプルなラーメンです。また麺のみをおかわりする「替え玉」があること、麺のかたさを選べるのも博多ラーメンならではの特徴です。

## 懐かしのラーメン店

思い出に残る忘れられない東京のラーメン店があります。ちょっと偏っているかもしれませんが「そんな店があったんだ」と思っただけだとありがたいです。

雑司ヶ谷にあった『宝軒』のラーメンは、小麦粉生地をテコの原理で何度も延して少し太めの幅に揃えた手延べの麺でした。とくにこの麺を素揚げして、豚肉少々、玉ねぎ、にんじん、もやしなどを炒め合わせ、スープを加えてとろみをつけた「焼きそば」に、対抗するのは国産ワインのマルスワイン白の一升びん。ワインを頼むと並々と注ぐと180mlは入るビールのグラスと一升びんの白ワインがどんと置かれて、飲んだ分を後に自己申告するというものでした。必ずといっていいほど、頼む方はズルしていなかったように記憶しています。体力があ

れば、ワインとともに素揚げしたワントンの皮にスープに少々酸味を加えたあんをかけた「揚げワントン」も最高でした。しかし、焼きそばも揚げワントンもボリュームが半端でなかったので、ひとりでおじゃました際には、焼きそばは麺少なめに、ワインを3杯ほど飲んだものでした。

浅草すしや通り『あづま』のラーメンは、究極の細麺で、中でも愛してやまなかったのが「チャーシューメン」でした。澄んだスープはしょうゆ味でラーメンは極細、上にはみじん切りのねぎ、大型のチャーシューが山を描くように3枚のっけているというシンプルで美しいチャーシューメンでした。これともう1つ人気だったのは「純レバ炒め」。くさみの少ないレバーを甘辛く炒めたもので、ビールと一緒に頼む人が多く、ビールは自身で冷蔵庫から取り出して、栓を抜き、コップとともに運び、飲んでいと記憶しています。

音羽の『ちゃぶ屋』。今は下北沢から海外まで展開している店ですが、その昔、音羽にも店がありました。とんこつラーメンを芸術的な領域まで高めた繊細なラーメンで、通常のラーメンにアートのチャーシューがのっけています。トッピングで味玉を頼んでも千円はしなかったと記憶しています。ヘヴィなとんこつが多く、食わず嫌いだっただけの人に朗報なとんこつラーメンでした。そして木製の引き出しを開けてお箸を取り出すという手法も業界ではあまり見ることのできないものでした。

(食文家)

# 業界ニュース

## お知らせ

関係各位

令和2年3月10日

### (一財)製粉振興会主催の「令和元(第54)年度製粉講習会」中止のお知らせ

日頃より当会の事業に対しご参加、ご協力いただきありがとうございます。先日ご案内を差し上げました4月7日(東京)、9日(大阪)、10日(福岡)で開催予定の「令和元(第54)年度製粉講習会」につきましては、新型コロナウイルスに関する政府の本部決定や新たな感染者の発生状況等を踏まえ検討した結果、大変残念ではございますが中止させていただくことといたしました。

皆様には、関係する方々への周知、ご参加の検討等お手数をおかけしながら、開催中止に至り、誠に申し訳ございません。

なお、諸事情が整えば7月中旬頃を目途に開催することを検討しており、開催の場合には皆様方に改めてご連絡申し上げます。

以上、何卒ご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### ★「2019／20年産 オーストラリア小麦作柄 報告会」開催される

2月4日(火)、シー・ビー・エイチ・グレイン・ジャパン(株)が主催する「2019／20年産豪州小麦の作柄報告会」が製粉会館で開催され、製粉企業の関係者など約80名が出席した。

報告会には同社の軽部代表をはじめとして、豪州CBH本社から、穀物品質技術マネージャーのクレア・シャドボルト氏と、シニアコモディティトレーダーのマイケル・アン氏の2名が来日し、資料に基づき、詳細な説明が行われた。

豪州国内全体の小麦生産量は、干ばつの影響で1400万トンとなり、昨年に比べ17%、5年平均比で40%減少した。全産地において、春先の播種時期に降雨がなく、暖かく、成長期にも雨が少なかったため、記録的な不作となった。

西豪州の生産量は550万トンで、昨年に比べ47%、約500万トンの減少となった。そのうち、スードル小麦(ANW)の生産量は67万トンで、昨年の156万トンから57%減少し、最近の5年間で最も少なかった。

期首在庫があるため、今シーズンの日本向けのASWブレンド(ANW80%/APWN20%)の通

年供給は確保できる見込みだが、主要積出港であるクイナナ地区は、ANWの比率が他のジェラルトンやアルバニー地区に比べ高く、APWNの比率が低いため、ブレンド比率を維持するためには、クイナナ積みについては、APWNをジェラルトンから移送する必要も見込まれる。

ANWの品種傾向としては、Ninja39.6%、Zen 37%、Calingiri21.8%となり、Ninjaが15%増加、Zenは微減、Calingiriは10%減であった。

クイナナ地区のANW1の原麦品質は、容積重81.4kg/hl、千粒重34.8g、水分9.5%、蛋白値11.1% (11% m.b.)で、干ばつの影響を受けたため、水分が低く、蛋白値が高くなった。ANW2やAPWNも同様である。ANWとしては、予想したほど、screenings(%-2mm)は低くなく、うどんの色調の安定性が改善した。テストミル60%粉のアミロ値は、ANW1が688BU、ANW2は725BU、APWNで723BUと問題なかった。なお、クイナナ地区ANW80%/APWN20%の原麦品質については、容積重は81.5kg/hl、千粒重32.3g、水分9.1%、蛋白値11.1% (11% m.b.)と報告された。

【東京・和久】

# 業界ニュース

## ★令和元年度全国麦作共励会中央表彰式の開催

全国農業協同組合中央会及び一般社団法人全国米麦改良協会の主催による令和元年度全国麦作共励会の中央表彰式が、2月27日(木)「ホテルポール翹町」において開催されました。この共励会は、国内産麦の生産性及び品質の向上並

びに流通の合理化を推進する観点から、生産技術の向上あるいは経営改善の面から、創意工夫がみられ、先進的で他の模範となる麦作農家及び麦作集団を表彰し、その功績を広く紹介するものです。

なお、各賞の受賞者は、次のとおりです。

【東京・剣持】

## 令和元年度全国麦作共励会各賞受賞者

### 1. 農家の部

賞名	受賞者名	住所
農林水産大臣賞	内田修二 聖子	愛知県西尾市
全国米麦改良協会会長賞	竹繁健太郎	山口県山口市
全国農業協同組合中央会会長賞	株式会社みずほファーム 石井好人	福岡県うきは市
全国農業協同組合連合会会長賞	安田尚弘 佳澄	北海道旭川市
日本農業新聞会長賞	有限会社たけもと農場 竹本彰吾	石川県能美市

### 2. 集団の部

賞名	受賞者名	住所
農林水産大臣賞	戸井土・唐香原営農組合	佐賀県神崎市
全国米麦改良協会会長賞	株式会社アグリとくみつ	石川県白山市
全国農業協同組合中央会会長賞	茨城パン小麦栽培研究会	茨城県猿島郡境町
全国農業協同組合連合会会長賞	農事組合法人 神桐営農	岐阜県海津市
日本農業新聞会長賞	士幌町麦作連絡協議会	北海道河東郡士幌町



# 業界ニュース

プレスリリース

令和2年3月11日  
農 林 水 産 省

## 輸入小麦の政府売渡価格の改定について

農林水産省は、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(平成6年法律第113号)第42条第2項」に基づき売り渡す輸入小麦の令和2年4月期の政府売渡価格を決定しました。

## 政府売渡価格の改定内容

輸入小麦の直近6ヶ月間(令和元年9月第2週～令和2年3月第1週)の平均買付価格は、豪州での乾燥による減産により価格が上昇したこと、米国・カナダでの昨年秋以降の天候不順による品

質の劣化懸念から価格が上昇したこと等により、前期に比べ上昇しました。

この結果、令和2年4月期(令和2年4月～)の輸入小麦の政府売渡価格は、政府売渡価格の改定ルールに基づき、直近6か月間の平均買付価格を基に算定すると、5銘柄加重平均(税込価格)で51,420円/トン、3.1%の引上げとなります。

なお、日米貿易協定及びTPP11協定に基づき、米国・カナダ・豪州産小麦については、マークアップの引下げが適用されています。

(単位：円/トン)

政府売渡価格	元年10月期	2年4月期	対前期比
5銘柄加重平均(税込み)	49,890	51,420	+3.1%

注：5銘柄の内訳

カナダ産ウェスタン・レッド・スプリング(1CW)	主にパン用
アメリカ産ダーク・ノーザン・スプリング(DNS)	主にパン・中華麺用
アメリカ産ハード・レッド・ウィンター(HRW)	主にパン・中華麺用
オーストラリア産スタンダード・ホワイト(ASW)	主に日本麺用
アメリカ産ウェスタン・ホワイト(WW)	主に菓子用

# 業界ニュース

## お知らせ

### 第56回製粉教室の開催について

(一財)製粉振興会主催の第56回製粉教室を6月1日(月)から6月9日(火)までの7日間、製粉会館5階会議室等において開催する旨、各製粉企業(工場)及び関係先に通知しました。

なお、講義日程等については、次のとおりです。

### 第56回製粉教室講義科目等

日	時 間	演 題	講 師
6/1 (月) 1日目	～10:10	受付	
	10:10～10:25(15分)	受講に当たっての留意事項説明	
	10:30～10:40(10分)	開講式	一般財団法人 製粉振興会 理事長 梶島 達也 氏
	10:50～12:00(70分)	麦をめぐる事情について	農林水産省 政策統括官付 貿易業務課長 小峰 賢哉 氏
	13:00～14:10(70分)	麦の生産をめぐる状況について	農林水産省 政策統括官付 穀物課長 堀田 輝也 氏
	14:20～15:30(70分)	製粉産業の現状と社会的役割	製粉協会 専務理事 佐々木康雄 氏
	15:40～16:50(70分)	製粉製造技術の基本原則と最新技術の動向	ビューラー(無錫)コマースナル社 穀物食品技術部 Patri De Klark 氏
6/2 (火) 2日目	17:10～17:30	記念撮影(鉄鋼会館704号室)	
	17:30～19:30	懇親会(同上)	
	9:10～10:30(80分)	パン産業の概要	一般社団法人 日本パン工業会 専務理事 中峯 准一 氏
	10:40～12:00(80分)	プレミックス製造業の概況	日本製粉株式会社 生産・技術部 生産管理グループ 梅澤 邦明 氏
	13:00～14:10(70分)	パスタ産業について	マ・マーマカロニ株式会社 取締役 生産本部副本部長 池田 雅志 氏
6/3 (水) 3日目	14:20～15:30(70分)	ビスケット製造業の概況	一般社団法人 全国ビスケット協会 技術委員長 井上 琢也 氏
	15:40～16:50(70分)	即席めん製造業の概況	一般社団法人 日本即席食品工業協会 課長 鈴木 竜秀 氏
	9:00～12:00(180分) (Aグループ)	製めん実習<No.1～No.35> (西葛西:日本パン技術研究所5階実習室)	日清製粉株式会社 研究開発本部 商品開発センター 町田 多恵 氏
	13:30～16:30(180分) (Aグループ)	海外の製粉会社の動向と製粉企業における品質保証 と研究開発<No.1～No.35> (茅場町:講義:製粉会館5階)	一般財団法人 製粉振興会 参与 長尾 精一 氏
6/4 (木) 4日目	9:00～12:00(180分) (Bグループ)	海外の製粉会社の動向と製粉企業における品質保証 と研究開発<No.36～No.70> (茅場町:講義:製粉会館5階)	一般財団法人 製粉振興会 参与 長尾 精一 氏
	13:30～16:30(180分) (Bグループ)	製めん実習<No.36～No.70> (西葛西:日本パン技術研究所5階実習室)	日清製粉株式会社 研究開発本部 商品開発センター 町田 多恵 氏
6/5 (金) 5日目	9:30～16:00(330分) (Aグループ)	製パン実習<No.1～No.35> (西葛西:日本パン技術研究所5階実習室)	日清製粉株式会社 研究開発本部 テクニカルセンター 金井 幹法 氏
	9:30～16:00(330分) (Bグループ)	小麦・小麦粉の特性と試験法<No.36～No.70> (茅場町:講義:製粉会館5階・実習:製粉研究所)	製粉協会 製粉研究所 所長 和久 宏也 氏
6/8 (月) 6日目	9:30～16:00(330分) (Aグループ)	小麦・小麦粉の特性と試験法<No.1～No.35> (茅場町:講義:製粉会館5階・実習:製粉研究所)	製粉協会 製粉研究所 所長 和久 宏也 氏
	9:30～16:00(330分) (Bグループ)	製パン実習<No.36～No.70> (西葛西:日本パン技術研究所5階実習室)	日清製粉株式会社 研究開発本部 テクニカルセンター 金井 幹法 氏
	9:10～10:30(80分)	食品の安全性について	一般財団法人 食品産業センター 技術環境部長 富松 徹 氏
	10:40～12:00(80分)	めん類製造業の概況について	日清製粉株式会社 研究開発本部 商品開発センター 所長 長井 孝雄 氏
	13:00～14:10(70分)	製パンを科学する	一般社団法人 日本パン技術研究所 所長 井上 好文 氏
6/9 (火) 7日目	14:20～15:30(70分)	製粉企業の実価計算	千葉製粉株式会社 管理本部 副本部長 能勢 信幸 氏
	15:40～16:50(70分)	ICTを活用した新しい働き方	NTTコムソリューションズ株式会社 取締役 ICTイノベーション本長 倉田 正芳 氏
	9:00～10:30(90分)	食品表示制度の概要	公立大学法人 宮城大学
	10:40～11:30(50分)	効果測定	名誉教授 池戸 重信 氏
	11:40～12:00(20分)	閉講式	

(注)募集予定人数70名で作成 (No.1～No.70)は、出席番号案



世界 (1) 2019/20年度の小麦は生産が過去最高に近い7.61億t、消費も過去最高の7.54億t(食用も最高の5.23億t)と予想されるが、期末在庫は中国に偏る。

前年度比で生産2,800万t増、消費1,550万t増(食用500万t増)。期末在庫は700万t増の2.72億t(主要8輸出国計は400万t減の6,590万t、中国は660万t増の1.28億t)、貿易は580万t増の1.75億t(前々年度までのレベルに近づく)。生産はEUとインドで増え、アメリカは作付面積減で微増だが、干ばつの影響があったオーストラリア、カザフスタン、モロッコは減産。輸入はトルコが800万tに、イランも80万tに増える。エジプト(1,250万t)、インドネシア(1,140万t)、フィリピン(750万t)、ブラジル(720万t)、バングラデシュ(620万t)、ナイジェリア(510万t)が高レベルを推移しているが、アルジェリアは減少傾向で710万t。輸出はロシアが150万t減の3,400万t、オーストラリアが110万t減の870万t、カザフスタンが280万t減の590万tだが、EUとウクライナは増え、アメリカも回復[表1~3]。

(IGC-GMR・506/20)

(2) 2020/21年度の小麦収穫面積は前年度比1.5%増の2.20億haか。

EUは播種期の過剰な降雨で3.3%減。ロシアはやや異常な天候だが2.6%増、ウクライナは

播種条件が悪く2.8%減、アメリカは地域差があるが全体では2.3%増、インドは支持価格上昇と天候に恵まれ8.9%増。オーストラリアは過去2年の干ばつによる減を取り戻すべく意欲的[表4]。

(IGC-GMR・506/20)

(3) 小麦粉貿易量(小麦換算)は減少傾向。

2019/20年度は前年度比60万t減の1,510万t。アフガニスタン(240万t)、イラク(190万t)、ウズベキスタン(80万t)の輸入減による。輸出はトルコが前年度より27万t多い520万tだが、カザフスタンは200万tに減り、アルゼンチンも伸びない[表5]。

(IGC-GMR・506/20)

(4) 2019年は穀物の食用消費が増え、蛋白の生産が減少。

国連食糧農業機関(FAO)2018年報告(2019年11月公表、隔年発表)によると、2019年の穀物生産は小麦とトウモロコシが増え、米が減るが、総消費は人口増ペースを少し上回るかもしれない。魚の生産は変化ないが、肉類は中国の豚肉生産減の影響で前年比1%減。

(World-Grain.com・11/7/19)

(5) World Grain誌が初めてまとめた世界の10大製粉会社。

- ① Wudeli製粉グループ(本社：中国・河北省 Daming、日産能力4.5万t)、
- ② Archer Daniels Midland社(本社：アメリカ・シカゴ、日産能力2.7万t、工場はアメリカ、カナダ、イギリス、カリブ海諸国に)、
- ③ Ardent製粉(本社：アメリカ・コロラド州デンバー、日産能力2.6万t、工場はアメリカ、カナダ、プエルトリコに)、
- ④ Wilmer International社(本社：シンガポール、日産能力2.2万t、工場は中国、インドネシア、ミャンマーに)、
- ⑤ PT Indofood Sukses

Makmur社(本社：インドネシア・ジャカルタ、日産能力2.06万t)、⑥ 日清製粉グループ(本社：東京、日産能力2万t、工場は日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、タイに)、⑦ COFCOグループ(本社：中国・北京、日産能力1.39万t)、⑧ Jinshahe Noodleグループ(本社：中国・河北省シantai、日産能力1.1万t)、⑨ Grain Craft社(本社：アメリカ・テネシー州Chattanooga、日産能力8,200t)、⑩ GoodMillsグループ(本社：オーストリア・ウィーン、日産能力8,000t)。この他に、東アフリカのBakhresaグループ、東南アジアのInterflourグループ、及びナイジェリア製粉は急成長しており、近い将来10位以内に入ると思われる。サウジアラビア国有13工場は7位に相当する規模だが、4社に分割、民営化の予定なので除外したという。各社の説明で本誌にこれまで記載しなかった事項は今後順次紹介予定。

(WG・38-1/20)

#### (6) 穀物関連食品会社の2019年の株価動向は会社による差が大。

2019年末の前年末比株価変動率は39社中20社が下落。上昇したのはイギリスのGregg's P.L.C.、Tesco社、アイルランドのGreencore Group、オランダのDSM社など19社[表6]。

(MBN・98-23/20)

#### (7) 国際的研究者グループが小麦さび病菌株の起源を解明。

ミネソタ大、オーストラリア連邦科学産業研究機構、オーストラリア国立大、及び南アフリカのフリーステート大の研究者たちの研究成果がNature Communications誌2019年11月7日号に掲載された。小麦さび病病原菌のゲノムを調べてUg99毒性の基礎を解明。2つの異なるさび

病菌株が融合して無傷の細胞核を交換するという減多に観察できない現象から、両親より幅広い宿主幅を持つ雑種菌株を作って多くの小麦を攻撃する能力の実態を明らかにした。さび病毒性の遺伝的基礎を解読し、病原菌の世界的移動の監視に有用。

(World-Grain.com・11/8/19)



アメリカ (1) 2019年の製粉業界は上位2社が工場の閉鎖、リフレッシュ、建設を実施。

1年間で普通小麦製粉工場は6減の160、日産能力が305t減の71,422tに、デュラム小麦製粉工場は18工場のままで能力が45t増の5,544tに。上位2社が7工場減で、能力も195t減。Ardent製粉は4工場減、能力も254t減。ADM製粉は3工場閉鎖、新工場が稼働、能力は59t増。Grain Craft社は変化がない。上位22社シェアは小麦粉96.0% (0.1%増)、デュラム製品97.9% (変化なし)、ライ麦製品69.3% (4.2%減)。工場別能力上位はNorth Dakota Mill & Elevator (2,381t)、Ardent製粉Hastings工場(1,474t)、Mondelez社Toledo工場(1,406t)。普通小麦工場で日産能力454t以上は71工場のまま、能力シェアは1.6%増の77.3% [表7~12]。(2020 Grain & Milling Annual)

#### (2) 穀物関連食品会社の2019年末の株価は前年末比25.4%上昇。

株価指数(資本金加重平均)は27,004.09。上昇率25.4%はDow Jones平均の21.8%より高いが、Nasdaqの33.1%より低い。23社中18社が上昇。トップはHain Celestial Groupの63.7%、2位はConAgra Brands社の60.3%。Archer Daniels Midland社は13.2%の上昇[表13, 14]。

(MBN・98-23/20)

(3) Cargill社が温室効果ガス放出量のさらなる削減を目指す。

世界に販売している産物や製品1t当たり10%削減を目標に掲げてきたが、2030年までに30%削減を目指すことになり、Science Based Target Initiative(国連機関などが協力運営)によって承認された。

(World-Grain.com・12/3/19)

(4) アメリカ農務省は小麦の赤かび病防止に光明を見出した。

2019年11月発行Plant Disease誌に報告された農務省の全国調査には、生産者が赤かび病(Fusarium head blight)にどう対処すべきか、制御法情報をどこで入手できるかが記されている。赤かび病は収量と品質を低下し、デオキシニバレノール(DON)(2ppm以上は食用に不可)を産生する。Fusariumは収穫後に畑に残った麦わらなどに留まり、播種後の開花2週間前に雨が降ると、胞子を放って新しい頭状花に付き、汚染を起こす。赤かび病を最小限にするには耐性品種を用い、天候リスクを監視し、脱メチル抑制剤トリアゾールを適時に使用する。情報は作物アドバイザー、コンサルタント、農業普及員などから入手できる。

(World-Grain.com・11/27/19)

(5) Arcadia biosciences社が家庭用低グルテン小麦粉を2019年12月にオンラインで限定販売。2020年春に本格販売の予定。

特許を持つGoodWheatの粉で、通常小麦粉よりグルテンが65%少ないという。908g詰(12.99ドル)500袋を1月に宅配。

(World-Grain.com・12/23/19)

(6) Bimbo Bakeries USA社が全製品の包材を2025年までに100%持続可能なものにする誓約。

製パン最大手の同社は全製品に使っているプラスチック袋、個々の包材、段ボールなどをリサイクル、再使用、または堆肥化可能なものにするという。(EB・27-6/19)

(7) General Mills社が主要10分野の製品のナトリウム20%減を達成。

2010年に減量を宣言してから努力を積み重ね、シリアル、乾燥ディナー、冷凍ピザ、メキシコ風ディナー、冷凍生地製品、スナック、缶詰野菜、添え料理、スープ、ベーカリーミックスで目標を達成。当初宣言に含まれない製品でも減量に成功。さらに、全製品について食味を落とさず全粒穀物、繊維、ビタミン、ミネラルなどを増やして栄養価を高める努力を続けるという。(MBN・98-20/19)

(8) 即席シリアルは売上高が3年連続減。

2019年11月3日までの52週間の全売上高は前年同期比0.8%減、販売個数も3.2%減。上位4社中General Mills社のみが売上高、販売個数共に伸び、Kellogg社を抜いて僅差で1位に[表15]。

(MBN・98-20/19)

(9) Flowers Foods社はアラバマ州Opelika工場を2019年12月に閉鎖。

生産効率が悪く、販売量が減ったため。

(MBN・98-17/19)

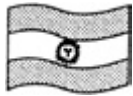
(10) Archer Daniels Midland(ADM)社は最近の革新と将来の成長を反映したコーポレートアイデンティティを発表。

投資資本の引揚げ、買収、投資など成長に向



けたポートフォリオ調整を行い、既存及び新しい市場、土地、及びルートで急速に発展している世界的トレンドに合う全方向の解決策を用意。Luciano CEOは「自然の鍵を開け、生活を豊かにするための再調整」だという。

(World-Grain.com・1/7/20)



**アルゼンチン 小麦の輸出関税を予想通り引上げ。**

2019年12月14日、6.7%から12%に。11月以降、売り急ぎが相次ぐ。

(IGC-GMR・506/20,

World-Grain.com・12/16/19)



**イギリス (1) 拡大を続ける大手製粉Whiteworth Bros.社がBühler社の新技術を採用。**

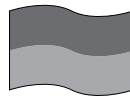
1935年創業の家族経営企業。約20年前からシェア拡大を続け、9か所に17ラインを持つ。Bühler社のE3技術、センサー、IoT、ブロックチェーンを採用した新工場を建設中で、2020年末完成の予定。

(Diagram・179/19)

**(2) EB Bradshaw and Sons社の新製粉工場が完成。**

1790年代設立の会社。1990年建設のヨークシャー東部の旧工場の隣に、年産能力5万tの工場が完成し、総年産能力は16万tに。食品安全、粉の純度、省エネ、及び最小限の二酸化炭素排出量を目指した。製品の幅を広げ、高品質のパン用粉、ビスケット用粉、全粒粉の他、ユダヤ教の律法にかなうハラール粉も製造する。

(World-Grain.com・11/27/19)



**ウクライナ 欧州復興開発銀行 (EBRD) が穀物インフラに投資。**

スウェーデンのClaesson & Anderzen社の現地法人Grain Allianceグループは5万ha以上を耕作。EBRDから1,000万ユーロの融資を受け、北部の穀物貯蔵設備を拡張し、機械を購入して、エネルギー効率を高める。再生可能エネルギーを生産し、CO2放出削減に貢献する。

(World-Grain.com・12/12/19)



**ウズベキスタン 農業分野改革を進め、市場重視に。小麦粉需要増に国内製粉増で対応。**

小麦は自給自足を目指して増産努力をしているが、需要は2010年の770万tから2017年には970万tに増え、2019/20年度は290万t輸入。輸入量増には高品質小麦粉を求める市場の要求もある。数年前までは小麦粉を年140万t輸入していたが、カザフスタンからの高品質小麦輸入を増やして国内で製粉するようにし、2018/19及び2019/20年度は90万tに減。国有Uzdonmahsulot社が穀物加工を支配し、製粉工場58、ベーカリー114、パスタショップ46、飼料工場45などを持つ。

(WG・38-1/20)



**オーストラリア (1) 2019/20年度産小麦はほぼ全州で干ばつ被害があり、大幅減産。**

連邦農業・水資源省は2019年12月時点で全生産量を1,585万tと予想したが、その後も天候が回復せず、アメリカ農務省は1,500万t、IGCは1,590万tと予想しているが、CBHの予想はさらに低い1,400万t。西オーストラリア州も550万t(ヌードル小麦は67万t)のみ。前年度からの繰越が多く、日本向けASW小麦への配合率は60%が維持されると思われる。平均品質は問題な

いがばらつきが予想される[表16~18]。

(ABARES, CBH Australian Crop Update 2020)

## (2) 国を挙げての研究で干ばつ耐性小麦の新選抜法を開発。

オーストラリア国立大、連邦科学産業研究機構など国を挙げての研究で、短~中期の干ばつに耐性がある小麦の選抜法を開発。小麦植物中に4種のアミノ酸が多めかどうかを測定する方法。温室で僅かの費用で測定でき、従来法より精度が高い。(World-Grain.com・10/30/19)



### オランダ Louis Dreyfus社が持続性公約を強化。

2019年12月12日、ヨーロッパ、中東及びアフリカ向けの2つの4億米ドル回転信用枠の更新を発表。

(World-Grain.com・12/12/19)



### カナダ 2020/21年度のパン用春小麦は前年度より生産が多く輸出はほぼ同量なので、期末在庫は少し増える予想。

パン用春小麦は前年度比で生産が2.3%増の2,800万t、輸出が0.5%減で、期末在庫は増。逆に、デュラム小麦の生産は大幅増の590万t、輸出は同量の480万tで、期末在庫は100万tに増[表19, 20]。(Agriculture and Agri-Food Canada)



### ザンビア Seaboard社(アメリカ)が傘下National製粉の旧工場を閉鎖し、3倍の能力の新工場を建設。小麦粉の需要増を見込む。

Seaboard社はアフリカ14か国で16の製粉工場を運営し、アフリカ全土で農産物貿易、製パン、パスタ、トウモロコシ製粉、飼料製造、家

禽生産などを展開。国有のNational製粉を1990年代半ばの民営化後の1999年に購入。外国企業の多くが思ったように事業展開できていない中で、現地人を信頼し、意見を出させる戦略で事業展開。現地人経営者からLusakaの25 acreの土地に新工場を建設し、市内の古い工場を閉鎖してはどうかとの提案があり、彼の判断を信頼して3,800万米ドルで3倍の能力に拡張を決断。2015年の提案から2年かけて建設計画を練り、2019年10月に稼働。旧工場の1日の製粉能力は210tだったが、新工場は効率化のため600tの1ラインに。拡張した理由の一つは年率3.2%の人口増加率で、トウモロコシ消費は増えないが、小麦ベース食品は伸びている。Bühler社製機械装置採用の地域では最新の工場。政治情勢が比較的安定しており、農業への投資、近代的農法、灌漑も行うので、小麦の品質は良く、ほとんどの小麦を300km以内から入手可能。中間質、低水分で、現地の用途に合う。パン用粉、ケーキ用粉、プレミックス(小規模ベーカリーが使い、粉の約50%)を製造。4%が家庭用。工場規模の製パン会社は4社のみ。市場シェアは30~40%。Seaboard社は、2018年にセネガルのDakarにあるMimranグループの製粉と飼料工場、コートジボワールのAbidjanとSanPedroにある製粉工場、及びモナコに本拠がある穀物貿易会社を取得。今回の拡張で、アフリカでのSeaboard社の1日の製粉能力は1万tに。

(WG・37-11, 12/19)



### スイス Bühler Groupが粉添加剤事業をBakels Group(スイス)に売却。

中国に拠点を持つBühler Bangsheng Food Ingredients社の全株式を売却する。Bakels Groupはパンや菓子用原材料の製造販売を行っ

ており、粉添加剤が加わることで事業拡大できる。Bühler Groupは2010年に粉添加剤事業を始め、10年間でノウハウを取得できたので、売却するという。

(World-Grain.com・12/23/19)



### 中国 食糧安全は史上最良。

2019年10月14日、政府発表。1949年～2018年に穀物生産は1.13億tから6.58億tに、1人当たり生産量も209kgから472kgに増。生産と需要のバランスがとれた自給自足ができ、輸入を増やす必要がなくなった。2019年の生産量は約7.8億tの見込みで、5年連続の増産。さらに、2022年までに質の良い農地を6,667万ha作り、緊急用穀物備蓄管理方法を改善し、近代的穀物市場システムを構築する。WTOルールへの準拠も目指す。

(World-Grain.com・10/15/19)



### ドイツ 2018/19年度に製粉工場は6減。パン用穀物挽砕量は3.1%減。

穀物挽砕量は前年度比2.9%減の865万t(普通小麦753万t、ライ麦73万t、デュラム小麦39万t)。工場数減は続き、190に。1工場平均のパン用穀物挽砕量は前年度比0.1%減の43,494tで、工場規模の大きな変化はない。小麦粉生産量は前年度比1.3%減の612万t、ライ麦粉は6.3%減の64万t[表21]。

(MM・156-24/19)



### トルコ (1) 通貨下落が製粉業界を直撃。国産小麦の粉を輸出できない。

製粉工場は542あり、年間製粉能力は推定3,000万t。年に小麦粉約1,200万tを生産するので稼働率は約45%になるが、他に年に小麦粉約

500万tを160か国に輸出。国産小麦生産量は年に約2,000万tだが、高品質小麦が少ないためロシア、EU、アメリカ、ウクライナから需要の15～20%に相当する小麦を輸入。2018年に通貨下落で小麦粉輸出急増の恐れがあり、政府は同年9月に国産小麦の粉の輸出を禁止し、輸入小麦で挽いた粉だけを輸出できることになり、製粉業界にとっては痛手である。

(World-Grain.com・12/9/19)

### (2) 製粉会社Ulusoy Un社が欧州復興開発銀行(EBRD)とトルコ産業開発銀行の連帯貸付金で販売店を購入。

パン、ビスケット、チャパティ、ヌードル用の小麦粉を製造し、86か国に小麦粉を輸出。黒海沿岸Samsunと北西部Corluに製粉工場を持ち、1日の製粉能力は900t。販売店を購入し、農産品を販売する。

(World-Grain.com・11/25/19)



### パキスタン (1) 小麦の自給自足国だが、小麦粉とパンの価格上昇問題解決のため30万tを非課税緊急輸入。

小麦を輸出し過ぎたせいか、小麦粉とパンの価格が上昇。政府への抗議のため閉店するベーカリーも多く、混乱。詐欺だとの噂もあるが、政府は1月20日、30万tの非課税緊急輸入を承認。

(IGC-GMR・506/20,

World-Grain.com・1/21/20)

### (2) 小麦最低支持価格をさらに1%引上げ。

2019年11月12日の3.8%引上げ(本誌1月号参照)に続き、同月30日にさらに1%引上げてt当たり34,125パキスタンルピー(220米ドル)に。

(IGC-GMR・506/20)



**フィリピン Siapaoは人気の  
スナック。**

広東風饅頭のフィリピン版とも言えるもので、灰分約0.4%の漂白硬質小麦粉100にイースト1、ベーキングパウダー1~2、塩1、砂糖16~18、ショートニング4、水48~50を加えて生地を作り、薄く伸ばして各種のジュシーなフィリングを包み込み、手で形を整えて蒸し、ふわっとした食感に仕上げる。小さい店やベーカリーが街頭で売っている蒸したてを買い、一口食べ、残りを包んで勤め先や家で食べる人が多い。

(World-Grain.com・12/19/19)



**ブルガリア Loulis Group(ギリ  
シャ)が北東部の製粉工場をリ  
フレッシュ。**

2019年に主要機械を更新して自動化し、1日の製粉能力も準硬質小麦で100tから130tに拡張。2015年建設の工場で、実需の品質要求に対応するため。17世紀に水車製粉で創業したギリシャ最古の製粉会社の一つで、今日、同グループは大手の一つになり、ギリシャとブルガリアに製粉4工場を持ち、1日の総製粉能力は約1,400t。

(World-Grain.com・12/23/19)



**モロッコ 小麦輸入関税を一時  
停止。**

2019年12月24日政府発表。2020年1月2日~4月30日の間、35%の関税を一時停止。

(IGC-GMR・506/20)



**ヨーロッパ連合 E.U.の農地は  
緩やかなペースで減少。**

2019年12月公表「E.U.農業見通

し2019-30」によると、農地は減少し続けるが、過去10年よりペースが落ち、2030年には1.78億haと予想。油糧種子、永続的草地、永続的作物の面積はさらに減り、穀物、蛋白作物、飼料作物への利用は増加。E.U.の穀物市場は拡大し、産物間移動が激しくなり、飼料や工業用需要が増す。全穀物面積は約1%増え、5,560万haに。小麦とトウモロコシは増えるが、他は減る。普通小麦は2,380万ha、トウモロコシは880万haで、飼料用と工業用増加による。デュラム小麦と大麦は年率約0.5%で減少し、2030年に大麦が1,160万ha、デュラム小麦が240万haか。E.U.穀物生産は2030年に3.2億tに達する。黒海地区などとの競争が激化し、輸出は適度に伸びる程度。豆類は前10年間よりペースが落ちるが、年率4%で増え、2030年に240万haか。世界の需要増と貿易の流れが変化し、一部輸出市場でシェアを拡大できるが、他市場では激しい競争に直面。

(World-Grain.com・12/11/19)



**レバノン 製粉用小麦供給が危  
機。**

製粉協会は現地通貨安でドルが買えないため小麦を輸入できず小麦粉製造に影響が出ているとして、2019年9月、政府に早急にドルを公定価格で供給してほしいと要望。通常在庫は4か月分だが、1.5~2か月分に減っている。

(World-Grain.com・9/25/19)



**ロシア 穀物輸出非関税枠2,000  
万t設定を考慮中。**

1~6月に限定し、収穫を迎えて貿易が活発になる時期には外す模様。

(World-Grain.com・1/15/20)

[表1] 世界及び主要小麦輸出国の小麦需給

(百万t)

	期初 在庫	生産	輸入 b)	供給計	消費				輸出 b)	期末 在庫
					食用	工業用	飼料用	計a)		
アルゼンチン(12月/11月)										
2017/18	0.5	18.5	0.0	19.0	4.6	0.1	0.1	5.4	12.8	0.8
2018/19推定	0.8	19.5	0.0	20.3	4.8	0.1	0.2	5.7	12.8	1.7
2019/20予測	1.7	19.0	0.0	20.7	4.6	0.1	0.3	5.7	13.5	1.5
オーストラリア(10月/9月)										
2017/18	6.0	20.9	0.2	27.1	2.2	0.6	4.5	8.0	13.9	5.3
2018/19推定	5.3	17.3	0.3	22.9	2.2	0.4	5.7	9.0	9.0	4.9
2019/20予測	4.9	15.9	0.5	21.2	2.2	0.5	5.0	8.6	8.5	4.1
カナダ(8月/7月)										
2017/18	6.9	30.4	0.1	37.4	2.6	1.0	4.1	9.0	21.9	6.5
2018/19推定	6.5	32.2	0.1	38.8	2.5	1.1	4.1	8.9	23.7	6.2
2019/20予測	6.2	32.3	0.1	38.6	2.5	1.0	4.3	9.1	23.8	5.7
EU-28(7月/6月)										
2017/18	12.9	151.4	6.6	170.8	55.0	11.0	54.2	127.0	23.6	20.2
2018/19推定	20.2	137.8	6.3	164.3	54.9	11.0	52.8	126.3	23.6	14.5
2019/20予測	14.5	155.5	5.4	175.4	55.3	11.6	57.0	130.7	29.1	15.6
カザフスタン(7月/6月)										
2017/18	3.2	14.8	0.1	18.0	2.3	0.0	2.2	6.8	8.4	2.9
2018/19推定	2.9	13.9	0.1	16.9	2.3	0.0	1.9	6.4	8.7	1.8
2019/20予測	1.8	11.5	1.0	14.3	2.3	0.0	2.0	6.3	6.0	2.1
ロシア(7月/6月)										
2017/18	14.6	85.1	0.3	100.0	13.6	1.9	18.5	43.1	41.3	15.6
2018/19推定	15.6	71.7	0.4	87.7	13.8	1.9	18.0	42.0	35.7	10.0
2019/20予測	10.0	73.5	0.3	83.8	13.8	1.7	17.0	40.2	34.2	9.4
ウクライナ(7月/6月)										
2017/18	2.5	27.0	0.1	29.5	5.4	0.2	3.2	10.3	17.7	1.6
2018/19推定	1.6	25.1	0.2	26.8	5.2	0.2	2.5	9.3	16.0	1.5
2019/20予測	1.5	29.0	0.1	30.6	5.4	0.2	2.4	9.4	20.0	1.2
アメリカ(6月/5月)										
2017/18	32.1	47.4	4.3	83.8	25.9	0.5	1.3	29.2	24.7	29.9
2018/19推定	29.9	51.3	3.7	84.9	25.6	0.5	2.4	30.0	25.5	29.4
2019/20予測	29.4	52.3	2.9	84.5	25.4	0.5	4.1	31.8	26.5	26.3
主要8輸出国計 c)										
2017/18	78.7	395.5	11.6	485.7	111.5	15.1	88.1	238.8	164.3	82.7
2018/19推定	82.7	368.8	11.0	462.5	111.3	15.1	87.8	237.6	164.9	69.9
2019/20予測	69.9	388.9	10.3	469.2	111.4	15.5	92.1	241.7	161.6	65.9
中国(7月/6月)										
2017/18	101.7	134.3	3.9	239.9	93.2	3.4	18.0	123.4	1.1	115.4
2018/19推定	115.4	131.4	3.3	250.1	94.0	4.0	20.0	127.5	1.2	121.4
2019/20予測	121.4	133.6	3.6	258.6	94.0	4.1	21.0	129.4	1.2	128.0
インド(4月/3月)										
2017/18	9.8	98.5	0.9	109.2	86.3	0.2	3.6	95.7	0.5	13.0
2018/19推定	13.0	99.7	0.0	112.7	86.2	0.2	3.6	95.2	0.5	17.0
2019/20予測	17.0	102.2	0.4	119.6	86.9	0.2	4.0	97.3	0.3	22.0
世界計										
2017/18	248.1	761.8	176.4	1,009.9	513.4	22.5	142.9	739.4	176.4	270.5
2018/19推定	270.5	733.1	168.8	1,003.7	517.9	22.9	140.2	738.6	168.8	265.1
2019/20予測	265.1	761.1	174.6	1,026.2	522.9	23.5	148.9	754.1	174.6	272.1
世界計(中国を除く)										
2017/18	146.4	627.4	172.5	775.0	420.2	19.0	124.9	616.0	175.2	155.2
2018/19推定	155.2	601.7	165.5	758.0	423.8	18.9	120.2	611.0	167.7	143.7
2019/20予測	143.7	627.5	171.0	772.4	428.9	19.4	127.9	624.7	173.4	144.1

a) 種子用および廃棄分を含む、b) 製粉製品の推定輸出入量を含む、c) IGC 7月/6月データ  
(2020年1月23日現在)

(IGC)



[表2] 世界の小麦生産量

(百万t)

地区・国名		16/17	17/18	18/19(推定)	19/20(予測)	
ヨーロッパ	EU-28	ブルガリア	5.6	6.1	5.8	6.1
		チェコ	5.5	4.7	4.4	4.8
		デンマーク	4.2	4.8	2.6	4.6
		フランス	29.3	38.7	35.8	41.0
		ドイツ	24.5	24.5	20.3	23.0
		ハンガリー	5.6	5.2	5.2	5.4
		ギリシャ	1.6	1.0	1.0	1.1
		イタリア	8.0	6.9	6.9	6.8
		ポーランド	10.7	11.6	9.7	10.8
		ルーマニア	8.4	10.0	10.1	9.8
		スロバキア	2.4	1.8	1.9	2.2
		スペイン	7.8	4.8	8.0	6.3
		スウェーデン	2.8	3.3	1.6	3.3
		イギリス	14.4	14.8	14.0	16.3
	その他	13.5	13.3	10.7	14.1	
	計	144.2	151.4	137.8	155.5	
	セルビア	2.9	2.3	2.9	2.5	
	その他	1.6	1.7	1.5	1.7	
	計	148.6	155.3	142.3	159.7	
CIS	カザフスタン	15.0	14.8	13.9	11.5	
	ロシア	72.5	85.1	71.7	73.5	
	ウクライナ	26.8	27.0	25.1	29.0	
	その他	16.0	14.5	14.0	15.8	
	計	130.3	141.4	124.7	129.8	
北・中アメリカ	カナダ	32.1	30.4	32.2	32.3	
	メキシコ	3.9	3.5	2.9	3.3	
	アメリカ	62.8	47.4	51.3	52.3	
	その他	—	—	T	T	
	計	98.9	81.3	86.4	87.9	
南アメリカ	アルゼンチン	18.4	18.5	19.5	19.0	
	ブラジル	6.7	4.3	5.4	5.2	
	チリ	1.3	1.5	1.4	1.5	
	ウルグアイ	0.8	0.4	0.7	0.8	
	その他	1.6	1.4	1.8	1.6	
	計	28.8	26.1	28.8	27.9	

地区・国名		16/17	17/18	18/19(推定)	19/20(予測)	
近東アジア	イラン	14.5	14.0	14.5	14.5	
	イラク	3.6	3.4	3.0	4.8	
	サウジアラビア	—	—	0.5	0.7	
	シリア	1.6	1.8	1.2	2.8	
	トルコ	20.6	21.5	20.0	19.0	
	その他	0.4	0.4	0.4	0.4	
	計	40.7	41.1	39.6	42.2	
極東アジア	太平洋アジア	中国	133.3	134.3	131.4	133.6
		その他	1.5	1.3	1.5	1.5
		計	134.8	135.7	132.9	135.1
	南アジア	アフガニスタン	5.1	4.3	3.6	4.8
		インド	86.0	98.5	99.7	102.2
		パキスタン	25.6	26.6	25.5	26.0
		その他	3.1	3.2	2.8	3.2
	計	119.9	132.6	131.7	136.2	
	計	254.7	268.3	264.6	271.3	
	アフリカ	北アフリカ	アルジェリア	2.4	2.4	3.9
エジプト			8.6	8.6	8.6	8.8
リビア			0.2	0.2	0.2	0.1
モロッコ			2.7	7.1	7.3	4.0
チュニジア			1.0	1.1	1.1	1.5
計		14.9	19.4	21.0	18.4	
サハラ以南		エチオピア	4.5	4.8	4.5	4.6
		南アフリカ	1.9	1.5	1.9	1.6
		その他	1.3	1.3	1.6	1.5
計		7.7	7.7	8.0	7.7	
計	22.7	27.0	29.0	26.2		
オセアニア	オーストラリア	31.8	20.9	17.3	15.9	
	計	32.3	21.4	17.7	16.3	
世界計		756.9	761.8	733.1	761.1	

(2020年1月23日現在) Tは5万t以下

(IGC)

[表3] 世界の小麦貿易量

(百万t)

輸 入 国		16/17	17/18	18/19(推定)	19/20(予測)	
ヨーロッパ	アルバニア	0.3	0.3	0.3	0.3	
	EU-28	5.6	6.2	6.1	5.1	
	ノルウェー	0.3	0.3	0.4	0.4	
	スイス	0.7	0.6	0.5	0.6	
	その他	0.8	0.7	0.7	0.8	
	計	7.7	8.2	8.0	7.1	
CIS	アゼルバイジャン	1.3	1.3	1.1	1.4	
	ジョージア	0.5	0.6	0.6	0.6	
	ロシア	0.3	0.2	0.3	0.3	
	タジキスタン	1.1	1.1	1.2	1.1	
	ウズベキスタン	2.6	3.1	2.9	2.9	
	その他	1.0	0.9	1.4	2.0	
	計	6.9	7.3	7.5	8.1	
北・中アメリカ	キューバ	0.8	0.8	0.7	0.8	
	メキシコ	5.4	5.2	4.9	5.3	
	アメリカ	2.7	3.8	2.9	3.0	
	その他	3.7	3.4	3.6	3.6	
	計	12.7	13.1	12.2	12.7	
南アメリカ	ボリビア	0.6	0.5	0.5	0.5	
	ブラジル	7.7	7.0	7.2	7.2	
	チリ	1.3	1.4	1.3	1.3	
	コロンビア	2.1	1.9	1.7	1.9	
	エクワドル	1.1	1.0	1.2	1.1	
	ペルー	2.0	2.0	2.2	2.1	
	ベネズエラ	1.0	1.4	0.7	0.8	
	その他	0.1	0.1	0.3	0.2	
	計	16.0	15.4	15.1	15.0	
近東アジア	イラン	0.5	0.2	0.2	0.8	
	イラク	2.4	4.0	3.9	3.0	
	イスラエル	1.7	1.9	1.8	1.8	
	ヨルダン	1.0	1.0	1.0	1.1	
	クウェート	0.5	0.5	0.6	0.5	
	レバノン	1.5	1.6	1.6	1.6	
	サウジアラビア	3.8	3.6	3.1	2.9	
	シリア	0.7	0.6	0.7	0.4	
	トルコ	4.7	6.2	6.8	8.0	
	UAE	2.1	1.9	1.5	1.7	
	イエメン	3.3	3.1	3.7	3.4	
その他	1.0	1.1	1.2	1.1		
	計	23.1	25.7	25.9	26.1	
極東アジア	太平洋アジア	中国	4.6	3.7	3.2	3.5
		インドネシア	10.1	10.8	11.0	11.4
		日本	5.8	5.7	5.7	5.8
		北朝鮮	0.1	0.3	0.3	0.3
		韓国	4.4	4.0	3.9	4.1
		マレーシア	1.7	1.5	1.6	1.7
		フィリピン	5.7	6.1	7.7	7.5
		シンガポール	0.4	0.4	0.4	0.4
		台湾	1.4	1.3	1.4	1.4
		タイ	3.6	3.3	3.0	3.2
		ベトナム	5.6	4.6	3.0	3.6
		その他	0.9	1.2	1.0	1.0
			計	44.4	43.0	42.1

輸 入 国			16/17	17/18	18/19(推定)	19/20(予測)
極東アジア	南アジア	バングラデシュ	5.6	6.5	5.0	6.2
		インド	6.2	0.8	0.1	0.1
		パキスタン	T	T	T	0.2
		スリランカ	0.9	1.1	0.7	0.9
		その他	3.5	3.1	3.2	3.2
		計	16.1	11.6	8.9	10.5
	計	60.4	54.6	51.0	54.3	
アフリカ	北アフリカ	アルジェリア	8.4	8.1	7.8	7.1
		エジプト	11.2	12.4	12.4	12.5
		リビア	1.4	1.2	1.5	1.5
		モロッコ	5.1	3.7	4.2	5.0
		チュニジア	2.0	1.9	1.8	1.9
		計	28.2	27.4	27.8	28.0
	サハラ以南	コートジボワール	0.7	0.7	0.7	0.7
		エチオピア	0.9	1.0	0.8	1.1
		ケニア	1.6	2.2	1.8	2.0
		ナイジェリア	5.0	5.2	4.7	5.1
		南アフリカ	1.5	2.3	1.7	1.7
		スーダン	2.5	2.6	2.2	2.5
		その他	9.2	10.6	9.5	10.3
		計	21.4	24.5	21.3	23.3
計	49.7	51.9	49.1	51.3		
オセアニア	ニュージーランド	0.5	0.6	0.5	0.5	
	その他	0.6	0.7	0.8	1.0	
	計	1.0	1.3	1.4	1.5	
世 界 計			176.7	176.4	168.8	174.6

輸 出 国	16/17	17/18	18/19(推定)	19/20(予測)
アルゼンチン	12.3	14.2	13.5	13.8
オーストラリア	22.1	15.6	9.8	8.7
カナダ	20.3	21.7	24.0	24.1
EU-28	26.4	22.4	22.3	28.0
カザフスタン	7.3	8.4	8.7	5.9
ロシア	27.6	41.1	35.5	34.0
ウクライナ	18.0	17.7	16.0	20.0
アメリカ	29.1	22.8	25.9	26.8
ブラジル	0.6	0.2	0.6	0.3
中国	0.1	0.4	0.4	0.4
インド	0.4	0.4	0.5	0.4
パキスタン	0.9	1.8	1.2	0.8
メキシコ	1.1	1.1	0.5	1.1
トルコ	5.1	4.9	4.8	5.1
その他	5.3	3.8	5.1	4.9
世 界 計	176.7	176.4	168.8	174.6

(2020年1月23日現在)注：年度は7月～6月、Tは5万t以下

(IGC)

[表4] 世界の小麦収穫面積

地 域・国 名		収穫面積(百万ha)				前年度比	
		17/18	18/19 (推定)	19/20 (予測)	20/21		
					(予想)	(%)	
ヨーロッパ	EU	25.9	25.5	26.2	25.3	-3.3	
	計	26.9	26.6	27.1	26.3	-3.2	
C.I.S.	カザフスタン	11.9	11.4	11.1	11.0	-0.9	
	ロシア	27.3	26.3	27.2	27.9	2.6	
	ウクライナ	6.6	6.7	7.1	6.9	-2.8	
	計	50.4	49.0	50.2	50.4	0.4	
北・中米	カナダ	9.0	9.9	9.7	9.8	1.0	
	アメリカ	15.2	16.0	15.0	15.4	2.3	
	計	24.8	26.5	25.3	25.8	1.7	
南米	アルゼンチン	5.8	6.0	6.4	6.0	-6.3	
	計	9.0	9.3	9.7	9.3	-4.1	
近東アジア	イラン	6.7	6.7	6.7	6.7	-	
	トルコ	7.8	7.6	7.2	7.1	-1.4	
	計	17.9	17.0	17.9	18.0	0.8	
極東アジア	中 国	24.5	24.3	23.7	23.7	-0.1	
	インド	30.8	29.6	29.9	32.5	8.9	
	パキスタン	9.1	8.8	8.8	8.8	0.1	
	計	68.3	66.4	66.5	69.1	4.0	
アフリカ	北アフリカ	エジプト	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5
		モロッコ	3.3	2.9	2.8	2.9	5.5
		計	6.9	7.0	7.0	7.3	3.5
	計	9.7	9.9	10.0	10.2	1.9	
オセアニア	オーストラリア	10.9	10.2	10.1	11.0	8.8	
	計	11.0	10.2	10.2	11.0	8.8	
世界計		218.0	214.8	216.8	220.0	1.5	

(2020年1月23日現在)

(IGC)



[表5] 世界の小麦粉貿易量(デュラム・セモリナを除く)

(小麦換算、千t)

地域・国名		16/17	17/18	18/19(推定)	19/20(予測)	
輸 入 国	ヨーロッパ	EU-28	98	106	44	40
		その他	322	304	266	280
		計	421	410	310	320
	CIS	タジキスタン	98	73	85	70
		ウズベキスタン	863	1,026	900	800
		その他	369	360	405	350
		計	1,330	1,460	1,390	1,220
	北・中 アメリカ	カナダ	159	95	95	75
		メキシコ	297	246	279	250
		アメリカ	343	360	365	350
		その他	352	309	181	185
		計	1,151	1,010	920	860
	南アメリカ	ボリビア	438	440	404	450
		ブラジル	593	567	600	600
		その他	120	203	136	140
		計	1,152	1,210	1,140	1,190
	近東アジア	イラク	2,393	2,827	2,221	1,900
		シリア	531	500	557	395
		イエメン	317	286	881	900
		その他	728	617	521	495
計		3,968	4,230	4,180	3,690	
極東アジア	アフガニスタン	2,999	2,617	2,517	2,400	
	中国	342	485	296	350	
	香港	323	363	333	350	
	インドネシア	292	54	65	65	
	北朝鮮	65	265	278	280	
	韓国	55	36	15	25	
	フィリピン	220	201	180	180	
	タイ	219	226	220	220	
	その他	550	693	606	620	
	計	5,066	4,940	4,510	4,490	
アフリカ	北アフリカ	106	40	140	150	
	サハラ以南	アンゴラ	805	567	477	650
		ソマリア	400	424	305	300
		スーダン	583	32	18	20
		その他	1,461	1,474	1,229	1,150
	計	3,250	2,520	2,030	2,160	
計	3,356	2,560	2,170	2,310		
オセアニア	119	130	100	130		
その他・不詳	1,137	950	980	890		
世界計		17,699	16,900	15,700	15,100	

地域・国名		16/17	17/18	18/19(推定)	19/20(予測)
輸 出 国	アルゼンチン	1,008	1,003	876	900
	カナダ	329	379	261	250
	EU-28	1,094	831	650	650
	カザフスタン	3,194	3,334	2,691	2,000
	ロシア	276	354	395	420
	ウクライナ	562	599	421	600
	アメリカ	466	346	370	400
	中国	149	387	385	400
	インド	225	237	267	230
	イラン	310	495	169	50
	日本	232	227	233	220
	パキスタン	854	494	800	500
	スリランカ	79	71	88	100
	トルコ	5,318	4,995	4,928	5,200
	アラブ首長国連邦	350	200	200	200
	その他	3,253	2,950	2,966	2,980

(2020年1月23日現在)

(IGC)

[表6] 穀物が主原料の食品会社(アメリカを除く)の株価動向(2019年末)

会社名	本社所在国	前年末 比%	会社名	本社所在国	前年末 比%
Marks & Spencer	イギリス	-10	Olam International	シンガポール	10
Premier Foods	イギリス	15	Wilmar International	シンガポール	32
Gregg's P.L.C.	イギリス	82	Danone	フランス	20
Tesco	イギリス	34	Ahold n.v.	オランダ	1
Carr's Group	イギリス	2	Corbion	オランダ	15
Associated British Foods	イギリス	27	DSM	オランダ	63
Tate & Lyle P.L.C.	イギリス	15	Unilever	オランダ	8
Sainsbury P.L.C.	イギリス	-13	Nestle S.A.	スイス	31
Finsbury Food Group P.L.C.	イギリス	-3.5	Aryzta AG	スイス	-1
Kerry Group	アイルランド	28	Alexandria Flour	エジプト	-20
Greencore Group	アイルランド	50	East Delta Flour	エジプト	-10
Origin Enterprises	アイルランド	-36	Middle Egypt Flour	エジプト	-19
GrainCorp Ltd.	オーストラリア	-17	Middle and West Delta Flour Co.	エジプト	-22
第一屋製パン	日本	-3	North Cairo Flour	エジプト	-35
日清製粉グループ本社	日本	-16	South Cairo & Giza Flour Mills	エジプト	-36
日清食品ホールディング	日本	18	Egyptian Starch	エジプト	-31
日本製粉	日本	-8	Upper Egypt Flour	エジプト	-20
山崎製パン	日本	-15	Ebro Foods	スペイン	11
Indofood	インドネシア	6	Flour Mills of Nigeria	ナイジェリア	-15
			Tiger Brands Ltd.	南アフリカ	-23

(MBN)

[表7] アメリカの製粉工場の数と能力

年	普通小麦製粉工場		デュラム製粉工場		上位3社(合計)		大型普通小麦工場*	
	工場数	小麦粉日産能力(t)	工場数	製品日産能力(t)	工場数	製品日産能力(t)	製品日産能力(t)	能力%
2020	160	71,422	18	5,544	71	42,634	55,182	77.3
2019	166	71,727	18	5,499	78	42,829	54,291	75.7
2018	164	71,625	20	5,507	79	43,201	54,228	74.8
2017	168	70,615	21	5,892	78	42,841	52,795	74.8
2016	169	69,667	21	5,637	79	43,364	51,615	74.1
2015	170	69,754	21	5,637	80	43,181	51,887	74.4
2014	168	67,633	19	5,584	68	37,726	49,504	73.2
2013	165	66,836	18	5,586	68	37,499	48,894	73.2
2012	165	66,713	19	5,881	68	37,318	49,361	74.0
2010	169	66,371	21	6,411	67	37,822	48,494	73.1
2008	174	65,185	23	6,546	68	37,167	45,975	70.5
2006	173	64,433	23	6,591	66	37,099	45,276	70.3
2004	177	64,109	24	6,806	69	37,562	44,131	69.4
2002	184	64,972	24	6,944	69	37,753	45,206	69.6
1997	197	62,221	23	6,365	74	36,252	38,184	61.4

\*小麦粉日産454t以上の工場

(2020 Grain & Milling Annual)

[表8] アメリカの州別普通小麦製粉工場数と能力

州名	工場数		小麦粉日産能力(t)		州名	工場数		小麦粉日産能力(t)	
	2019	2020	2019	2020		2019	2020	2019	2020
アラバマ	2	2	1,565	1,837	ミズーリ	4	3	2,406	2,404
アリゾナ	1	1	658	626	モンタナ	4	4	1,197	1,197
カリフォルニア	12	12	5,616	5,594	ネブラスカ	4	4	1,167	1,212
コロラド	4	4	1,338	1,338	ニュージャージー	1	1	635	612
デラウェア	0	0	0	0	ニューメキシコ	1	1	113	113
フロリダ	2	2	1,247	1,256	ニューヨーク	7	7	3,941	3,968
ジョージア	3	2	1,247	953	ノースカロライナ	8	8	2,777	2,777
ハワイ	0	0	0	0	ノースダコタ	5	5	3,018	2,990
アイダホ	1	1	787	787	オハイオ	9	8	4,218	4,014
イリノイ	5	5	2,649	3,388	オクラホマ	3	3	1,315	1,315
インディアナ	5	5	2,826	2,826	オレゴン	2	2	667	667
アイオワ	3	2	787	787	ペンシルベニア	14	13	4,314	4,206
カンザス	12	11	4,927	5,200	プエルトリコ	1	1	454	454
ケンタッキー	2	2	734	734	サウスカロライナ	1	1	45	75
ルイジアナ	1	1	272	272	テネシー	4	4	1,746	1,746
メイン	1	1	3	3	テキサス	9	9	4,140	4,185
メリーランド	1	1	204	204	ユタ	7	8	1,878	1,878
マサチューセッツ	1	1	680	680	バージニア	5	5	2,222	2,222
ミシガン	7	7	1,889	1,907	ワシントン	4	3	866	853
ミネソタ	9	9	5,624	5,094	ウィスコンシン	1	1	1,202	1,202
計	166	160	71,727	71,422					

(2020 Grain & Milling Annual)

[表9] アメリカの州別デュラム小麦製粉工場数と能力

州名	工場数		製品日産能力(t)	
	2019	2020	2019	2020
アリゾナ	1	1	195	195
カリフォルニア	2	2	277	271
アイオワ	1	1	544	544
カンザス	1	1	51	51
ミネソタ	2	2	454	454
ミズーリ	2	2	1,383	1,429
モンタナ	2	2	158	158
ニューヨーク	0	0	0	13
ノースダコタ	4	4	1,308	1,308
サウスカロライナ	1	1	499	499
ユタ	1	1	41	41
バージニア	1	1	590	590
計	18	18	5,499	5,544

(2020 Grain & Milling Annual)

[表10] アメリカの主要製粉会社の能力と工場数(2020年初)

No.	会社名	日産能力(t)				工場数		
		小麦粉	Durum	Rye	計	小麦粉	Durum	Rye
1	Ardent Mills	22,009	454	91	22,281*	33	2	1
2	ADM Milling Co.	13,027			13,027	21	0	0
3	Grain Craft	7,326			7,326	14	0	0
4	Miller Milling	3,992	839		3,992*	5	2	0
5	Bay State Milling Co.	3,517	222	146	3,886	7	2	2
6	General Mills, Inc.	3,515	136		3,651	5	1	0
7	North Dakota Mill & Elevator Assoc.	2,245	136		2,381	1	1	0
8	The Mennel Milling Co.	2,245			2,245	6	0	0
9	Bartlett Milling Co.	1,860			1,860	3	0	0
10	Siemer Milling Co.	1,656			1,656	3	0	0
11	Star of the West Milling Co.	1,500			1,500	5	0	0
12	Mondelez	1,406			1,406	1	0	0
13	TreeHouse Foods		1,021		1,021	0	2	0
14	U.S. Durum Milling, Inc.		907		907	0	1	0
15	Snavey's Mill, Inc.	807		91	898	3	0	1
16	Dakota Growers Pasta Co.		771		771	0	1	0
16	King Milling Co.	771			771	1	0	0
18	Minot Milling	272	399		671	1	1	0
19	Wilkins-Rogers, Inc.	658			658	3	0	0
20	Barilla America		544		544	0	1	0
21	Shawnee Milling	499			499	2	0	0
22	C.H. Guenther & Son, Inc.	454			454	2	0	0
上位22社計		68,579	5,430	327	73,161	117	14	4
全米製粉能力計		71,422	5,544	473	76,268	160	18	13
上位22社の能力シェア(%)		96.0	97.9	69.3	95.9	73.1	77.7	30.7

\*兼用ミルによる重複分を補正した能力

(2020 Grain & Milling Annual)

[表11] アメリカの製粉工場規模別上位21工場(2020年初)

No.	会社名	所在地		小麦粉日産能力(t)
		州	市または町	
1	North Dakota Mill & Elevator Assn.*	ノースダコタ	Grand Forks	2,381
2	Ardent Mills	ミネソタ	Hastings	1,474
3	Mondelez	オハイオ	Toledo	1,406
4	ADM Milling Co.	イリノイ	Mendota	1,361
5	ADM Milling Co.	インディアナ	Beech Grove	1,270
6	Ardent Mills	カンザス	Wichita	1,225
6	Ardent Mills	テキサス	Saginaw	1,225
6	General Mills, Inc.	ミズーリ	Kansas City	1,225
9	Miller Milling*	ヴァージニア	Winchester	1,202
9	Ardent Mills*	ウィスコンシン	Kenosha	1,202
11	Miller Milling	テキサス	Saginaw	1,089
12	Ardent Mills	ニューヨーク	Albany	1,066
13	ADM Milling Co.	ニューヨーク	Buffalo	1,025
14	Ardent Mills	ペンシルベニア	Mount Pocono	993
15	Ardent Mills	イリノイ	Alton	989
16	Bay State Milling Co.	ミネソタ	Winona	972
17	Ardent Mills	コロラド	Commerce City	907
17	U.S. Durum Milling, Inc.	ミズーリ	St. Louis	907
19	Grain Craft	カンザス	Wichita	889
20	Ardent Mills	カリフォルニア	San Bernardino	839
20	Grain Craft	アラバマ	Birmingham	839

注\*デュラムミルを含む

(2020 Grain & Milling Annual)

[表12] アメリカの普通小麦製粉工場の規模別分布

小麦粉日産能力(t)	2019		2020	
	工場数	規模別総小麦粉日産能力(t)	工場数	規模別総小麦粉日産能力(t)
9未満	10	38	9	36
9~17	4	55	4	55
18~44	10	251	10	251
45~226	26	2,990	23	2,464
227~453	45	14,101	43	13,434
454以上	71	54,291	71	55,182
合計	166	71,727	160	71,422

注：デュラム製粉工場を除く

(2020 Grain & Milling Annual)

[表13] アメリカの穀物が主原料の食品会社の株価指数

年	株価終値指数	前年末比		年	株価終値指数	前年末比	
		指数差	%			指数差	%
2019	27,004.09	5,472	25.4	2013	17,373.92	3,211	22.7
2018	21,532.24	-2,881	-11.8	2012	14,117.60	1,963	16.2
2017	24,413.16	180	0.7	2011	12,154.32	846	7.5
2016	24,233.55	3,008	14.2	2010	11,307.96	958	9.3
2015	21,225.54	883	4.3	2009	10,350.06	1,203	13.2
2014	20,342.10	3,013	17.4	2008	9,146.77	-2,511	-21.5

(MBN)



[表14] アメリカの穀物が主原料の食品会社の株価動向(2018年)

会社名	高値	安値	終値	年初比		年末時点での	
	ドル			ドル	%	株価 収益率	配当利回り (%)
Hain Celestial Group	26.49	14.45	25.96	10.10	63.7	—	—
ConAgra Brands	35.59	20.80	34.24	12.88	60.3	19.54	2.5
Campbell Soup	49.44	32.03	49.42	16.44	49.8	79.80	2.9
Mondelēz International	56.72	39.46	55.08	15.05	37.6	19.88	2.1
General Mills	56.40	38.12	53.55	14.60	37.5	15.01	3.7
Hostess Brands	14.86	10.53	14.54	3.60	32.9	29.19	—
J. & J. Snack Foods	196.84	138.40	184.27	39.68	27.4	36.61	1.2
Bridgford Foods	38.00	18.89	24.79	4.92	24.8	30.02	—
PepsiCo	140.45	106.73	136.67	26.19	23.7	15.25	2.8
Post Holdings	113.73	87.29	109.08	19.96	22.4	65.04	—
Kellogg	69.12	51.34	69.18	12.09	21.2	32.51	3.3
Dunkin' Brands Group	84.74	62.09	75.54	11.42	17.8	26.54	2.0
Flowers Foods	24.36	18.09	21.74	3.27	17.7	24.79	3.5
Seaboard	4,743.71	3,450.53	4,247.94	633.94	17.5	289.73	0.2
Archer Daniels Midland	47.20	36.45	46.36	5.40	13.2	21.52	3.0
J.M. Smucker	128.43	91.58	104.10	10.63	11.4	20.83	3.4
Bunge	59.65	47.26	57.56	4.12	7.7	—	3.5
Ingredion	99.91	73.00	92.92	1.57	1.7	15.62	2.7
TreeHouse Foods	67.88	44.61	48.51	-2.24	-4.4	—	—
Lancaster Colony	180.11	133.77	160.10	-16.76	-9.5	28.28	1.8
MGP Ingredients	100.00	41.68	48.45	-8.60	-15.1	21.36	0.1
Kraft Heinz	48.66	24.86	32.13	-10.91	-25.3	—	5.0
B & G Foods	30.85	14.20	17.93	-10.97	-38.0	6.19	10.7

—：データ入手できず

(MBN)

[表15] アメリカの即席シリアル上位4社

順位	会社名	売上高		販売量	
		ドル	前年比(%)	個数	前年比(%)
1	General Mills, Inc.	2,678,170,064	2.7	803,046,376	2.3
2	Kellogg Co.	2,399,778,498	-3.0	722,559,843	-6.2
3	Post Holdings, Inc.	1,658,993,453	0.5	440,795,444	-4.0
4	Quaker Oats Co.	527,981,692	-5.2	171,069,184	-8.5
	プライベート・ラベル	566,597,845	-5.3	236,293,730	-4.6
	即席シリアル 計	8,450,757,695	-0.8	2,535,929,744	-3.2

(2019年11月3日までの52週間のデータ)

(Information Resources, Inc.)

[表16] オーストラリア小麦の州別作付面積と生産量

州	作付面積(千ha)				生産量(千t)				
	16/17	17/18	18/19	19/20	16/17	17/18	18/19	19/20	19/20*
クインズランド	622	639	400	400	1,502	765	400	420	300
ニューサウス・ウェールズ	3,248	2,793	1,800	1,900	9,819	4,495	1,800	1,800	2,000
ビクトリア	1,454	1,447	1,400	1,450	4,665	3,682	1,950	3,600	3,300
サウス・オーストラリア	2,178	1,976	1,850	1,950	6,133	4,052	2,950	3,500	2,900
ウエスタン・オーストラリア	4,678	4,057	4,700	4,400	9,645	7,699	10,150	6,000	5,500
全オーストラリア	12,191	10,919	10,159	10,110	31,819	20,941	17,298	15,852	14,000

(2019年12月時点のABARESの予想値、ただし、19/20\*のデータはCBHのCrop Reportのデータで、現実に近い)

[表17] 西オーストラリア州産ヌードル小麦の需給

(t)

年 度		15/16	16/17	17/18	18/19	19/20
WA州の全小麦生産量		8,511,000	9,645,000	7,699,000	10,150,000	5,500,000
ANW	前年度繰越	137,000	68,000	250,000	330,000	400,000
	生 産	691,000	946,000	875,000	1,560,000	670,000
	輸 出	760,000	764,000	765,000	830,000	850,000
	期末在庫	68,000	250,000	330,000	400,000	220,000

(ABARES、CBH Australian Crop Update 2019/20)

[表18] オーストラリア・スタンダード・ホワイト(ヌードルブレンド)小麦の品質

年 度		2018/19	2019/20		
配合比率		ANW 60 APWN 40	ANW 60 APWN 40		
積出港		WA	Geraldton	Kwinana	Albany
小 麦	容積重(kg/hl)	80.9	81.9	81.7	81.7
	水分(%)	10.2	10.1	9.1	10.8
	蛋白(%) (11%水分ベース)	10.5	11.0	11.1	10.7
	フォーリングナンバー(秒)	339	396	350	348
60 % 粉	灰分(%) (14%水分ベース)	0.41	0.32	0.34	0.33
	ウエット・グルテン(%)	22.0	23.9	25.4	26.1
	色：ミノルタ L*	94.00	93.60	93.40	93.70
	色：ミノルタ b*	8.90	9.80	10.30	9.50
	ファリノ吸水(%)	56.3	54.6	56.6	57.5
	エキステンソ E (cm) 135分	16.4	17.5	16.5	15.5
	エキステンソ R (BU) 135分	467	475	430	410
	エキステンソ 面積(cm <sup>3</sup> ) 135分	104	111	96	87
	アミロ粘度(BU)	583	782	685	628
	うどん	色：L* (製めん直後)	85.91	84.87	84.24
色：L* (24時間後)		78.14	79.34	79.41	79.62
明度の安定性		7.77	5.53	4.83	4.71

注) いずれの年も港で表に記した比率で配合した場合の想定値

(CBH Western Australian Crop Update 2019/20)

[表19] カナダ小麦(デュラムを除く)の需給

			2018/19	2019/20 (予想)	2020/21 (予想)
作付面積	(千ha)		7,570	8,145	8,150
収穫面積	(千ha)		7,425	7,754	7,920
収 量	(t/ha)		3.56	3.53	3.54
供 給	生 産	(千t)	26,456	27,371	28,000
	輸 入	(千t)	95	95	95
	計	(千t)	31,605	31,706	33,095
輸 出	(千t)		19,764	19,600	19,500
国内消費	食用・工業用	(千t)	3,309	3,310	3,400
	飼料用・廃棄・ドッキング	(千t)	3,457	3,961	3,857
	計	(千t)	7,601	8,106	8,095
期末在庫	(千t)		4,240	5,000	5,500
平均農家価格	(カナダドル/t)		245	210-240	220-250

(2020年1月23日現在)

(Agriculture and Agri-Food Canada)

[表20] カナダ・デュラム小麦の需給

			2017/18	2018/19 (予想)	2019/20 (予想)
作付面積	(千ha)		2,503	1,980	2,280
収穫面積	(千ha)		2,456	1,902	2,235
収 量	(t/ha)		2.34	2.62	2.64
供 給	生 産	(千t)	5,745	4,977	5,900
	輸 入	(千t)	24	25	20
	計	(千t)	7,194	6,678	6,770
輸 出	(千t)		4,526	4,800	4,800
国内消費	食用・工業用	(千t)	206	210	205
	飼料用・廃棄・ドッキング	(千t)	596	599	546
	計	(千t)	993	1,028	970
期末在庫	(千t)		1,676	850	1,000
平均農家価格	(カナダドル/t)		235	245-275	235-265

(2020年1月23日現在)

(Agriculture and Agri-Food Canada)

[表21] ドイツの製粉工場数と穀物挽砕量

年 度		90/91	95/96	00/01	06/07	10/11	14/15	15/16	16/17	17/18	18/19
工 場 数*		686	539	361	317	261	211	212	205	196	190
挽 砕 量 ( 千 t)	普通小麦	5,815	5,881	6,333		7,144	7,516	7,644	7,723	7,756	7,531
	ライ麦	1,180	1,040	936		857	783	792	783	773	733
	計	6,995	6,921	7,268	7,561	8,000	8,299	8,437	8,507	8,530	8,264
	(うち輸出用)		574	658	582	624	441	399	444	419	
	デュラム小麦	223	293	354	380	444	399	372	390	385	389
総 穀 物		7,218	7,215	7,622	7,940	8,444	8,698	8,809	8,896	8,915	8,653

\*届け出工場のみ

(Struktur der Mühlenwirtschaft 2018/19)

製粉工場における玄麦および小麦粉の月別需給動向(元年度12月分・2年1月分)

(単位：千トン、前年比%)

年 月	玄					麦					粉					
	買入数量	対前年比	加工量	対前年比	月末在庫	対前年比	生産量	対前年比	販売量	対前年比	月末在庫	対前年比	生産量	対前年比	月末在庫	対前年比
平成25年度	5,451	87.5	5,943	100.5	1,077	68.8	4,694	100.8	4,698	100.7	302	98.6	4,694	100.8	302	98.6
平成26年度	6,210	113.9	5,928	99.8	1,362	126.4	4,683	99.8	4,675	99.5	310	102.4	4,683	99.8	310	102.4
平成27年度	5,838	94.0	5,959	100.5	1,242	91.2	4,702	100.4	4,698	100.5	314	101.4	4,702	100.4	314	101.4
平成28年度	5,947	101.9	5,943	99.7	1,246	100.3	4,683	99.6	4,682	99.7	315	100.3	4,683	99.6	315	100.3
平成29年度	6,157	103.5	5,950	100.1	1,452	116.5	4,703	100.4	4,711	100.6	307	97.4	4,703	100.4	307	97.4
平成30年度	5,773	93.8	5,864	98.5	1,361	93.7	4,672	99.3	4,672	99.2	307	100.1	4,672	99.3	307	100.1
30.4	328	87.7	513	99.0	1,267	115.0	410	100.2	402	99.2	315	98.8	410	100.2	315	98.8
5	413	82.1	487	101.0	1,193	106.3	388	102.3	389	101.7	313	99.4	388	102.3	313	99.4
6	464	80.0	487	96.9	1,174	97.5	385	98.2	395	98.3	303	99.3	385	98.2	303	99.3
7	504	102.5	470	98.6	1,208	99.1	373	99.8	378	100.3	298	98.6	373	99.8	298	98.6
8	616	119.2	475	99.1	1,349	107.4	375	100.2	377	99.5	296	99.4	375	100.2	296	99.4
9	488	85.8	484	97.1	1,353	102.0	385	98.2	379	96.9	302	101.1	385	98.2	302	101.1
10	527	96.7	506	99.6	1,375	100.8	402	100.9	405	102.2	298	99.3	402	100.9	298	99.3
11	399	85.0	530	100.5	1,244	95.2	421	100.5	412	100.1	307	99.9	421	100.5	307	99.9
12	461	139.9	520	96.8	1,185	107.9	417	97.4	423	97.0	301	100.6	417	97.4	301	100.6
31.1	398	86.5	442	97.9	1,140	103.0	355	98.4	349	99.8	307	99.0	355	98.4	307	99.0
2	597	112.1	449	97.3	1,287	109.4	357	96.9	359	98.5	306	97.1	357	96.9	306	97.1
3	578	73.6	504	98.8	1,361	93.7	405	99.1	404	96.9	307	100.1	405	99.1	307	100.1
31.4	336	102.4	507	98.7	1,190	94.0	405	98.8	416	103.6	296	94.0	405	98.8	296	94.0
元.5	345	83.6	476	97.8	1,059	88.8	377	97.2	372	95.5	301	96.1	377	97.2	301	96.1
6	595	128.1	469	97.1	1,185	100.9	370	96.3	363	92.1	308	101.5	370	96.3	308	101.5
7	374	74.2	473	100.7	1,085	89.8	373	100.0	394	104.2	287	96.2	373	100.0	287	96.2
8	584	94.8	471	99.1	1,198	88.8	371	98.9	371	98.4	287	96.8	371	98.9	287	96.8
9	521	106.7	487	100.6	1,232	91.0	383	99.5	380	100.2	290	96.0	383	99.5	290	96.0
10	394	74.7	504	99.8	1,121	81.6	399	99.3	395	97.6	293	98.3	399	99.3	293	98.3
11	582	145.8	517	97.7	1,186	95.3	406	96.5	399	97.0	300	97.6	406	96.5	300	97.6
12	472	102.3	520	99.9	1,138	96.0	414	99.4	410	97.0	304	100.9	414	99.4	304	100.9
2.1	417	104.9	445	100.7	1,109	97.3	352	99.2	355	102.0	300	97.8	352	99.2	300	97.8
2																
3																
年度計																

(注) 1. 玄麦の買入・加工数量にはSBSでの買受分(19年度から)、大臣証明制度による輸出入見返り分、納付金輸入分、民間流通麦及びその他国内産麦を含み、小麦粉の生産・販売量は、輸出入を除いた数量である。  
 2. 「製粉・精麦工場需給実績報告」(政策統括官付貿易業務課)による。  
 3. 四捨五入の關係で内訳と計が一致しないことがある。

小麦加工食品の輸入の推移(12月分)

(単位：トン、金額：千円)

区分 年月	レート	小麦粉(ひき割、ミール、ペレット)			小麦グルテン			小麦粉調製品			ケーキミックス			マカロニ、スパゲッティ		
		数量	前増減率	金額	数量	前増減率	金額	数量	前増減率	金額	数量	前増減率	金額	数量	前増減率	金額
平成22年	88	1,889	-5.1	188,391	16,407	5.6	3,094,539	106,547	4.0	14,282,473	5,239	3.2	565,129	120,654	3.6	13,661,974
23	80	2,229	18.0	224,804	19,429	18.4	3,554,043	107,822	1.2	14,880,265	5,079	-3.1	580,681	134,470	11.5	14,539,296
24	80	2,791	25.2	242,157	18,151	-6.6	3,237,663	106,099	-1.6	15,350,341	5,899	16.1	735,038	142,336	5.8	15,088,926
25	97	3,013	8.0	348,443	19,982	10.1	4,106,014	100,464	-5.3	18,111,464	6,203	5.2	943,196	132,801	-6.8	17,102,436
26	105	2,723	-9.6	336,882	19,737	-1.2	4,328,283	98,354	-2.1	20,218,231	5,522	11.0	891,181	133,016	0.3	17,626,850
27	121	2,868	5.3	355,303	19,796	0.3	4,453,663	94,387	-4.0	20,573,487	4,945	-10.4	910,759	131,986	-0.8	19,404,373
28	109	3,139	9.4	333,219	20,501	3.6	4,289,793	91,397	3.2	17,891,375	4,441	-10.2	627,601	145,021	9.9	18,579,602
29	112	3,498	11.4	370,885	22,127	7.9	4,830,021	91,882	0.5	19,882,665	4,713	6.1	657,557	149,689	3.2	18,469,306
30	111	3,511	0.4	393,620	23,505	6.2	5,350,600	83,402	-9.2	18,418,566	5,187	10.1	649,193	138,493	-7.5	16,614,109
31年1月	109	377	46.1	38,522	1,792	-0.5	381,295	6,485	-6.7	1,480,480	382	15.7	46,232	11,773	3.9	1,370,080
2	110	294	16.2	28,048	1,435	4.7	314,751	6,552	4.2	1,312,292	413	26.5	50,877	9,696	-11.1	1,037,486
3	111	387	38.2	42,209	1,015	-37.3	235,538	7,157	8.0	1,684,141	494	-2.1	53,281	10,882	5.5	1,192,044
4	111	272	-9.0	28,279	1,951	-8.7	448,935	7,764	13.1	1,563,167	338	-45.3	49,954	12,997	15.3	1,581,309
元5	111	447	31.9	45,271	2,276	17.3	505,047	6,242	-15.0	1,305,152	473	47.7	60,160	11,574	-16.1	1,337,374
6	109	239	-11.2	24,857	2,008	-12.8	443,193	6,013	-3.2	1,252,826	320	-32.0	38,100	10,402	-12.0	1,134,272
7	108	305	-8.4	32,587	1,722	-20.0	380,656	6,708	5.7	1,425,326	528	11.4	63,712	14,585	14.0	1,622,356
8	107	367	12.2	36,592	1,243	-35.2	277,773	6,071	-11.7	1,279,105	261	-26.5	43,481	13,150	19.5	1,390,201
9	107	321	-6.4	33,767	1,899	3.4	390,137	6,558	7.7	1,368,287	311	-31.9	35,100	13,899	19.8	1,577,741
10	108	290	-7.9	29,703	1,599	-27.2	351,155	7,151	-11.0	1,495,639	549	17.0	68,109	13,516	18.1	1,478,884
11	109	267	-16.8	29,579	1,685	-8.0	366,491	7,364	-12.5	1,772,923	458	-19.0	58,251	12,783	12.0	1,436,016
12	109	347	52.2	35,567	1,252	-47.8	267,764	8,091	9.7	1,766,458	431	17.4	54,066	10,934	2.0	1,241,020
31年~4月	5-12月	3,913	11.4	404,981	19,877	-15.4	4,362,535	82,155	-1.5	17,705,776	4,889	-5.7	621,303	146,189	5.6	16,398,783
米	国	49	14.0	9,655	9	-6.5	3,622	6,259	-0.4	1,026,870	306	-5.6	76,662	18,750	-4.8	2,791,046
英	国	72	56.5	5,885	0		211	1,162	8.8	286,252				4	97.4	537
中	国	638	5.3	82,173	2,282	231.3	55,350	5,173	10.4	4,561,512	0	0	317	0	0.0	331
仏	国					-7.1	456,362	10,520		2,875				3	-4.9	2,294
香	港							36								
ト	ルコ	0	-100.0	0	0					2,875						
ス	イスラ	0	-100.0	0	0											
韓	国															
タ	イ															
独	国	38	5.6	10,241	2,423	7.5	471,566	865	-18.7	171,623				0		204
独	国	5	400.0	2,389	1,985	-28.4	635,053	486	-18.6	351,682				10	-51.9	2,499
デ	ンマーク															
プ	ラジス															
ス	イス															
オ	ランダ	4		290	123	-41.7	22,954	851	-25.8	424,790						
ン	ガボ															
ス	トリア	57	-10.9	7,785	11,312	-19.0	2,456,838	17,957	6.8	3,496,968	3,161	-7.8	401,466	8	-24.8	3,020
台	湾															
ベ	トナム															
ニ	ュージー															
マ	レー															
レ	ー															
ア	ルゼン															
ル	ン															
ス	ベ	2,568	8.4	244,412	0	-100.0	0	233	-9.9	81,997				3	28.6	789
伊	国	482	43.9	42,151	1,392	-19.2	260,579	330	-13.0	14,524				73,841	14.7	8,811,171
そ	の								5.0	87,613				3	-23.9	1,137
														5,023	-4.0	391,433

(次頁につづく)



(単位：トン、金額：千円)

(12月分)

区分 年月	レート	うどんおよびそうめん			その他のめん類			食パン、乾パン類			ビスケット			ふすま			
		数量	金額	前年増減率	数量	金額	前年増減率	数量	金額	前年増減率	数量	金額	前年増減率	数量	金額	前年増減率	
平成22年	88	484	131,503	-29.6	23,950	5,802,780	-1.6	8,314	2,717,998	17.3	19,360	7,141,796	17.3	94,562	7,141,796	-14.3	1,764,462
23	80	340	101,075	-29.8	25,717	6,360,916	7.4	7,750	2,141,934	14.3	22,128	8,016,545	14.3	99,433	8,016,545	5.2	1,928,846
24	219	253	57,394	-35.4	24,186	6,161,467	-6.0	9,821	2,765,461	26.3	21,977	8,597,913	-0.7	88,194	8,597,913	-11.3	1,790,710
25	97	253	89,774	15.1	22,901	6,906,566	-5.3	9,633	3,082,802	-1.9	17,987	8,561,982	-18.2	113,573	8,561,982	28.8	3,177,431
26	105	379	141,348	49.9	22,055	7,253,791	-3.7	7,987	2,613,321	-17.1	16,655	8,747,826	-7.4	100,799	8,747,826	-11.2	2,657,890
27	121	499	207,350	31.8	21,525	7,554,875	-2.4	7,240	2,593,509	-9.4	13,899	7,862,084	-16.5	72,887	7,862,084	-27.7	1,987,766
28	109	266	101,288	-46.8	20,606	6,593,003	-4.3	6,119	1,998,614	-15.5	18,739	8,363,430	34.8	66,468	8,363,430	-8.8	1,481,114
29	112	272	110,939	2.4	22,243	7,207,768	-3.0	5,323	1,904,311	-13.0	24,296	10,631,548	29.6	66,017	10,631,548	-0.7	1,550,343
30	97	97	41,101	-64.4	22,843	7,580,983	2.7	5,451	2,028,010	2.4	24,853	10,682,848	2.3	67,863	10,682,848	2.8	1,651,729
31年1月	109	9	2,762	2,087	19.0	708,106	53.4	510	185,060	1.0	9,902	880,892	1.0	9,902	880,892	15.6	254,146
2	110	1	272	1,553	-7.3	499,785	44.9	449	153,508	-7.7	1,967	775,397	-7.7	100	775,397	-98.8	2,566
3	111	0	0	1,904	2.9	611,894	72.0	104.1	243,504	104.1	1,609	680,052	-13.3	11,094	680,052	866.4	294,143
4	111	8	3,065	497.8	2,102	703,105	73.8	304.9	246,218	107.9	1,690	674,421	-14.3	5,938	674,421	-39.8	152,103
元年5	111	8	2,699	72.7	2,172	718,566	2.5	736	246,597	2,059	2.4	862,155	2.4	10,021	862,155	18.3	268,210
6	109	19	2,595.2	8.073	1,978	624,082	62.9	625	197,188	1,479	-16.8	581,528	-16.8	27	581,528	-99.7	3,768
7	108	14	4,862	172.8	2,207	663,984	27.0	796	253,590	2,151	38.0	868,916	38.0	9,895	868,916	58,105.9	244,231
8	107	0	0	2,030	3.3	648,141	685	685	214,649	2,077	0.5	890,436	0.5	5,915	890,436	-29.3	152,796
9	107	6	2,200	-6.8	1,724	519,678	-4.4	582	182,568	2,249	-5.0	1,023,259	-5.0	2,609	1,023,259	869.9	71,928
10	108	1	440	-79.2	1,838	585,057	688	688	229,299	3,061	18.8	1,322,847	18.8	10,679	1,322,847	6.8	264,622
11	109	20	10,197	-18.6	1,847	604,082	-12.4	741	233,977	2,309	-4.6	1,018,886	-4.6	11,235	1,018,886	12.7	281,369
12	109	1	222	1,909	7.9	639,830	77.0	59.3	248,939	2,314	20.2	979,656	20.2	0	979,656	0	0
31年1~4月、元年5~12月累計		87	34,792	-10.3	23,350	7,526,310	2.2	8,040	2,635,097	47.5	25,075	10,558,445	0.9	77,415	10,558,445	14.1	1,989,882
米	国				146	35,720	0.3	1,320	410,172	26.2	609	449,296	-3.9	28	449,296	300.0	8,044
英	国				15,561	4,918,904	-5.2	103	40,378	679	4.9	707,971	4.9	187	707,971	-24.9	27,034
中	国	26	7,978	14.1	832	19,312	142.3	832	246,122	5,206	2.2	1,625,166	2.2		1,625,166		
仏	国				35	19,312	-28.1	2,759	851,621	129.1	505	562,482	2.4		562,482		
イ	国				7	1,729	-51.1			6,089	6	87.0	7,911		7,911		
ト	国				2	745	96.4	184	99,872	95.7	290	170,147	341.0		170,147		
ス	国				3,394	1,356,509	21.4	665	257,741	52.1	746	4,577	78.6	60,497	4,577	20.1	1,524,440
タ	国	12	3,376	-8.2	430	233,466	62.9	443	127,798	-4.3	368	171,182	-8.0	68	171,182	-20.0	2,456
独	国				5	2,637	-7.6	58	14,869	62.0	495	259,777	-5.1		259,777		
カ	国				8	2,242	-24.4	78	31,984	28	224	181,169	6.2		181,169		
デ	国				36	10,045	0.4	6	3,252	-94.1	224	140,149	1.5		140,149		
フ	国				6	1,107	59.0	129	29,786	136.9	742	577,469	11.6		577,469		
オ	国	47	22,776	-18.5	495	167,619	6.3	30	10,995	-79.5	152	194,427	-35.4		194,427		
シ	国	1	662	-48.3	1,143	308,356	8.7	328	82,690	-32.3	1,414	495,058	-9.4	210	495,058	-23.5	7,791
ン	国				73	10,959	29.6	263	91,578	39.3	13	13,876	-53.4		13,876		
ネ	国				13	4,181	-41.7	1	539	1,120	177	52,895	-19.1	100	52,895	-23.5	2,566
エ	国				68	18,759	33.6	40	9,256	142.3	1,059	552,802	-6.4		552,802		
ス	国				1,864	403,140	34.0	128	43,296	-27.2	451	137,802	-36.0		137,802		
イ	国				65	30,880	0.5	169	79,626	15.7	1,591	482,498	15.9		482,498		
ソ	国							472	189,177	-6.3	639	284,256	-23.6		284,256		

(注) 財務省貿易統計(全国分・品別国別表)輸入(月次)による。



(1月分)

(単位：トン、金額：千円)

年 月	区 分	レ ー ト	うどんおよびそうめん			その他のめん類			食パン、乾パン類			ビスケット			ふ す ま		
			数 量	前 年 増 減 率	金 額	数 量	前 年 増 減 率	金 額	数 量	前 年 増 減 率	金 額	数 量	前 年 増 減 率	金 額	数 量	前 年 増 減 率	金 額
2011年		80	340	-29.8	101,075	25,717	7.4	6,360,916	7,750	-6.8	2,141,934	22,128	14.3	8,016,545	99,433	5.2	1,928,846
2012		97	219	-35.4	57,394	24,186	-6.0	6,161,467	9,821	26.3	2,765,461	21,977	-0.7	8,597,913	88,194	-11.3	1,790,710
2013		105	253	15.1	89,774	22,901	-5.3	6,906,566	9,633	-1.9	3,082,802	17,987	-18.2	8,561,982	113,573	28.8	3,177,431
2014		121	379	49.9	141,348	22,055	-3.7	7,253,791	7,987	-17.1	2,613,321	16,655	-7.4	8,747,826	100,799	-11.2	2,657,890
2015		109	499	31.8	207,350	21,525	-2.4	7,754,875	7,240	-9.4	2,593,509	13,899	-16.5	7,862,084	72,887	-27.7	1,987,766
2016		112	266	-46.8	101,288	20,606	-4.3	6,593,003	6,119	-15.5	1,998,614	18,739	34.8	8,363,430	66,468	-8.8	1,481,114
2017		111	272	2.4	110,939	22,243	7.9	7,207,768	5,323	-13.0	1,904,311	24,296	29.6	10,631,548	66,017	-0.7	1,550,343
2018		109	97	-64.4	41,101	22,843	2.7	7,580,983	5,451	2.4	2,028,010	24,853	2.3	10,682,848	67,863	2.8	1,651,729
2019		109	87	-10.3	34,792	23,350	2.2	7,526,310	8,040	47.5	2,635,097	25,075	0.9	10,558,445	77,415	14.1	1,989,882
2020年1月		109	0	-100.0	0	2,176	4.3	712,259	454	-11.0	149,979	2,761	30.8	1,138,063	9,786	-1.2	264,979
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
2020年1月～12月累計			0	-100.0	0	2,176	4.3	712,259	454	-11.0	149,979	2,761	30.8	1,138,063	9,786	-1.2	264,979
米	国																
英	国																
中	国																
仏	国		1,703	11.7	542,528	32	24.2	12,085	24.3	12,085	594	24.3	186,091	20	100.0	2,957	
香	港																
イ	ン		9	42.4	5,037	211	57.3	65,821	211	57.3	65,821	47	6.3	60,157			
ト	ン																
ス	ラ																
タ	イ																
独	国																
カ	ナ																
ア	メ																
ラ	ジ																
ス	ン																
オ	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																
ン	ス																
ン	タ																

### 小麦加工食品の輸出の推移 (元年12月分)

(単位：トン、金額：千円)

区分 年月	小麦粉・小麦(ひき割、ミール、ペレット)			小麦粉調製品(ケーキ・ミックスを含む)			マカロニおよびスパゲッティ			うどんおよびそうめん		
	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額
23	191,480	-2.4	5,791,147	2,497	-30.1	917,040	607	-21.1	103,142	11,728	-6.1	3,005,454
24	192,598	0.6	5,874,121	1,998	-20.1	784,555	598	-1.5	105,860	10,810	-7.8	2,930,555
25	168,205	-12.7	7,024,555	2,116	5.9	933,402	573	-4.2	123,557	10,424	-3.6	2,903,697
26	166,311	-1.1	7,446,467	2,273	7.4	1,059,270	571	-0.4	129,060	10,992	5.5	3,172,667
27	157,938	-5.0	7,855,434	2,374	4.4	1,063,480	553	-3.2	140,319	12,791	16.4	3,806,919
28	158,861	0.6	6,860,588	2,551	7.5	1,073,376	549	-0.6	131,138	13,504	5.6	4,077,925
29	167,600	5.5	7,233,288	2,562	0.4	1,198,531	535	-3.2	131,089	13,759	1.9	4,218,943
30	163,640	-2.4	7,427,758	2,592	1.2	1,291,073	532	0.6	136,263	14,064	2.2	4,266,026
31年1月	11,434	-1.5	531,134	137	-38.2	74,801	32	-47.1	7,532	961	-2.7	276,043
2	14,107	16.6	661,052	193	17.4	90,563	43	36.8	11,645	1,188	25.8	341,170
3	15,334	-1.8	749,365	302	40.5	142,678	48	44.3	12,296	1,283	14.7	374,975
4	13,368	4.1	643,365	303	44.1	128,328	28	-52.0	9,276	1,366	10.5	433,146
元年5	12,552	-4.7	602,357	211	2.0	93,363	44	-18.8	15,723	925	-19.6	296,151
6	15,391	11.8	759,177	233	20.8	103,260	72	123.5	17,243	1,249	6.0	390,738
7	13,373	7.4	659,651	196	19.5	91,341	55	44.2	15,932	1,168	7.3	383,596
8	12,338	-6.7	607,587	220	9.9	106,287	21	-53.2	7,105	1,052	-2.2	369,216
9	14,534	0.9	685,499	317	26.2	140,301	70	32.3	17,862	1,404	-4.8	464,887
10	13,979	9.3	663,192	169	-31.1	85,708	18	-64.1	9,519	1,098	-21.3	356,475
11	14,990	-7.0	770,921	349	47.6	151,631	52	181.1	14,283	1,118	-6.4	373,705
12	16,926	8.9	937,610	256	-10.6	114,946	52	-18.2	15,985	917	-24.9	303,576
31年1~4月	168,326	2.9	8,270,910	2,884	11.3	1,323,207	533	-0.4	154,401	13,731	-2.4	4,363,678
元年5~12月計												

区分 年月	ビスケット(サイト)			その他のペーカリー製品等			インスタントラーメン		
	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額
23	698	-28.4	801,032	11,967	-10.3	10,091,546	5,012	-16.2	2,146,062
24	780	11.8	797,369	14,228	18.9	12,962,025	5,862	16.9	2,530,121
25	769	-1.4	910,868	17,385	22.2	16,906,535	7,576	29.3	3,237,832
26	861	12.0	1,072,471	21,221	22.1	21,627,809	7,075	-6.6	3,537,267
27	1,249	45.0	1,701,696	25,462	20.0	28,390,941	7,892	11.5	4,276,613
28	1,293	3.5	1,603,932	26,529	4.2	30,448,086	8,701	10.3	5,144,905
29	778	-39.8	1,079,211	25,557	-3.7	29,838,397	9,235	6.1	5,837,269
30	894	14.8	1,267,973	26,413	3.4	31,079,009	9,884	7.0	6,258,420
31年1月	33	-30.9	62,221	1,510	-18.4	1,957,509	571	-8.4	336,792
2	69	148.8	78,910	1,990	27.5	2,271,184	751	6.3	474,379
3	111	11.1	87,660	2,238	8.7	2,542,225	829	4.5	541,749
4	95	146.4	103,426	2,275	17.5	2,567,265	872	-1.9	574,398
元年5	53	3.2	62,860	1,664	-19.2	1,924,767	640	-15.5	397,545
6	58	12.4	70,661	2,361	11.7	2,557,817	825	-3.7	549,154
7	108	26.3	76,632	2,129	11.6	2,431,020	759	-7.5	489,251
8	60	11.6	75,396	1,956	0.6	2,309,380	745	7.3	509,908
9	107	-28.8	84,932	2,131	-10.4	2,576,756	811	-21.1	564,360
10	136	-11.4	149,559	2,269	-12.1	2,742,134	816	-14.2	542,638
11	77	-33.8	101,237	2,700	-4.9	3,365,712	759	-18.0	522,300
12	73	-39.8	96,437	2,582	-9.0	3,300,963	700	-16.3	500,011
31年1~4月	876	-1.9	1,049,931	25,805	-2.3	30,576,732	9,078	-8.1	6,002,485
元年5~12月計									

(注) ①財務省貿易統計(全国分>品別国別表>輸出>月次)による。

②その他のペーカリー製品等は、サイトビスケットおよび米菓を除く(焼菓子類並びにライスバーバー等)をいう。



### 小麦加工食品の輸出の推移 (2020年1月分)

(単位：トン、金額：千円)

区 分	小麦粉・小麦(ひき割、ミール、ペレット)			小麦粉調製品(ケーキ・ミックスを含む)			マカロニおよびスパゲッティ			うどんおよびそうめん		
	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額
2012	192,598	0.6	5,874,121	1,998	-20.1	784,555	598	-1.5	105,860	10,810	-7.8	2,830,555
2013	168,205	-12.7	7,024,555	2,116	5.9	933,402	573	-4.2	123,557	10,424	-3.6	2,903,697
2014	166,311	-1.1	7,446,467	2,273	7.4	1,059,270	571	-0.4	129,060	10,992	5.5	3,172,667
2015	157,938	-5.0	7,855,434	2,374	4.4	1,063,480	553	-3.2	140,319	12,791	16.4	3,806,919
2016	158,861	0.6	6,860,588	2,551	7.5	1,073,376	549	-0.6	131,138	13,504	5.6	4,077,925
2017	167,600	5.5	7,233,288	2,562	0.4	1,198,531	532	-3.2	131,089	13,759	1.9	4,218,943
2018	163,640	-2.4	8,277,758	2,592	1.2	1,291,073	535	0.6	136,263	14,064	2.2	4,266,026
2019	168,326	2.9	8,270,910	2,894	11.3	1,323,207	533	-0.4	154,401	13,731	-2.4	4,363,678
<b>2020年1月</b>	<b>11,191</b>	<b>-2.1</b>	<b>495,612</b>	<b>148</b>	<b>8.6</b>	<b>78,110</b>	<b>26</b>	<b>-16.9</b>	<b>7,219</b>	<b>709</b>	<b>-26.3</b>	<b>245,047</b>
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
<b>2020年1～12月計</b>	<b>11,191</b>	<b>-2.1</b>	<b>495,612</b>	<b>148</b>	<b>8.6</b>	<b>78,110</b>	<b>26</b>	<b>-16.9</b>	<b>7,219</b>	<b>709</b>	<b>-26.3</b>	<b>245,047</b>

区 分	ビスケット(スイート)			その他のベーカリー製品等			インスタントラーメン		
	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額
2012	780	11.8	797,369	14,228	18.9	12,962,025	5,862	16.9	2,530,121
2013	769	-1.4	910,868	17,385	22.2	16,906,535	7,576	29.3	3,237,892
2014	861	12.0	1,072,471	21,221	22.1	21,627,809	7,075	-6.6	3,537,267
2015	1,249	45.0	1,701,696	25,462	20.0	28,390,941	7,892	11.5	4,276,613
2016	1,293	3.5	1,603,932	26,529	4.2	30,448,086	8,701	10.3	5,144,905
2017	1,112	-39.8	1,079,211	25,557	-3.7	29,838,397	9,235	6.1	5,837,269
2018	894	14.8	1,267,973	26,413	3.4	31,079,009	9,884	7.0	6,258,420
2019	876	-1.9	1,049,931	25,805	-2.3	30,576,732	9,078	-8.1	6,002,485
<b>2020年1月</b>	<b>52</b>	<b>57.4</b>	<b>76,332</b>	<b>1,301</b>	<b>-13.9</b>	<b>1,619,067</b>	<b>649</b>	<b>13.5</b>	<b>406,064</b>
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
<b>2020年1～12月計</b>	<b>52</b>	<b>57.4</b>	<b>76,332</b>	<b>1,301</b>	<b>-13.9</b>	<b>1,619,067</b>	<b>649</b>	<b>13.5</b>	<b>406,064</b>

(注) ①財務省貿易統計(全国分>品別国別表>輸出>月次)による(2020年3月号より年月表記を財務省貿易統計データに順じて西暦記載)。②その他のベーカリー製品等は、スイートビスケットおよび米菓を除く焼菓子類並びにライスバーバー等をいう。



## 国際価格の推移(2020年2・3月分)

(単位：トン当たりドル、( )内はブッシェル当たりドル)

品名	年		月													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12				
小麦 (シカゴ・SRW小麦No.2, 期近もの)	2012	(6.02) 221	(6.26) 230	(6.65) 244	(6.24) 229	(6.09) 224	(6.10) 224	(8.85) 325	(8.47) 311	(8.78) 323	(8.48) 312	(8.46) 311	(8.01) 294			
	2013	(7.83) 288	(7.42) 273	(7.23) 266	(6.94) 255	(6.88) 253	(6.81) 250	(6.70) 246	(6.38) 234	(6.41) 236	(6.86) 252	(6.86) 252	(6.45) 237	(6.18) 227		
	2014	(5.68) 209	(5.99) 220	(6.90) 254	(7.02) 258	(6.78) 249	(5.86) 215	(5.38) 198	(5.38) 198	(5.51) 203	(5.01) 184	(5.06) 186	(5.61) 206	(6.19) 227		
	2015	(5.33) 196	(5.33) 196	(5.09) 187	(4.91) 180	(5.02) 184	(4.89) 180	(4.89) 180	(5.84) 215	(4.86) 178	(4.86) 178	(5.03) 185	(4.96) 182	(4.94) 182		
	2016	(4.69) 172	(4.64) 171	(4.77) 175	(4.60) 169	(4.75) 174	(4.78) 175	(4.22) 155	(4.22) 155	(3.77) 138	(3.77) 138	(4.21) 155	(3.99) 147	(4.09) 150		
	2017	(4.26) 156	(4.55) 167	(4.12) 151	(4.30) 158	(4.23) 156	(4.54) 167	(4.95) 182	(4.30) 158	(4.21) 155	(4.21) 155	(4.40) 161	(4.28) 157	(4.18) 153		
	2018	(4.17) 153	(4.62) 170	(4.79) 176	(4.73) 174	(4.94) 181	(5.00) 184	(4.82) 177	(5.32) 196	(4.80) 176	(4.80) 176	(5.25) 193	(5.08) 187	(5.28) 194		
	2019	(5.11) 188	(5.04) 185	(4.48) 164	(4.60) 169	(4.49) 165	(5.39) 198	(5.08) 187	(4.69) 172	(4.89) 180	(4.89) 180	(5.07) 186	(5.17) 185	(5.39) 198		
	2020	(5.73) 211	(5.43) 199	(5.12) 188												
	とうもろこし (シカゴ、イエロー・ コーンNo.2, 期近もの)	2012	(6.00) 236	(6.27) 247	(6.69) 263	(6.29) 248	(5.97) 235	(5.80) 228	(7.77) 306	(7.94) 313	(7.48) 294	(7.37) 290	(7.21) 284	(7.19) 283		
		2013	(7.31) 288	(6.99) 275	(7.17) 282	(6.47) 255	(6.42) 253	(6.55) 258	(5.36) 211	(4.82) 190	(4.57) 180	(4.44) 175	(4.22) 166	(4.21) 166		
		2014	(4.26) 168	(4.45) 175	(4.72) 186	(5.04) 198	(4.84) 191	(4.47) 176	(3.74) 147	(3.66) 144	(3.43) 135	(3.48) 137	(3.82) 150	(3.82) 150	(4.09) 161	
		2015	(3.80) 150	(3.87) 152	(3.74) 147	(3.76) 148	(3.61) 142	(3.48) 137	(4.24) 167	(3.63) 143	(3.79) 149	(3.76) 148	(3.76) 148	(3.58) 141	(3.77) 149	
		2016	(3.58) 141	(3.63) 143	(3.69) 145	(3.79) 149	(3.94) 155	(4.29) 169	(3.62) 142	(3.27) 129	(3.22) 127	(3.54) 139	(3.54) 139	(3.42) 135	(3.57) 141	
		2017	(3.59) 141	(3.79) 149	(3.54) 139	(3.71) 146	(3.68) 145	(3.80) 150	(3.65) 144	(3.55) 140	(3.39) 133	(3.39) 133	(3.53) 139	(3.38) 133	(3.48) 137	
		2018	(3.48) 137	(3.68) 145	(3.87) 152	(3.86) 152	(4.02) 158	(3.61) 142	(3.30) 130	(3.62) 142	(3.37) 133	(3.37) 133	(3.78) 149	(3.67) 144	(3.77) 148	
		2019	(3.71) 146	(3.75) 148	(3.62) 142	(3.63) 143	(3.70) 146	(4.53) 178	(4.41) 174	(3.61) 142	(3.74) 147	(3.74) 147	(3.93) 155	(3.78) 146	(3.66) 144	
		2020	(3.88) 153	(3.78) 149	(3.70) 146											

(注) シカゴ相場による月央の終値である(2020年2月分は2月14日、2020年3月分は3月13日)。

輸入食糧小麦の入札結果(港灣諸経費を除く)の概要

(単位：トン、円/トン)

入札月および積月	産 地 国	令和元年7月入札分 (積月：9月、10月到着)			令和元年8月、9月第1回入札分 (10・11月積み、11・12月到着)			令和元年9月第2、3回入札分 (積月：11月積み、12月到着)			令和元年10月入札分 (積月：12月積み、1月到着)		
		数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 ※込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 ※込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 ※込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 ※込み価格 (税率8%)
アメリカ	WW	63,857	28,870	31,180	80,152	27,771	29,993	43,160	29,409	31,762	57,574	31,721	34,259
	SH	82,740	27,174	29,348	61,125	27,279	29,461	48,225	28,049	30,293	38,720	29,132	31,463
	DNS	68,723	28,744	31,044	92,931	28,376	30,646	32,996	33,523	36,205	52,793	34,544	37,308
	小 計	215,320	28,178	30,432	234,208	27,893	30,114	124,381	29,973	32,371	149,087	32,048	34,612
カナダ	1CW	93,615	28,992	31,236	176,187	28,857	31,166	91,275	32,222	34,800	138,507	34,810	37,595
	小 計	93,615	28,992	31,236	176,187	28,857	31,166	91,275	32,222	34,800	138,507	34,810	37,595
オーストラリア	ASW	79,801	29,098	31,426	85,788	29,935	32,330	34,583	33,153	35,805	54,785	34,239	36,978
	小 計	79,801	29,098	31,426	85,788	29,935	32,330	34,583	33,153	35,805	54,785	34,239	36,978
	計	388,736	28,546	36,830	496,183	28,583	30,870	250,239	31,233	33,732	342,379	33,516	36,197

入札月および積月	産 地 国	令和元年11月入札分 (積月：1月積み、2月到着)			令和元年12月入札分 (積月：2月積み、3月到着)			令和元年1月入札分 (積月：3月積み、4月到着)			令和2年2月、3月第1回入札分 (積月：4・5月積み、5・6月到着)		
		数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 ※込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 ※込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 ※込み価格 (税率8%)	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	[参考値] ※左の税 ※込み価格 (税率8%)
アメリカ	WW	34,199	31,762	34,303	63,553	30,266	32,687	57,367	32,169	34,743	42,587	31,418	33,931
	SH	52,790	29,804	32,188	56,355	29,117	31,446	87,145	31,085	33,572	79,905	29,977	32,375
	DNS	63,108	33,380	36,050	111,008	32,799	35,423	57,371	33,052	35,696	98,163	31,863	34,412
	小 計	150,097	31,754	34,294	230,916	31,203	33,699	201,883	31,952	34,508	220,655	31,094	33,582
カナダ	1CW	149,284	32,984	35,623	171,284	33,809	36,514	85,914	35,227	38,045	142,459	33,736	36,435
	小 計	149,284	32,984	35,623	171,284	33,809	36,514	85,914	35,227	38,045	142,459	33,736	36,435
オーストラリア	ASW	62,306	34,368	37,117	77,890	35,013	37,814	44,455	37,711	40,728	75,835	34,465	37,222
	小 計	62,306	34,368	37,117	77,890	35,013	37,814	44,455	37,711	40,728	75,835	34,465	37,222
	計	361,687	32,712	35,329	480,090	32,751	35,371	332,252	33,569	36,255	438,949	32,534	35,137

(注) 上表の詳細は、農林水産省ホームページ(組織政策>政策統括官>米(稲)・麦・大豆>輸入米麦入札関連資料・一般麦)を検索して輸入小麦に該当する箇所をご覧ください。  
(資料：農林水産省政策統括官付貿易業務課)



## —「ソフト＆ハード」(読者の欄)への投稿のお願い—

読者の皆様、当振興会の広報誌「製粉振興」の内容を、より親しみのもてるものにするために、次のような内容の投稿をお待ちしていますので、記事をお寄せ下さい。

また、この広報誌の内容の充実を図っていきたくて考えていますので、ご意見等がございましたらお寄せ下さい。

- ・テーマは、小麦や小麦粉製品についての随想、紹介等と考えていますが、小麦と関係のない趣味などの話でも結構です
- ・投稿者名は実名でも筆名でも結構です
- ・長さは1,200字程度(1頁)とします
- ・掲載分には薄謝を進呈します



### ★編集後記

- 3月13日時点でWHOは新型コロナウイルス感染のパンデミックを宣言しています。ついにコロナショックです。日本における収束見通しは立っていない状況で国民の誰もが、感染への恐怖はもちろんあるでしょう。それと同時にこれから生活に波及するであろう経済の深刻な悪化を心配し、不安な生活を送っているのが実情ではないでしょうか。中国での感染から3か月が経ち、報道を通じて实体经济はじわじわと先行きの不況を確実に織り込んでいくように感じつつ、なす術もありません。今は感染拡大を封じ込めることが最も求められることだと思いますし、それが今後の世界の様々な情勢の好転のカギとなるのは明らかでしょう。
- 4月上旬に開催を予定していた当会の製粉講習会は、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部決定や感染者の発生状況等を踏まえ検討した結果、中止といたしました。今後の開催については検討の上、開催の場合はお知らせしたいと考えています。ちなみにここ10年講習会の中止があるかと調べてみましたが、見当たりません。ただ、9年前の平成23年3月11日の東日本大震災当日、福岡で講習会が開催されていたことが分かりました。東日本大震災は東北地方に甚大な被害をもたらし、一方、首都圏で多くの帰宅困難者が発生し、飛行機、新幹線の運行停止や羽田空港の閉鎖など全国に大きな影響を与えた大災害でした。当時、講習会は無事終了しましたが、講習会参加者の中には多くの不便と不安を経験した人もいたようです。
- 本号で解説いただいた堀田宗徳氏の「最近の外食・中食産業の動向」は、外食マーケットの動向において外食産業市場規模の推移(平成1～30年)や業種別の動向などが経済の経年変化に言及し詳しく解説されています。また、近年のインバウンド効果や消費税増税後の軽減税率導入による外食・中食産業への影響や業種別の変化など令和に入ってから動向も分析しています。さらに、人口減少やライフスタイルの変化、直近の新型コロナウイルス感染拡大による懸念等々、業界の直面する課題を交え、いかに変化してきたか解説いただいております。まさに今、新型コロナウイルス感染拡大が一刻も早く収束し、日本の観光産業を回復させることが、外食・中食産業の今後にとって重要です。もちろん、製粉産業として小麦粉の安定供給の役割は不変です。
- 集団感染を防ぐため、小中学校で休校を余儀なくされたり、スポーツジムの一時閉鎖が相次ぐ中、小子の週末のテニスにも影響が出ています。区の公園にあるテニスコートは利用できますが、児童生徒数が減り廃校となった小中学校のテニスコートは当分の間使用が中止されています。感染拡大防止対策として、児童生徒のいないテニスコートを中止せざるを得ない区の対応は、やむを得ないことと理解し一日も早い再開を待ち望んでいます。

製粉振興 3月号 (No.605)

発行／令和2年3月20日

編集発行人／日永田 和隆

発行所／一般財団法人 製粉振興会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町15番6号  
製粉会館2階

Tel. (03) 3666-2712 (代表)

<http://www.seifun.or.jp>

Fax.(03) 3667-1883

E-mail:seifunshin@mri.biglobe.ne.jp

禁無断転載